京都銀行
統合報告書2023
（ディスクロージャー誌・資料編）
2022年4月1日～2023年3月31日

資料編目次

コーポレートデータ

経営の組織…… 1
グループ会社…… 2
店舗のご案内…… 3
盗難・紛失時のご連絡先…… 6
金融ADR制度における指定紛争解決機関…… 6
店舗外キャッシュコーナーのご案内…… 7
主要な業務の内容…… 9

経営基盤

内部統制システムの基本方針…… 10
リスク管理の体制…… 12

事業の概況

経営環境と業績…… 15
主要な経営指標の推移…… 16

業績及び財務データ

連結財務諸表…… 17
セグメント情報等…… 31
財務諸表…… 32
会計監査人の状況…… 36
損益の状況…… 37
預金業務…… 41
貸出業務…… 42
「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況…… 44
金融再生法に基づく開示債権…… 45
リスク管理債権…… 46
信託業務…… 46
証券業務…… 47
有価証券関係情報…… 48
デリバティブ取引情報…… 51
暗号資産…… 52
株式・資本の状況…… 53

自己資本の充実の状況

〈自己資本の構成に関する開示事項〉…… 54
〈定性的な開示事項〉…… 56
連結の範囲に関する事項…… 56
自己資本調達手段の概要…… 56
自己資本の充実度…… 57
信用リスク…… 58
信用リスク削減手法…… 60
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク…… 60
証券化エクスポージャー…… 60
CVAリスク…… 60
マーケット・リスク…… 61
オペレーショナル・リスク…… 61
出資等又は株式等エクスポージャー…… 61
金利リスク…… 62
〈定量的な開示事項〉…… 63
自己資本の充実度…… 63
信用リスク…… 65
信用リスク削減手法…… 78
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク…… 78
証券化エクスポージャー…… 79
CVAリスク…… 79
マーケット・リスク…… 79
出資等又は株式等エクスポージャー…… 80
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー…… 81
金利リスク…… 81
内部格付手法と標準的手法の比較…… 82

報酬等に関する開示事項…… 83

コーポレートデータ

経営の組織

京都銀行

- 株主総会
  - 取締役会
    - 常務会
      - 経営企画部
        - 経営企画担当
        - ALM室
        - 主計室
        - サステナビリティ経営推進部
        - 東京事務所
      - イノベーション・デジタル戦略部
        - 企画担当
        - DXビジネス開発部
        - データドリブン推進室
      - リスク統轄部
        - 統轄担当
        - オペレーショナルリスク管理担当
        - 市場リスク管理担当
        - 信用リスク管理担当
        - お客様サービス室
        - マネロン・金融犯罪対策室
        - コンプライアンス担当
      - 営業本部
        - 営業統轄室
        - 投資金融室
        - ダイレクト営業部
          - 電話受付センター
        - 法人総合コンサルティング部
        - 個人総合コンサルティング部
        - ローン営業部
      - 公務・地域連携部
        - 観光・地域活性化室
        - 公務室
      - 営業店（本店営業部・大阪営業部・東京営業部・支店・出張所）
      - 融資審査部
        - 融資戦略室
        - 格付審査担当
        - 審査担当
        - 経営支援室
        - 融資管理室
      - 市場金融部
        - 統轄担当
        - 資金・為替担当
        - 債券ポートフォリオ担当
        - 株式担当
      - 国際営業部
        - 統轄担当
        - 営業推進担当
        - 外国業務室
        - 資金証券業務室
        - 香港、上海、大連、バンコク駐在員事務所
      - 秘書室
      - 人事総務部
        - 人事企画担当
        - 金融大学校
          - 地域サポート営業室
        - 総務・管財部
      - 事務統轄部
        - 事務効率企画室
        - 事務指導担当
        - 事務管理担当
        - 金融商品管理室
      - 業務サポート部
        - 統轄担当
        - 総務課
        - 集中課
        - 決済室
        - 情報登録室
        - 相続事務室
        - 融資集中室
        - ローン業務室
        - 回金課
        - 搬送課
        - 業務第1室～業務第5室
      - システム部
        - システム企画室
        - システム開発担当
        - システム運用課
        - システム管理課
        - サイバーセキュリティ対策室
      - 監査部
        - 監査担当
        - 資産監査室
  - 監査役会／監査役
    - 監査役会事務局

グループ会社

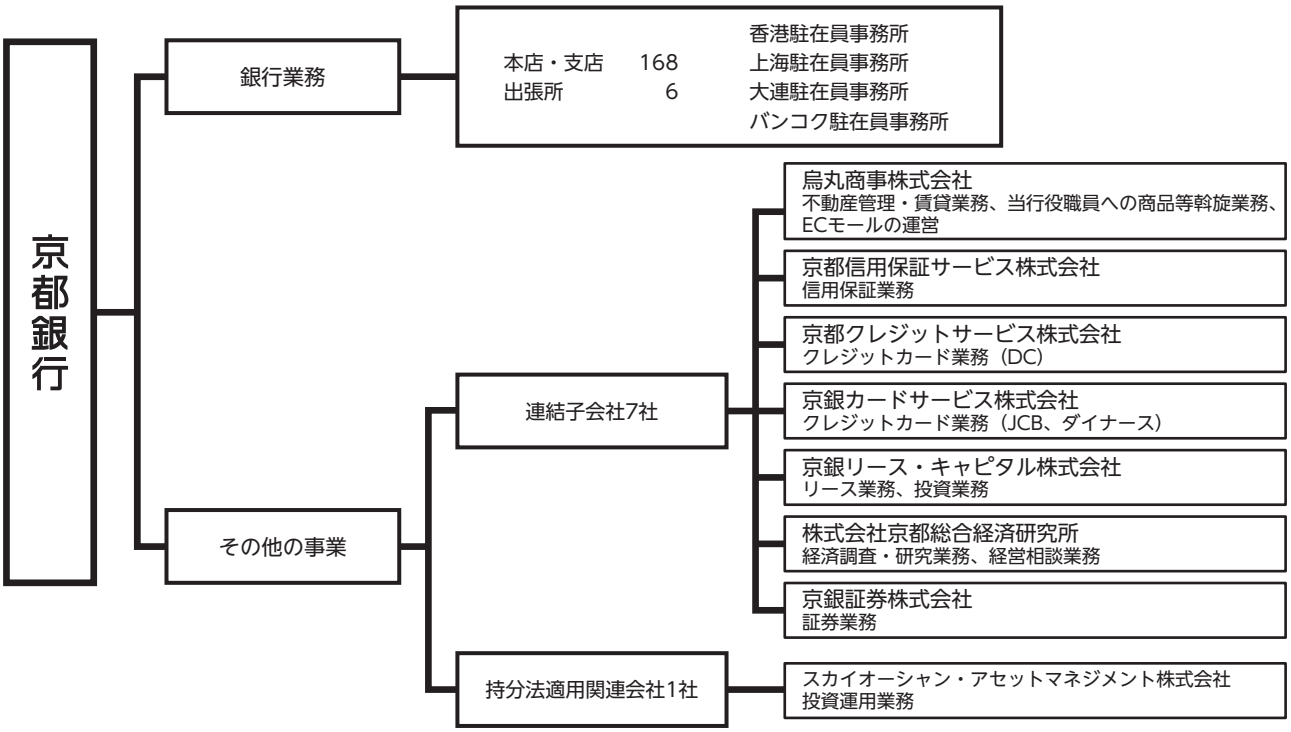
- 連結子会社
  - 烏丸商事㈱
  - 京都信用保証サービス㈱
  - 京都クレジットサービス㈱
  - 京銀カードサービス㈱
  - 京銀リース・キャピタル㈱
  - ㈱京都総合経済研究所
  - 京銀証券㈱
- 持分法適用関連会社
  - スカイオーシャン・アセットマネジメント㈱

（2023年７月１日現在）

グループ会社

京都銀行グループは、銀行業務を中心に、証券業務、信用保証業務、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

●事業系統図 (2023年7月1日現在)



●グループ会社の概況

(2023年7月1日現在)

名　称	主たる営業所又は事務所の所在地	設立年月日	資本金(百万円)	当行議決権比率(%)	子会社等議決権比率(%)
(連結子会社7社)					
烏丸商事株式会社	〒604−8136　京都市中京区三条通烏丸東入梅忠町9番地 TEL 075（255）0114	1958年（昭和33年）10月1日	10	100.00	-
京都信用保証サービス株式会社	〒604−8136　京都市中京区三条通烏丸東入梅忠町9番地 TEL 075（211）0400	1979年（昭和54年）10月18日	30	100.00	-
京都クレジットサービス株式会社	〒600−8216　京都市下京区烏丸通七条下る東塩小路町731番地 TEL 075（341）5500	1982年（昭和57年）11月15日	50	100.00	-
京銀カードサービス株式会社	〒600−8216　京都市下京区烏丸通七条下る東塩小路町731番地 TEL 075（344）2211	1989年（平成元年）9月18日	50	100.00	-
京銀リース・キャピタル株式会社	〒600−8216　京都市下京区烏丸通七条下る東塩小路町731番地 TEL 075（361）3232	1985年（昭和60年）6月10日	100	50.00	-
株式会社京都総合経済研究所	〒600−8416　京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 TEL 075（361）2377	1987年（昭和62年）4月1日	30	100.00	-
京銀証券株式会社	〒600−8416　京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 TEL 075（361）2220	2016年（平成28年）10月3日	3,000	100.00	-
(持分法適用関連会社1社)					
ｽｶｲｵｰｼｬﾝ・ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ株式会社	〒220−8611　横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号 TEL 045（225）2080	2014年（平成26年）11月25日	300	15.00	-

（注）上記のほか、持分法非適用の非連結子会社が4社、持分法非適用の関連会社が3社ございます。

店舗のご案内（2023年7月1日現在）

京都市　56本支店　4出張所

■下京区

☆	本店営業部（ほんてんえいぎょうぶ）	烏丸通松原上る薬師前町700	075(361)2261
☆	四条支店（しじょう）	四条通麩屋町西入立売東町28-2（大和証券京都ビル3階）	075(221)7666
☆	七条支店（しちじょう）	七条通大宮東入大工町107	075(371)6161
☆	京都駅前支店（きょうとえきまえ）	烏丸通七条下る東塩小路町731	075(371)5111
☆	河原町支店（かわらまち）	河原町通五条上る安土町612	075(351)8636
☆	大宮支店（おおみや）	四条通猪熊東入唐津屋町510	075(841)5306
☆	西七条支店（にしなじょう）	西七条北衣田町49－2	075(315)2111
	京都経済センター出張所（きょうどけいざい）	四条通室町東入函谷鉾町78（京都経済センター3階）	075(741)8005

■上京区

☆	西陣支店（にしじん）	千本通元誓願寺上る南辻町365	075(463)4141
☆	出町支店（でまち）	今出川通寺町東入大宮町326	075(211)3561
	府庁出張所（ふちょう）	下立売通新町西入藪ノ内町85－4（京都府庁内）	075(451)4666

■中京区

☆	三条支店（さんじょう）	三条通烏丸東入梅忠町9	075(211)0101
☆	府庁前支店（ふちょうまえ）	丸太町通西洞院東入る梅屋町166	075(221)7441
☆	京都市役所前支店（きょうとしやくしょまえ）	寺町通御池上る上本能寺前町486－2（ジオグランデ寺町御池1階・2階）	075(255)5811
☆	円町支店（えんまち）	西ノ京円町26	075(466)3811
☆	二条駅前支店（にじょうえきまえ）	西ノ京東栂尾町6（京都府医師会館1階）	075(803)6655

■左京区

☆	聖護院支店（しょうごいん）	岡崎徳成町27	075(762)3311
☆	銀閣寺支店（ぎんかくじ）	浄土寺東田町57	075(771)4177
☆	下鴨支店（しもがも）	下鴨本町25	075(721)2211
☆	高野支店（たかの）	高野東開町21	075(781)8161
	百万遍支店（ひゃくまんべん）	（高野支店内）	
☆	修学院支店（しゅうがくいん）	山端壱町田町6－3	075(711)2161
☆	三宅八幡支店（みやけはちまん）	岩倉三宅町364－20	075(711)6211

■右京区

☆	西院支店（さい）	西院巽町38-2	075(311)1191
	西四条支店（にしょんじょう）	(西院支店内)	
☆	常盤支店（ときわ）	常盤馬塚町15－8	075(881)8141
☆	帷子ノ辻支店（かたびらのつじ）	太秦帷子ケ辻町35－9	075(861)1511
☆	嵯峨支店（さが）	嵯峨天竜寺今堀町22－6	075(861)1581
☆	太秦安井支店（うずまさやすい）	太秦安井馬塚町18－8	075(802)5111
☆	西京極支店（にしきょうごく）	西京極西池田町13－3	075(311)2277
☆	北桑支店（ほくそう）	京北周山町上寺田1－1（京北合同庁舎内）	075(852)0007

■西京区

☆	桂支店（かつら）	桂野里町35－5	075(381)2101
☆	上桂支店（かみかつら）	山田中吉見町15－1	075(381)7111
☆	洛西支店（らくさい）	大原野東境谷町2－5－2	075(331)1111
☆	松尾支店（まつお）	嵐山宮ノ前町46－12	075(882)7121
☆	西桂支店（にしかつら）	桂南巽町135（2023年9月に桂支店内へ移転予定）	075(392)2311

■北区

☆	白梅町支店（はくばいちょう）	北野下白梅町41	075(461)9155
☆	紫野支店（むらさきの）	紫野宮西町16－2	075(441)4121
☆	鞍馬口支店（くらまぐち）	小山下総町53－2	075(441)8111
☆	上堀川支店（かみほりかわ）	紫竹下本町24	075(491)9124
	紫竹支店（しちく）	（上堀川支店内）	
☆	金閣寺支店（きんかくじ）	衣笠北天神森町28	075(463)0281

■南区

☆	九条支店（くじょう）	東寺東門前町1	075(691)2101
☆	吉祥院支店（きっしょういん）	吉祥院這登西町49	075(672)1911
☆	東九条支店（ひがしくじょう）	東九条西札ノ辻町46	075(691)3811
☆	久世支店（くぜ）	久世殿城町32	075(932)5511
	第二市場出張所（だいにしじょう）	吉祥院石原東之口町2（京都市中央卸売市場第二市場内）	075(672)2988

■東山区

☆	東山支店（ひがしやま）	広道通松原上る辰巳町105	075(561)9167

■山科区

☆	山科支店（やましな）	竹鼻竹の街道町24	075(581)5151
☆	山科中央支店（やましなちゅうおう）	椥ノ辻池尻町14－1	075(591)2211
☆	西山科支店（にしやましな）	西野八幡田町28－3	075(581)1411
☆	山科小野支店（やましなおの）	小野鐘付田町122	075(575)2020

■伏見区

☆	下鳥羽支店（しもとば）	中島堀端町101	075(612)8600
☆	稲荷支店（いなり）	深草稲荷中之町41	075(641)5301
☆	伏見支店（ふしみ）	東大手町766－3	075(611)3281
☆	淀支店（よど）	淀池上町159－2	075(631)3301
☆	墨染支店（すみぞめ）	深草北新町633	075(643)1811
	藤森支店（ふじのもり）	（墨染支店内）	
☆	向島支店（むかいじま）	向島四ツ谷池14－19	075(622)6111
☆	小栗栖出張所（おぐるす）	小栗栖南後藤町6	075(572)2211

京都府北部　11支店　1出張所

■福知山市

☆	福知山支店（ふくちやま）	末広町1－21	0773(22)3111
	長田野出張所（おさだの）	（福知山支店内）	
☆	福知山駅南支店（ふくちやまえきなん）	駅南町1－291	0773(24)8210

■綾部市

☆	綾部支店（あやべ）	駅前通り21	0773(42)8711

■舞鶴市

☆	東舞鶴支店（ひがしまいづる）	大字浜小字浜630－1	0773(62)2111
☆	西舞鶴支店（にしまいづる）	字魚屋小字魚屋町65	0773(75)4100

■宮津市

☆	宮津支店（みやづ）	字本町1010	0772(22)3211

■京丹後市

☆	峰山支店（みねやま）	峰山町呉服28	0772(62)1230
☆	網野支店（あみの）	網野町網野小字作り道367 （丹後地域地場産業振興センター《アミティ丹後》1階）	0772(72)3131
☆	久美浜支店（くみはま）	久美浜町小字土居町3110－3	0772(82)1211

■与謝郡

☆	岩滝支店（いわたき）	与謝野町字岩滝1798-1 （与謝野町役場本庁舎2階）	0772(46)3111
☆	加悦谷支店（かやだに）	与謝野町字幾地904	0772(42)3121

京都府中部　8支店

■亀岡市

☆	亀岡支店（かめおか）	追分町八ノ坪43－1	0771(22)3411
☆	千代川支店（ちよかわ）	千代川町小川2－5－4	0771(23)1211
☆	大井支店（おおい）	大井町土田2－1－21	0771(24)8811
☆	東亀岡支店（ひがしかめおか）	篠町浄法寺中村16－1	0771(24)2411

■南丹市

☆	八木支店（やぎ） （2023年10月に園部支店内へ移転予定）	八木町八木杉ノ前29	0771(42)2008
☆	園部支店（そのべ）	園部町美園町6－128	0771(62)0540
	美山支店（みやま）	（園部支店内）	

■船井郡

☆	須知支店（しゅうち）	京丹波町須知天神4－1	0771(82)0075

京都府南部　28支店　1出張所

■宇治市

☆	三室戸支店（みむろど）	菟道谷下り42	0774(24)2111
☆	伊勢田支店（いせだ）	羽拍子町84－14	0774(44)4111
☆	木幡支店（こはた）	木幡内畑3－1	0774(32)7111
☆	六地蔵支店（ろくじぞう）	六地蔵奈良町39－22	0774(32)2525
☆	宇治支店（うじ）	宇治妙楽160－1	0774(21)3161
☆	大久保支店（おおくぼ）	広野町茶屋裏12－5	0774(43)2211
☆	小倉支店（おぐら）	小倉町神楽田6－3	0774(22)6565

■城陽市

☆	久津川支店（くつかわ）	平川横道41－1	0774(55)3711
☆	富野荘支店（とのしょう）	枇杷庄鹿背田68	0774(54)2211
☆	城陽支店（じょうよう）	寺田袋尻21－2	0774(52)6621
☆	寺田駅前出張所（てらだえきまえ）	寺田西ノ口7－4	0774(55)4111

■八幡市

☆	八幡中央支店（やわたちゅうおう）	八幡沓田10－5	075(983)8511
	八幡支店（やわた）	（八幡中央支店内）	
☆	男山支店（おとこやま）	男山八望3－1	075(981)1200

■向日市

☆	桂川支店（かつらがわ）	寺戸町八ノ坪117－2	075(924)3711
☆	向日町支店（むこうまち）	向日町北山12	075(921)3101
	東向日町支店（ひがしむこうまち）	（向日町支店内）	

■長岡京市

☆	長岡京駅前支店（ながおかきょうえきまえ）	神足2－7－25	075(958)3667
☆	長岡今里支店（ながおかいまざと）	今里3－3－10	075(958)6161
☆	東長岡支店（ひがしながおか）	馬場見場走り12－7	075(955)7711
☆	長岡支店（ながおか）	開田3－2－39	075(951)3107

■京田辺市

☆	松井山手支店（まついやまて）	山手南2－2－1	0774(64)3212
☆	大住支店（おおすみ）	大住ケ丘4－2－8	0774(63)0101
☆	田辺支店（たなべ）	田辺中央3－7－1	0774(62)3232
	三山木支店（みやまぎ）	（田辺支店内）	

■木津川市

☆	木津支店（きづ）	木津駅前1－15	0774(72)2211

■久世郡

☆	久御山町支店（くみやまちょう）	久御山町佐山双栗49－1	0774(43)8511

■綴喜郡

☆	宇治田原支店（うじたわら）	宇治田原町大字郷之口小字中林2	0774(88)3737

■相楽郡

☆	精華町支店（せいかちょう）	精華町祝園西1－32－4	0774(93)2300

大阪府　31支店

■大阪市

☆	大阪営業部（おおさかえいぎょうぶ）	中央区高麗橋2－2－14 （京都銀行ダイワロイネットホテルビル1階・2階）	06(6209)8900
	難波支店（なんば）	（大阪営業部内）	
	新大阪支店（しんおおさか）	淀川区西宮原2－1－3 （SORA新大阪21 13階）	06(4807)2411
	城東支店（じょうとう）	城東区中央1－8－27 （アーバネックス蒲生ビル3階）	06(6180)2838
☆	歌島橋支店（うたじまばし）	西淀川区千舟2－6－34	06(4808)8888

■枚方市

☆	枚方支店（ひらかた）	中宮本町2－15	072(847)8851
☆	牧野支店（まきの）	牧野阪2－6－1	072(856)1411
☆	くずは支店	楠葉並木2－2－7	072(857)3311
☆	津田支店（つだ）	津田西町2－33－12	072(858)7111

■交野市
☆ 交野支店（かたの） 私部西1－31－4 072(895)6711

■寝屋川市
☆ 寝屋川支店（ねやがわ） 早子町14－15 072(821)6861

■門真市
☆ 門真支店（かどま） 柳町10－29 06(6900)8101

■守口市
☆ 大日支店（だいにち） 大日町3－4－40 06(6780)2811

■高槻市
☆ 高槻支店（たかつき） 芥川町1－8－30 072(682)9040
☆ 高槻南支店（たかつきみなみ） 牧田町7－52 072(695)1241
☆ 高槻城北支店（たかつきじょうほく） 城北町2－14－20 072(662)2151

■茨木市
☆ 茨木支店（いばらき） 西駅前町5－1（京都銀行茨木ビル1階・2階） 072(631)2080

■摂津市
☆ 摂津支店（せっつ） 南千里丘5－25－101（J.S.B.摂津エコセンタービル1階） 06(6318)2611

■東大阪市
☆ 東大阪支店（ひがしおおさか） 長栄寺3－1 06(4308)6030
☆ 鴻池新田支店（こうのいけしんでん） 西鴻池町2－4－5 06(6748)9211
☆ 新石切支店（しんいしきり） 西石切町3－1－3 072(983)1122

■八尾市
☆ 八尾支店（やお） 光町1－48 072(929)1314

■池田市
☆ 池田支店（いけだ） 呉服町3－17（クレアシティ池田呉服町1階・2階） 072(750)0511

■豊中市
☆ 千里中央支店（せんりちゅうおう） 新千里西町1－1－10（ディーグラフォート千里中央1階） 06(6155)2777
豊中支店（とよなか） 本町2－2－5（グロウ豊中ビル3階） 06(4865)3411

■吹田市
☆ 吹田支店（すいた） 高城町1－5 06(4860)7377

■堺市
☆ 堺支店（さかい） 堺区熊野町西1－2－1 072(226)9377
☆ 堺北花田支店（さかいきたはなだ） 北区宮本町4－1 072(240)1113
☆ 北野田支店（きたのだ） 東区北野田34－1 072(230)3434
☆ 鳳支店（おおとり） 西区鳳東町7－835－2 072(260)1326

■三島郡
☆ 山崎支店（やまざき） 島本町水無瀬1－16－11 075(961)2151

滋賀県 14支店

■大津市
☆ 瀬田支店（せた） 一里山1－2－6 077(543)5360
☆ 西大津支店（にしおおつ） 皇子が丘2－10－25（ファーストタワー大津MARY1階） 077(521)5623
☆ 堅田支店（かたた） 本堅田4－15－1 077(571)2311
☆ 大津支店（おおつ） におの浜3－4－58 077(511)5011
☆ 石山支店（いしやま） 栄町2－2 077(531)3111

■草津市
☆ 草津支店（くさつ） 西渋川1－21－18 077(565)3655
☆ 南草津支店（みなみくさつ） 南草津2－3－13 077(516)2000

■栗東市
☆ 栗東支店（りっとう） 綣3－8－16 077(554)5490

■守山市
☆ 守山支店（もりやま） 勝部1－1－17（cocotto MORIYAMA1階・2階） 077(514)2223

■甲賀市
☆ 水口支店（みなくち） 水口町本綾野5－21 0748(65)1011

■近江八幡市
☆ 近江八幡支店（おうみはちまん） 鷹飼町555－2 0748(31)1811

■彦根市
☆ 彦根支店（ひこね） 大東町5－1 0749(21)3955

■長浜市
☆ 長浜支店（ながはま） 八幡東町441－5 0749(68)3700

■東近江市
☆ 八日市支店（ようかいち） 八日市本町4－5 0748(20)1588

奈良県 7支店

■奈良市
☆ 高の原支店（たかのはら） 右京1－5－3 0742(70)1900
登美ヶ丘支店（とみがおか） （高の原支店内）
☆ 奈良支店（なら） 三条本町3－13 0742(20)2266

■生駒市
☆ 生駒支店（いこま） 谷田町878－1 0743(72)1221

■橿原市
☆ 橿原支店（かしはら） 八木町1－5－25 0744(20)3111

■大和郡山市
☆ 大和郡山支店（やまとこおりやま） 柳1－20 0743(58)6311

■北葛城郡
☆ 王寺支店（おうじ） 王寺町王寺2－2－8 0745(34)1800

兵庫県　8支店

■神戸市

	神戸支店（こうべ）	中央区京町72 （新クレセントビル8階）	078(335)0181
☆	六甲道支店（ろっこうみち）	灘区桜口町4－1－1－106	078(846)3535

■尼崎市

☆	尼崎支店（あまがさき）	東難波町5－17－21	06(4868)5211
☆	尼崎北支店（あまがさききた）	浜3－1－4	06(6495)1511
	JR尼崎駅前支店（じぇいあーるあまがさきえきまえ）	（尼崎北支店内）	

■川西市

☆	川西支店（かわにし）	栄根2－6－32	072(756)8311

■西宮市

☆	西宮支店（にしのみや）	和上町7－5 （エルグレース西宮1階）	0798(38)2211

■伊丹市

☆	伊丹支店（いたみ）	伊丹2－1－8	072(773)5411

愛知県　2支店

■名古屋市

	名古屋支店（なごや）	中区錦3－20－27 （御幸ビル1階）	052(209)6911

■刈谷市

	刈谷支店（かりや）	相生町2－34	0566(62)6133

東京都　1支店

	東京営業部（とうきょう）	千代田区丸の内1－8－2 （鉄鋼ビルディング本館5階）	03(6212)3811

その他　2支店　1移動店舗車

ネットダイレクト支店
京都市南区上鳥羽南塔ノ本町25　0120(706)801
https：//www.kyotobank.co.jp/kojin/netdirect/

振込専用支店　京都市南区上鳥羽南塔ノ本町25（上鳥羽センター内）

移動店舗車　京銀「ながーい、おつきあい。」号

以上　本支店168か店　出張所6か所　1移動店舗車
（注）☆：日曜日・祝日稼働店（キャッシュコーナー）（150か店）

海外拠点　4駐在員事務所

■中国

香港駐在員事務所	Unit2001,20/F.,Tower1,Admiralty Centre, 18 Harcourt Road,Hong Kong,S.A.R.,People's Repubulic of Chaina	(852)2525-0727
上海駐在員事務所	中華人民共和国上海市浦東新区陸家嘴環路1000号 恒生銀行大厦18階	(86)21-6841-0575
大連駐在員事務所	中華人民共和国大連市西崗区中山路147号 申貿大厦21階	(86)411-3960-8611

■タイ

バンコク駐在員事務所	Unit2104, 21st Floor, Park Ventures Ecoplex, 57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok10330, Thailand	(66)2116-3040

専門拠点　19拠点

本店ローン営業部（本店東館内）	075(361)2208
下鴨ローン営業部（下鴨支店内）	075(721)1501
伏見ローン営業部（伏見支店内）	075(604)0010
桂川・長岡ローン営業部（桂川支店内）	075(925)2877
大阪ローン営業部（大阪営業部内）	06(6209)8901
京都南ローン営業部（大久保支店内）	0774(66)2130
兵庫ローン営業部（伊丹支店内）	072(744)0510
滋賀ローン営業部（南草津支店内）	077(516)6077
くずはローン営業部（くずは支店内）	072(800)1204
茨木ローン営業部（茨木支店内）	072(646)5187
奈良ローン営業部（奈良支店内）	0742(22)0715
きぎょうサポートオフィス（京都経済センター出張所内）	075(741)8007
相続・資産承継ご相談プラザ京都中央（本店東館内）	075(361)2133
相続・資産承継ご相談プラザ京都北（福知山駅南支店内）	0773(45)8622
相続・資産承継ご相談プラザ京都南（田辺支店内）	0774(39)5885
京銀デジタルコネクト左京（京都市左京区田中飛鳥井町64番地）	075(366)5330
東大阪中央法人オフィス（大阪府東大阪市）	—
平野法人オフィス（大阪市平野区）	—
明石法人オフィス（兵庫県明石市）	—

サービスセンター

経営相談センター（本店別館1階、株式会社京都総合経済研究所内）	075(361)2286
ダイレクトバンキングセンター	0120(075)209

盗難・紛失時のご連絡先

キャッシュカード・通帳等

受付時間	ご連絡先	
平日　9：00～17：00（銀行営業日）	紛失専用ダイヤル	075(354)5501
上記以外の時間帯	ATMサービスセンター	075(682)5595

京都カードネオ（DC）

受付時間	ご連絡先	
平日　9：00～17：00（銀行営業日）	クレジットカードセンター（DC）	075(341)5533
上記以外の時間帯	三菱UFJニコス株式会社 DCカード盗難紛失受付センター	0120(664)476

京都カードネオ（JCB）・京銀JCBデビット

受付時間	ご連絡先	
平日　9：00～17：00（銀行営業日）	JCBカードセンター	075(344)2388
上記以外の時間帯	株式会社ジェーシービー JCB紛失盗難受付デスク	0120(794)082

金融ADR制度における指定紛争解決機関

銀行取引	全国銀行協会相談室	0570-017109 03(5252)3772
信託取引	信託相談所	0120(817)335 03(6206)3988

店舗外キャッシュコーナーのご案内（2023年7月1日現在）

京都市　88か所

■下京区
☆　髙島屋京都店
☆　ジェイアール京都伊勢丹
☆　京都リサーチパーク
☆　マツモト五条店
☆　JR京都駅
☆　地下鉄京都駅
☆　四条烏丸
☆　四条室町

■上京区
　京都府立医科大学病院
☆　出町商店街
☆　京都第二赤十字病院
☆　デイリーカナートイズミヤ堀川丸太町店
☆　烏丸今出川

■中京区
☆　高倉錦
　京都市立病院
☆　京都新聞社
　島津製作所
☆　河原町六角
☆　壬生檜町
☆　千本丸太町
☆　ゼスト御池
☆　マツモト西小路御池店

■左京区
☆　百万遍
☆　東一条
　府立大学
☆　洛北阪急スクエア
☆　イズミヤ高野店
☆　岩倉
☆　地下鉄松ヶ崎駅
☆　宝ヶ池
☆　京都大学医学部附属病院

■右京区
☆　京都ファミリー
☆　京都民医連中央病院前
☆　鹿王院
　ローム
　日新電機
☆　西京極コープパリティ
☆　光華女子学園
☆　イオンモール京都五条
☆　フレンドマート梅津店
☆　マツモト新丸太町店

■西京区
☆　桂東
☆　桂坂口
☆　洛西境谷センター
☆　コープらくさい
☆　樫原
☆　デイリーカナートイズミヤ桂坂店
☆　マツモト上桂店
☆　マツモト大原野店

■北区
　立命館大学衣笠
☆　新大宮商店街
☆　北大路大宮
　京都産業大学
☆　大宮御薗橋
☆　紫竹
　原谷
☆　イオンモール北大路
☆　北山
☆　佛教大学

■南区
　堀場製作所前
☆　イオン洛南店
　上鳥羽センター
☆　ダイエー桂南店
☆　九条千本
　任天堂
　任天堂開発棟
☆　マツモト洛南店
☆　マツモト桂川店
☆　イオンモールKYOTO
☆　イオンモール京都桂川

■東山区
　京都第一赤十字病院

■山科区
　洛和会音羽病院
☆　福田金属前
☆　東野
☆　マツヤスーパー山科三条店
☆　ラクト山科

■伏見区
☆　藤森
　京セラ
☆　西友下鳥羽店
☆　カナートモール伏見
☆　桃山南口
☆　パセオ・ダイゴロー
☆　アル・プラザ醍醐
☆　MOMOテラス
☆　マツモト伏見店
☆　近鉄向島駅前
☆　地下鉄竹田駅
☆　万代はづかし店

京都府北部　33か所

■福知山市
☆　広小路
　福知山市役所
☆　福知山市企業交流プラザ
☆　三ツ丸ストアー東店
☆　福知山東野パーク
☆　福知山市民病院
☆　イオン福知山店
　三和町
☆　プラント-3福知山店
☆　バザールタウン福知山
☆　フレスポ福知山

■綾部市
☆　アスパ
　日東精工前
　綾部市立病院
☆　綾部市役所
☆　マツモトあやべ店

■舞鶴市
　舞鶴市役所
　日本板硝子舞鶴
☆　らぽーる
☆　さとうバザールタウン店
☆　舞鶴倉谷
　舞鶴西総合会館

■宮津市
☆　ミップル
　グンゼ前
　宮津総合庁舎

■京丹後市
　日進製作所
☆　マイン
　峰山総合庁舎
☆　丹後大宮
☆　口大野
☆　間人

■与謝郡
　与謝の海病院
　加悦

京都府中部　20か所

■亀岡市
☆　イオン亀岡店
☆　マツモト中央店
☆　亀岡市役所
　京都先端科学大学
　亀岡総合庁舎
☆　マツモト大井店
☆　マツモト馬堀店
☆　南つつじケ丘
☆　アル・プラザ亀岡
☆　マツモト荒塚店
☆　JR亀岡駅

■南丹市
☆　美山
　南丹病院
☆　日吉町
　胡麻駅前
　園部総合庁舎
☆　マツモト新そのべ店

■船井郡
　瑞穂
　和知
☆　丹波マーケス

京都府南部　54か所

■宇治市
　洛南病院
☆　アル・プラザ宇治東
☆　宇治南陵町
☆　宇治市役所
☆　JR宇治駅前
☆　神明
☆　小倉北
☆　黄檗
☆　フレンドマート宇治店
☆　フレンドマート御蔵山店
☆　宇治おうばく病院
☆　マツモト宇治西店
☆　マツヤスーパー伊勢田店

■城陽市
☆　久津川駅前
☆　アル・プラザ城陽
☆　城陽青谷
☆　城陽市役所
☆　城陽友ケ丘
☆　城陽駅前
　京都きづ川病院

■八幡市
☆　京阪石清水八幡宮駅
　　八幡市役所
☆　長沢
☆　男山団地南
☆　ホームセンタームサシ京都八幡店
☆　イズミヤ八幡店

■向日市
☆　東向日町
☆　向日市役所
　　乙訓総合庁舎
☆　マツモト向日店

■長岡京市
☆　イズミヤ長岡店
☆　JR長岡京駅
☆　西友長岡店
☆　コープながおか
☆　フレンドマート長岡京店
☆　阪急西山天王山駅前

■京田辺市
☆　三山木
　　同志社大学田辺
☆　アル・プラザ京田辺
☆　新田辺駅

■木津川市
☆　アル・プラザ木津
☆　サンフレッシュ加茂店
☆　イオンモール高の原
☆　ガーデンモール木津川
☆　中村屋梅美台店

■乙訓郡
☆　円明寺団地
☆　JR山崎駅前
　　大山崎町役場

■久世郡
☆　淀南
　　久御山町役場
☆　イオンモール久御山
☆　久御山佐山

■相楽郡
　　和束町
☆　アピタタウンけいはんな

大阪府　10か所

■枚方市
☆　関西スーパー牧野店
☆　京阪枚方市駅北
☆　京阪樟葉駅
☆　マツモトくずは北店

■高槻市
　　北摂総合病院
☆　フレンドマート高槻氷室店
☆　フレスコ上牧店
☆　カインズモール高槻

■四條畷市
☆　イオンモール四條畷

■吹田市
☆　ららぽーとEXPOCITY

滋賀県　18か所

■大津市
☆　平和堂坂本店
☆　アル・プラザ堅田
☆　フレンドマート雄琴駅前店
☆　フレンドマートグリーンヒル青山店
☆　フォレオ大津一里山
☆　フレンドマート南郷店
☆　フレンドマート大津京店

■草津市
☆　くさつ平和堂
☆　イオンモール草津

■守山市
☆　モリーブ

■近江八幡市
☆　アル・プラザ近江八幡
☆　フレンドマート八幡上田店

■野洲市
☆　イオンタウン野洲

■彦根市
☆　カインズモール彦根
☆　平和堂大藪店

■東近江市
☆　フレンドマート能登川店

■長浜市
☆　アル・プラザ長浜

■高島市
☆　平和堂あどがわ店

ステーションATMエキバンク（京阪電鉄）　12か所

☆　京阪淀屋橋駅（改札外西0号改札口横）
☆　京阪天満橋駅（改札外東改札口横）
☆　京阪京橋駅（改札内アンスリー横）
☆　京阪西三荘駅（改札外改札口前）
☆　京阪寝屋川市駅（改札外南改札口前）
☆　京阪香里園駅（改札外エレベーター横）
☆　京阪中書島駅（改札内1番ホーム待合室横）
☆　京阪丹波橋駅（改札内エスカレーター横）
☆　京阪祇園四条駅（改札内東階段横）
☆　京阪三条駅（改札内中央改札口横）
☆　京阪出町柳駅（改札外叡電口改札口前）
☆　京阪山科駅（改札外北改札口横）

以上235か所
☆日曜日・祝日稼働：190か所

上記の他に、株式会社セブン銀行との提携による共同の店舗外ATMを設置いたしております（全国25,064か所、うち京都府429か所、大阪府1,663か所、滋賀県245か所、奈良県167か所、兵庫県807か所、愛知県1,203か所）。
（2023年6月30日現在）

主要な業務の内容

1.預　金　業　務

（1）預　金　当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っています。

（2）譲渡性預金　譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

2.貸　出　業　務

（1）貸　付　手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

（2）手形の割引　銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

3.商品有価証券売買業務　国債等公共債の売買業務を行っています。

4.有価証券投資業務　預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

5.内国為替業務　送金為替、振込および代金取立等を取り扱っています。

6.外国為替業務　輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

7.信　託　業　務　遺言代用信託、暦年贈与型信託、後見制度支援信託を取り扱っています。ほかに、併営業務として遺言信託・遺産整理業務を取り扱っています。

8.公社債受託業務　担保付社債信託法による社債の受託業務、中小企業特定社債保証制度による私募債の引受・斡旋、公社債の募集受託に関する業務を行っています。また、一般債振替制度における、公社債の発行・支払代理人業務を行っています。

9.附　帯　業　務

（1）代理業務
①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
②地方公共団体の公金取扱業務
③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
④株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
⑤住宅金融支援機構等の代理貸付業務
⑥信託代理店業務
⑦損害保険代理店業務
⑧生命保険代理店業務

（2）保護預りおよび貸金庫業務
（3）有価証券の貸付
（4）債務の保証（支払承諾）
（5）公共債の引受
（6）国債等公共債・投資信託の窓口販売および金融商品仲介業務
（7）コマーシャル・ペーパー等の取り扱い
（8）クレジットカード業務

経営基盤

内部統制システムの基本方針

1.当行および当行子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

（1）コンプライアンス（法令等遵守）を経営の最重要課題の一つと位置付け、当行および当行子会社の役職員がその徹底をはかっております。そのための遵守基準となる企業倫理・行動規範等を制定しております。

（2）コンプライアンス推進体制として、当行本部にコンプライアンス委員会、コンプライアンス統括部署等を置くとともに、各部店・各子会社にコンプライアンス担当者を置き、指導・研修・点検・報告を徹底しております。また、不正行為を発見した場合の行内通報制度等を設けております。

（3）当行は、毎年度、コンプライアンス・プログラムを作成し、コンプライアンスの計画的な推進をはかるとともに、定期的に進捗状況を取締役会に報告しております。

（4）当行および当行子会社は、コンプライアンスを実現するための具体的な手引書として「コンプライアンス・マニュアル」等の諸規程を制定しております。

（5）当行および当行子会社は、反社会的勢力との関係を遮断し、当該勢力による被害を防止するための体制を整備しております。

（6）当行の監査部は、取締役会直轄組織とし、各部店・各子会社のコンプライアンス状況を監査し、取締役会に報告しております。

2.当行の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当行の取締役会は「情報セキュリティポリシー」で情報の保存および管理の方法に関する事項を定め、情報文書等の保存・管理体制を整備しております。

3.当行および当行子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（1）当行は「統合的リスク管理規程」により、以下の主要なリスクをはじめ、業務において保有するすべてのリスクを的確に把握し、環境変化に適切に対応できる内部管理体制を定めております。
①市場リスク、②流動性リスク、③信用リスク、④オペレーショナル・リスク（事務リスク、情報セキュリティリスク（情報リスク、システムリスク）、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク）、⑤マネー・ローンダリング等リスク、⑥評判リスク

（2）当行は、当行子会社に対しても、各社の事業内容や規模等に応じて、前項に準じたリスク管理を行っております。

（3）当行は、地震・火災等の災害発生や各種リスクの顕在化等の突発的な事象に対処していくため、「非常事態対策本部設置規程」を定めるとともに、具体的な対応手順として「コンティンジェンシープラン」等を整備しております。また、当行子会社においても、当行に準じ、「コンティンジェンシープラン」等を整備することとしております。

4.当行および当行子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（1）当行は取締役会において役職員が共有する全行的な目標を定めた中期経営計画（期間2～3年）を策定し、それに基づき年度（半期見直し）を期間とする業務運営方針、半期ごとの総合予算を定め、各取締役が各自の分掌ごとに業務遂行をはかる体制としております。また、当行子会社においても、当行の中期経営計画を共有し、それを元に各社における業務遂行をはかることとしております。

（2）当行はこれらの進捗状況について、取締役会において半期ごとに計画の成果と課題を把握し、さらに四半期ごとに予算・決算の状況を管理することにより、取締役の相互牽制、業務執行の監督を行っております。

（3）当行および当行子会社の具体的な業務の遂行にあたっては、行内規程等に定める職務権限等を遵守し、適正かつ迅速な職務執行を行うこととしております。

5.当行および当行子会社の財務報告の適正性を確保するための体制

当行は財務報告に係る内部統制について、「財務報告内部統制規程」で基本方針を定め、当行および当行子会社の財務報告の適正性を確保しております。

6.当行および当行子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制ならびに当行子会社の取締役の職務の遂行に係る当行への報告に関する体制

（1）当行子会社の経営に関して、基本事項については経営企画部、人事事項については人事総務部、日常業務の運営については各業務推進担当部が管理する体制とし、内規においてその職務分担を明記しております。

（2）当行子会社の業務遂行については、業務推進担当部長等が各社の取締役となり、取締役会への出席、営業概況報告等を通じて状況の把握、指導を行うほか、半期ごとに資産査定ならびに決算結果について当行の取締役会へ報告することとしております。

（3）当行の監査部は、当行および当行子会社の内部監査を実施し、また、当行の監査役は当行子会社の監査役を兼任しております。これにより、当行および当行子会社の監査等を横断的に実施し、業務の適正を確保する体制を構築しております。

7.当行の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役会事務局に監査役会、監査役の職務を補助する使用人として専属の担当者を置くこととしております。

8.当行の監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する監査役の指示の実効性に関する事項

監査役補助者は業務執行にかかる役職は兼務しないものとし、取締役の指揮・監督を受けない監査役直属の使用人としております。

9.当行の取締役および使用人、ならびに当行子会社の取締役、使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当行の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および当該報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

（1）当行の監査役に対し、常務会・ALM会議・コンプライアンス委員会・非常事態対策本部会議等の重要な会議への出席を求め、それらの会議を通じて、当行および当行子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、業務執行状況として重要な事項、内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項、重大な法令・定款違反、行内通報制度等による通報状況、その他経営上重要な事項を報告しております。

（2）当行の監査役から業務および財産に関する報告を求められた場合は、当行および当行子会社の取締役および使用人は、これに応じることとしております。

（3）前項の報告をしたことを理由に当該報告者は不利益な取り扱いを受けないこととしております。また、当行および当行子会社の行内通報制度等において、通報をしたことを理由として、いかなる不利益な取り扱いもしてはならないことを規定しております。

10.当行の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当行は、監査役がその職務の執行について生じる費用の前払または支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じることとしております。また、監査役が、必要に応じ弁護士等の外部専門家を活用する場合の費用についても同様としております。

11.その他当行の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

（1）当行の代表取締役を含め役付取締役は、当行の監査役会と定期的に会合をもち、当行の経営方針、対処すべき課題等について意見を述べるとともに、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換するものとしております。

（2）当行の監査役が監査部へ指示、命令した業務の遂行については、監査部員は「監査役の指示・命令により処理する」ことを内規および職務権限規程に明記し、実効性を確保することとしております。

（3）当行の監査役は監査部と情報交換を定期的に行い、連携をはかることとしております。

リスク管理の体制

当行のリスク管理体制についての概要は別冊本編51ページに記載しております。

統合的リスク管理

自己資本管理

当行では、業務において保有するすべてのリスクに見合う十分な自己資本を確保していくため、「自己資本管理規程」を定め、資本配賦・ストレステスト・自己資本比率にて自己資本管理を実施しております。

資本配賦については、ALM会議でその方針を検討の上、常務会において決定し、半期ごとに見直しを行っております。具体的には、自己資本比率算出における自己資本である「コア資本」を配賦資本原資とし、主要なリスクに配賦しております。配賦額は、過去のリスク量実績と総合予算・業務運営方針等を考慮した予想リスク量から決定しております。

信用リスク管理

信用リスクとは、与信先の経営状態の悪化等により貸出金の元本や利息が回収できなくなることや有価証券の価値が減少することで損失を受けるリスクをいいます。このうち、特に、海外の与信先の属する国における外貨事情や政治・経済情勢等の変動により損失を受けるリスクをカントリー・リスクといいます。

当行では、「信用リスク管理規程」により、管理態勢を定め、また、信用リスクに関する総合的な管理態勢の整備・確立をはかるため、リスク統轄部担当役員を委員長とする「信用リスク管理委員会」を設置し、信用リスク管理の強化に取り組んでいます。

リスク統轄部信用リスク管理担当では、内部格付・自己査定制度、償却・引当など信用リスク管理の企画・統轄を行うとともに信用リスクの計量的な分析・把握を行っています。加えて、特定の取引先、特定の業種等に与信が集中していると、環境の変化等に伴い、大きな損失が発生する可能性があるため、さまざまな角度からポートフォリオの状況を分析し、過度な与信集中が起こらないよう管理しております。信用リスク量や与信集中状況については、毎月の信用リスク管理委員会に報告を行っております。

また、資産の健全性の維持・向上のために、連結子会社を含め、資産の自己査定を実施し適正な償却・引当を行っているほか、監査部に専門担当部署として資産監査室を設け、自己査定の実施状況およびこれに基づく償却・引当の妥当性を監査しております。

一方で、個別与信管理においては、営業部門から独立した審査部門として融資審査部を設け、厳格な審査を行っております。与信を行うにあたっては、融資審査部内の格付審査の担当が与信先の財務状態、技術力、将来性等に基づき債務者格付の付与を厳格に行い、それを踏まえ、融資案件審査の担当が資金使途や返済原資と合わせ総合的に返済能力を判断しております。

また、行員の階層別の融資業務研修を実施するなど審査能力の向上にも注力しております。

あわせて、融資審査部内に経営支援室を設置し、各種の経営改善支援策を通じて経営不振先の抜本的な事業再生をはかり、当行資産の健全化に取り組んでいるほか、自己査定結果に基づき、与信先に対して、個別に対応方針を策定するとともに、継続的なモニタリングを通じ、業況の変化に応じた対応を実施するなど、リスク管理の強化に努めています。

市場リスク管理

市場リスクとは、市場の金利変動により調達と運用の利鞘が縮小または逆転することを指す金利リスクや、市場価格の変動によって損失を被る価格変動リスクなどをいいます。市場価格の変動は、当行が損失を被るリスクを内包している反面、一方では、収益を得るチャンスでもあるため、リスクを回避するだけでなく、安定した収益の実現を含めた管理体制の整備が重要となっています。

当行では、「市場リスク管理規程」を定めるとともに、リスク管理態勢を整備し、十分な市場リスク管理を実施しております。また、所管部であるリスク統轄部においては、預金・貸出金・有価証券等の資産・負債から発生する市場リスクを一元的に把握し、管理しております。

具体的には、当行の資産・負債に対し、「VaR（バリュー・アット・リスク）」、「ΔEVE（金利ショックに対する経済的価値の減少額）」等を計測し、リスク管理・分析を行うほか、さまざまなストレスシナリオを前提としたストレステストを実施して、リスクチェックに活用しています。また、バックテスティングを通じて、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性についても検証しております。

また、有価証券、デリバティブ取引などの市場取引に対しては、市場リスクを適切に管理するため、適正かつ正確な時価の定期的な計測と把握に努めるとともに、自己資本・業務純益といった当行の体力や収益とのバランスを考慮した上で、ポジション枠・損失限度額等のリスク許容度を設定し、保有するポジションのリスク管理を行っております。特に、株式等にかかるリスクに対しては、自己資本および株式等の評価益をもとにリスク許容量を設定し管理する方針としており、日々のポジション・損益、リスク量を算出し、計数を経営陣に報告する等、十分なリスク管理を行っております。さらに、当行および連結子会社が保有している株式等については、6か月毎に実施する自己査定を通して正確な実態把握に努めており、実施した自己査定の結果は、監査部にて監査しております。

なお、これらのリスク管理方針については、半期毎に見直しを行っており、算出した各リスク量は、毎月のALM会議において報告し、資産・負債構成の適正化やリスクヘッジ等の対応策を検討し、戦略的なリスクマネジメントに努めております。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、資金の運用と調達の期間ミスマッチや予期しない資金の流出等により資金繰りに支障をきたし、通常よりも著しく高いコストの資金調達を余儀なくされて、損失を被るリスク、ならびに市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

当行では、資金の運用・調達残高の予想・検証を入念に行うことにより、資金ポジションの適切な管理を行うとともに、市場からの調達可能額を常時把握する体制をとり、流動性リスクに備えております。

また、流動性ストレステストを定期的に実施し、予期せぬ資金流出が発生した場合における資金繰りへの影響についても検証を行っております。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいい、当行では、①事務リスク、②情報セキュリティリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスクに分類して管理しております。

当行では、オペレーショナル・リスク管理の基本方針を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」に基づき、オペレーショナル・リスクを構成する個々のリスクを各リスク主管部が専門的な立場からそれぞれ管理し、オペレーショナル・リスクの管理部門であるリスク統轄部がこれを総合的に管理しています。

また、オペレーショナル・リスク管理を重要な経営課題の一つであると位置付け、リスク統轄部担当役員を委員長とする「オペレーショナル・リスク委員会」を設置して、オペレーショナル・リスクにかかる問題点を一元的に管理し、対応策を組織的に協議する体制としています。

さらにグループ会社も含めてオペレーショナル・リスクを特定・評価する統制自己評価（CSA）を実施しているほか、発生した損失事象のデータ収集および分析に取り組み、年度毎に認識した課題を取りまとめた「オペレーショナル・リスク管理プログラム」を策定してリスク管理のPDCAサイクルを有効に機能させることで、リスク顕在化の未然防止および顕在化時の影響極小化に努めています。

これらの管理態勢について監査部が毎年監査を実施し、リスク管理上の問題点を把握した場合は、経営へ報告を行い、本部各部による改善指導を通じて厳正かつ的確な業務の執行に努めています。

□CSA（Control Self Assessment）
銀行業務に内在するリスクを洗い出し、重要性・脆弱性の両面からリスクコントロールの有効性を評価し、検証する方法。

①事務リスク管理

事務リスクとは、事務ミスや不正等が起こることに伴って損失を被るリスクをいいます。当行では、お客さまからの信用は正確な事務処理からとの考えに基づき、各種事務手続の規程化や、事務処理の集中化、システムの活用によるチェック機能の強化により、人為的なミスの発生や不正の起こりにくい事務処理体制の構築を進めています。

このほか、事務リスクの低減に向けて、監査などによる内部牽制、臨店指導、研修およびeラーニングシステムの利用などにより、「事務事故の未然防止」、「事務品質（正確かつ迅速な事務水準）の向上」に取り組んでおります。

②情報セキュリティリスク管理

情報セキュリティリスクとは、情報資産（情報と情報システム）の安全性（機密性・完全性・可用性）が侵害されることにより損失を被るリスクをいい、当行ではこれを「情報リスク」と「システムリスク」に分類し管理しております。

□情報セキュリティ
組織固有の情報や情報システムを、①正当に保護し（機密性）、②真正な状態を保ちつつ（完全性）、③必要時に有効に利用できる（可用性）状態を確保することをいいます。

当行はお客さまに関する情報を含め多くの情報を保有しております。また、情報を取得、蓄積する仕組みとして、かつ蓄積された膨大な情報を有効に活用するため、各種の情報システムを構築しております。これらの情報資産を適切に保護し管理することは当行の社会的責任であり、お客さまの保護および利便性向上の観点から極めて重要であると考えております。

このような中、当行においても行内LANの利用やインターネットの接続等、情報を処理する環境や手段が拡大・多様化しており、情報漏洩、改ざん、破壊など情報セキュリティ面の脅威に対して、管理体制を強化することが、極めて重要となっております。

当行では、これらの状況に対応するため、情報資産の保護に向けての安全対策に関する基本方針として「情報セキュリティポリシー」を、また、より具体的な安全対策基準として「情報セキュリティスタンダード」を制定し、本部・営業店に情報セキュリティ管理責任者を設置するなど、万全の管理体制を構築するとともに、お客さまに関する情報の管理の徹底に努めております。

また、個人情報保護法や番号法等に基づく個人情報および個人番号の取扱ルールとして「個人情報取扱規程」を制定し、プライバシーポリシー（個人情報保護宣言）を定めるなど、当行が保有する個人情報等を適切に保護する体制のさらなる強化をはかっております。

◇情報リスク管理

情報リスクとは、「情報」の喪失・改ざん・不正使用・外部への漏洩等により損失を被るリスクをいいます。

当行では、お客さまに関する情報を含め保有する膨大な情報を適切に管理するため、保護すべき情報を重要度に応じて分類し、重要度が高い情報に対してはその重要度に応じた管理方法を定めるなど、情報保護の徹底に努めております。

また、行内LANにて使用・保存するデータに対しては暗号化を施すとともに、アクセス権限も厳格に管理しております。

さらには、「イメージファイリングシステム」などを用いた帳票類の電子化・ペーパーレス化の推進やICタグを用いて伝票や帳票などの書類の保管と廃棄を確実に行う「書類集中保管システム」、文書保存業務をシステム管理する「文書保存台帳システム」を導入するなど、情報リスクに対しさまざまな安全管理対策を積極的に実施しております。

◇システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムのダウンや誤作動等、「情報システム」の不備等に伴い損失を被るリスク、さらにそれらが不正に使用されることにより損失を被るリスクをいいます。銀行業務の多様化・高度化や取引量の増加に伴い、コンピューターシステムは欠くことのできない存在となっていることから、システムリスクを回避するための安全対策は、お客さまに質の高いサービスを提供する上で、極めて重要なことといえます。当行では、基幹システムを最新の機能を備えた「地銀共同センター」へ移行しておりますが、同センターは東西2センターによる相互バックアップ方式を採用するなどの安全対策を講じております。また、システム障害発生時の詳細な対応方法やサイバー攻撃などのコンピューター犯罪・事故を未然に防止するためのルールを行内規程等に定め、システムリスクに対し万全の体制で臨んでおります。

③法務リスク管理

法務リスクとは、顧客に対する過失による義務違反および不適切なビジネス・マーケット慣行から生じる損失（監督上の措置ならびに和解等により生じる罰金、違約金および損害賠償金等を含む）など、法令違反の行為等により損失を被るリスク、およびこれに類するリスクをいいます。

当行では、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、取締役会で決定した基本方針、コンプライアンス・プログラム等に基づき、体制・規程の整備、行員教育等を行い、法務リスク顕在化の防止に努めるとともに、万一、顕在化した場合でも、コンプライアンス委員会等で管理・協議し、経営への影響を極小化するための対応策を講ずることとしております。

④人的リスク管理

人的リスクとは、人事管理上の問題や不適切な職場労働環境、差別的な行為等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「人的リスク管理規程」を制定し、人的リスクの適切な管理に取り組み、働きやすい職場環境の確保と健全な職場環境の維持に努めております。

⑤有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、自然災害、社会インフラの停止、テロ等の外部事象の発生の結果、または業務上の有形資産の毀損等により損失を被るリスクをいいます。

当行では、さまざまな事故や災害に備え、「非常事態対策マニュアル」や「コンティンジェンシープラン」等を整備するとともに、定期的な点検・訓練を実施することにより、有形資産リスクの回避、削減に努めております。

マネー・ローンダリング等リスク管理

別冊本編54ページに記載しております。

評判リスク管理

評判リスクとは、お客さまや市場の間で当行の評判が悪化することにより、損害を被るリスクをいいます。

当行では、「評判リスク管理規程」を制定し、評判リスクの軽減策・顕在化防止策・顕在化または顕在化の恐れがある場合の対応策等について定め、評判リスクの抑止・極小化に努めております。

緊急事態への対応

犯罪、地震・火災等の災害、システム障害等の発生や金融不安、情報セキュリティリスク、市場リスク等諸リスクの顕在化等の突発的な事象に対処していくため、「非常事態対策本部設置規程」等を制定しており、緊急事態発生時には「非常事態対策本部」を設置し、一元的に指揮・命令を行う体制としています。具体的な対応手順として「コンティンジェンシープラン」を整備し、それに基づく訓練や見直しを定期的に行うことで対応強化をはかっております。

また、万一の大規模な自然災害、感染症の蔓延等の危機発生時において、早期に被害の復旧をはかり、必要最低限の業務を継続するための業務継続計画（BCP）として「災害等危機管理規程」を制定し、地域住民のみなさまの生活や経済活動維持に努めること等を「業務継続の基本方針」として、大規模地震や新型インフルエンザ発生を想定した詳細なマニュアル・手順書を策定するなど、より強固な危機管理態勢の構築に向けた取り組みを進めております。

事業の概況

経営環境と業績

●金融経済環境

当連結会計年度のわが国経済は、一部では感染症対策等による負の影響が残るものの、全体としては社会経済活動の正常化に伴って緩やかな回復基調をたどりました。この間、企業部門では、海外経済の減速や供給制約等を背景に生産活動は弱めの動きとなりました。一方、個人消費は、円安や物価高の影響が懸念される一方で、行動制限の緩和とともにサービス関連消費が伸長するなど、全体としては底堅く推移しました。期末にかけては、人手不足の深刻化とともに賃上げ気運が高まる中、世界的なインフレと金融政策の動向に注目が集まるとともに米国銀行の経営破綻の影響波及が懸念されるなど、景気の下振れリスクへの警戒感が増す中で期を終えることとなりました。

●営業の経過及び成果

当行グループは、第７次中期経営計画「Phase Change 2020」（2020年４月～2023年３月）の最終年度の総仕上げとして、サステナビリティ経営をはじめ経営基盤の確立、諸施策の実行に取り組んだ結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

（連結）

（主要勘定）

預金及び譲渡性預金は、個人預金を中心に、前年度末比1,178億円増加の９兆741億円となり、９兆円の大台を突破しました。

貸出金は、法人向け貸出を中心に、前年度末比１,579億円増加の６兆2,980億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、前年度末比970億円減少の２兆9,409億円、時価会計に伴う評価差額（含み益）は、前年度末比1,604億円減少の７,211億円となっております。

（経営成績）

資金運用収益については、外貨金利の上昇から貸出金利息を中心に、前年度比41億43百万円増加の860億16百万円となったほか、役務取引等収益は、コンサルティングによる手数料を中心に、前年度比10億74百万円増加の215億57百万円となりました。

一方で、資金調達費用につきましても、預金利息を中心に、前年度比45億75百万円増加の74億円となりました。

これらに加え、貸倒引当金繰入額が、前年度比85億99百万円減少したことから、連結経常利益については、前年度比90億１百万円増加の381億77百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比65億92百万円増加の272億13百万円となりました。

（キャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、借用金やコールマネー等の減少、また、コールローン等の増加により、１兆4,141億円のマイナス（前年度は397億円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により、650億円のマイナス（前年度は667億円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得により、144億円のマイナス（前年度は74億円のマイナス）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比１兆4,935億円減少し、１兆1,673億円となりました。

（単体）

預金・譲渡性預金の当期末残高については、前年度末比1,168億円増加して、９兆1,046億円となりました。

貸出金は、前年度末比1,569億円増加して、当期末残高は６兆3,059億円となりました。

有価証券は、前年度末比979億円減少して、当期末残高は２兆9,442億円となりました。なお、このうち時価会計に伴う評価差額（含み益）は、前年度末比1,607億円減少して、当期末現在で7,204億円となっております。

次に損益状況については、経常利益は前年度比94億59百万円増加して355億44百万円となり、当期純利益は前年度比69億20百万円増加して256億39百万円となりました。

主要な経営指標の推移

●連結経営指標

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	133,539	113,823	108,156	127,422	124,333
連結経常利益	45,184	29,232	23,765	29,176	38,177
親会社株主に帰属する当期純利益	31,681	20,383	16,860	20,621	27,213
連結包括利益	△76,981	△8,475	337,633	△70,512	△83,596
連結純資産額	850,934	834,987	1,168,153	1,090,316	992,377
連結総資産額	9,665,127	10,078,463	12,273,908	12,210,967	11,037,611
連結ベースの1株当たり純資産額	11,232.14円	11,014.90円	15,413.67円	14,465.91円	13,307.69円
連結ベースの1株当たり当期純利益	419.57円	269.81円	223.03円	272.82円	362.81円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	418.78円	269.41円	222.78円	272.55円	362.51円
連結自己資本比率（国内基準）	11.58%	11.43%	11.72%	12.11%	13.51%
連結自己資本利益率	3.56%	2.42%	1.68%	1.83%	2.62%
連結株価収益率	11.03倍	12.74倍	30.53倍	19.60倍	17.22倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,716	115,379	1,437,527	39,795	△1,414,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,499	40,173	82,176	66,740	△65,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,533	△7,555	△4,538	△7,424	△14,404
現金及び現金同等物の期末残高	898,633	1,046,629	2,561,796	2,660,909	1,167,312
従業員数	3,646人	3,562人	3,553人	3,521人	3,474人

●単体経営指標

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	124,023	103,913	98,086	117,039	113,978
うち信託報酬	3	17	12	11	8
業務純益	19,598	25,496	26,763	28,921	34,631
経常利益	42,454	26,634	20,625	26,084	35,544
当期純利益	30,029	19,159	14,878	18,718	25,639
資本金	42,103	42,103	42,103	42,103	42,103
発行済株式総数	75,840千株	75,840千株	75,840千株	75,840千株	75,840千株
純資産額	837,088	820,328	1,149,793	1,069,959	970,448
総資産額	9,653,833	10,065,875	12,256,073	12,196,727	11,017,656
預金残高	7,092,102	7,123,494	7,996,106	8,319,783	8,375,966
貸出金残高	5,487,531	5,828,449	6,069,212	6,148,969	6,305,947
有価証券残高	2,921,059	2,870,856	3,232,904	3,042,173	2,944,262
1株当たり純資産額	11,078.10円	10,850.66円	15,202.91円	14,228.46円	13,049.69円
1株当たり配当額	100.00円	60.00円	60.00円	100.00円	140.00円
1株当たり当期純利益	397.69円	253.62円	196.81円	247.65円	341.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	396.94円	253.23円	196.59円	247.40円	341.55円
単体自己資本比率（国内基準）	11.18%	11.02%	11.24%	11.59%	12.97%
自己資本利益率	3.42%	2.31%	1.51%	1.68%	2.51%
株価収益率	11.64倍	13.56倍	34.60倍	21.60倍	18.28倍
配当性向	25.14%	23.65%	30.48%	40.37%	40.95%
従業員数	3,423人	3,378人	3,380人	3,345人	3,303人
信託財産額	517	3,178	4,170	4,533	4,174
信託勘定貸出金残高	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	-	-	-	-	-
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産	-	-	-	-	-
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	-	-	-	-	-

（注）1. 2018年度の1株当たり配当額100.00円のうち40.00円は特別配当であります。
2. 2021年度の1株当たり配当額100.00円のうち5.00円は創立80周年記念配当であります。

業績及び財務データ

当行の「会社法第444条第3項」に定める連結計算書類は、「会社法第444条第4項」により有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。
なお、本ディスクロージャー誌そのものについての監査は受けてはおりません。

連結財務諸表

●連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2021年度（2022年3月31日現在）	2022年度（2023年3月31日現在）
資産の部		
現金預け金	2,703,179	1,201,115
コールローン及び買入手形	146,020	416,033
買入金銭債権	14,059	15,342
商品有価証券	252	222
金銭の信託	13,087	13,305
有価証券	3,038,030	2,940,949
貸出金	6,140,120	6,298,081
外国為替	9,998	7,758
リース債権及びリース投資資産	12,585	12,641
その他資産	72,420	72,893
有形固定資産	77,083	75,753
建物	27,614	29,469
土地	43,257	43,616
建設仮勘定	3,186	30
その他の有形固定資産	3,024	2,636
無形固定資産	2,774	2,701
ソフトウエア	2,668	2,602
その他の無形固定資産	106	98
繰延税金資産	1,025	1,006
支払承諾見返	16,574	17,174
貸倒引当金	△36,245	△37,368
資産の部合計	**12,210,967**	**11,037,611**

（単位：百万円）

	2021年度（2022年3月31日現在）	2022年度（2023年3月31日現在）
負債の部		
預金	8,310,788	8,367,943
譲渡性預金	645,582	706,227
コールマネー及び売渡手形	105,273	-
債券貸借取引受入担保金	474,585	392,501
借用金	1,212,046	254,090
外国為替	143	233
信託勘定借	4,533	4,174
その他負債	75,887	76,925
退職給付に係る負債	27,870	27,683
睡眠預金払戻損失引当金	302	219
偶発損失引当金	700	578
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	246,316	197,273
再評価に係る繰延税金負債	46	208
支払承諾	16,574	17,174
負債の部合計	**11,120,650**	**10,045,233**
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	34,171	34,158
利益剰余金	404,044	421,490
自己株式	△3,645	△8,521
株主資本合計	**476,674**	**489,231**
その他有価証券評価差額金	613,274	501,966
繰延ヘッジ損益	△367	227
土地再評価差額金	104	473
退職給付に係る調整累計額	△2,191	△2,533
その他の包括利益累計額合計	**610,819**	**500,134**
新株予約権	316	264
非支配株主持分	2,506	2,747
純資産の部合計	**1,090,316**	**992,377**
負債及び純資産の部合計	**12,210,967**	**11,037,611**

●連結損益計算書

（単位：百万円）

		2021年度 （2021年4月1日から2022年3月31日まで）	2022年度 （2022年4月1日から2023年3月31日まで）
経常収益		**127,422**	**124,333**
	資金運用収益	81,873	86,016
	貸出金利息	44,122	47,550
	有価証券利息配当金	34,160	34,001
	コールローン利息及び買入手形利息	419	2,728
	預け金利息	70	45
	その他の受入利息	3,099	1,689
	信託報酬	11	8
	役務取引等収益	20,482	21,557
	その他業務収益	22,963	12,611
	その他経常収益	2,090	4,139
	償却債権取立益	1	1
	その他の経常収益	2,088	4,137
経常費用		**98,246**	**86,156**
	資金調達費用	2,824	7,400
	預金利息	1,161	6,010
	譲渡性預金利息	20	23
	コールマネー利息及び売渡手形利息	△138	△37
	債券貸借取引支払利息	145	142
	借用金利息	53	189
	その他の支払利息	1,582	1,071
	役務取引等費用	6,223	6,087
	その他業務費用	20,626	13,144
	営業経費	55,750	56,159
	その他経常費用	12,820	3,363
	貸倒引当金繰入額	10,858	2,259
	その他の経常費用	1,962	1,104
経常利益		**29,176**	**38,177**
特別利益		**53**	**299**
	固定資産処分益	53	299
特別損失		**789**	**700**
	固定資産処分損	522	624
	減損損失	266	76
	金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益		**28,440**	**37,776**
法人税、住民税及び事業税		**9,644**	**10,169**
法人税等調整額		**△1,986**	**247**
法人税等合計		**7,657**	**10,416**
当期純利益		**20,782**	**27,359**
非支配株主に帰属する当期純利益		**160**	**146**
親会社株主に帰属する当期純利益		**20,621**	**27,213**

●連結包括利益計算書

（単位：百万円）

		2021年度 （2021年4月1日から2022年3月31日まで）	2022年度 （2022年4月1日から2023年3月31日まで）
当期純利益		**20,782**	**27,359**
その他の包括利益		**△91,294**	**△110,955**
	その他有価証券評価差額金	△98,744	△111,209
	繰延ヘッジ損益	7,380	594
	退職給付に係る調整額	69	△341
包括利益		**△70,512**	**△83,596**
	（内訳）		
	親会社株主に係る包括利益	△70,577	△83,841
	非支配株主に係る包括利益	64	244

●連結株主資本等変動計算書

2021年度　（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,190	388,575	△1,279	463,590
当期変動額					
剰余金の配当			△4,915		△4,915
親会社株主に帰属する当期純利益			20,621		20,621
自己株式の取得				△2,505	△2,505
自己株式の処分		△19		140	120
土地再評価差額金の取崩			△236		△236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△19	15,469	△2,365	13,083
当期末残高	42,103	34,171	404,044	△3,645	476,674

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	711,922	△7,747	△132	△2,261	701,781	356	2,424	1,168,153
当期変動額								
剰余金の配当								△4,915
親会社株主に帰属する当期純利益								20,621
自己株式の取得								△2,505
自己株式の処分								120
土地再評価差額金の取崩								△236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,647	7,380	236	69	△90,961	△40	81	△90,920
当期変動額合計	△98,647	7,380	236	69	△90,961	△40	81	△77,836
当期末残高	613,274	△367	104	△2,191	610,819	316	2,506	1,090,316

2022年度　（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,171	404,044	△3,645	476,674
当期変動額					
剰余金の配当			△9,398		△9,398
親会社株主に帰属する当期純利益			27,213		27,213
自己株式の取得				△5,003	△5,003
自己株式の処分		△12		127	114
土地再評価差額金の取崩			△368		△368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△12	17,446	△4,876	12,557
当期末残高	42,103	34,158	421,490	△8,521	489,231

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	613,274	△367	104	△2,191	610,819	316	2,506	1,090,316
当期変動額								
剰余金の配当								△9,398
親会社株主に帰属する当期純利益								27,213
自己株式の取得								△5,003
自己株式の処分								114
土地再評価差額金の取崩								△368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111,307	594	368	△341	△110,685	△52	241	△110,496
当期変動額合計	△111,307	594	368	△341	△110,685	△52	241	△97,939
当期末残高	501,966	227	473	△2,533	500,134	264	2,747	992,377

●連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2021年度 （2021年4月1日から2022年3月31日まで）	2022年度 （2022年4月1日から2023年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,440	37,776
減価償却費	3,267	3,216
減損損失	266	76
持分法による投資損益（△は益）	△17	△1
貸倒引当金の増減（△）	7,536	1,123
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△677	△679
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△110	△83
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△219	△121
資金運用収益	△81,873	△86,016
資金調達費用	2,824	7,400
有価証券関係損益（△）	△14,744	2,068
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	4	△218
為替差損益（△は益）	△9,823	△6,414
固定資産処分損益（△は益）	468	324
商品有価証券の純増（△）減	△77	30
貸出金の純増（△）減	△80,652	△157,961
預金の純増減（△）	321,188	57,155
譲渡性預金の純増減（△）	△52,780	60,645
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	103,410	△957,956
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	2,142	8,467
コールローン等の純増（△）減	47,803	△271,295
コールマネー等の純増減（△）	△353,726	△105,273
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	45,272	△82,083
外国為替（資産）の純増（△）減	△3,011	2,239
外国為替（負債）の純増減（△）	△19	90
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	188	△56
信託勘定借の純増減（△）	363	△359
資金運用による収入	83,235	86,261
資金調達による支出	△2,899	△6,661
その他	3,307	4,297
小計	49,087	△1,404,008
法人税等の支払額	△9,292	△10,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	**39,795**	**△1,414,129**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△394,388	△863,499
有価証券の売却による収入	145,871	507,100
有価証券の償還による収入	319,663	293,686
有形固定資産の取得による支出	△3,770	△1,673
有形固定資産の売却による収入	360	702
無形固定資産の取得による支出	△1,171	△1,032
資産除去債務の履行による支出	-	△130
その他	176	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	**66,740**	**△65,062**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,505	△5,003
配当金の支払額	△4,915	△9,398
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△7,424**	**△14,404**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**1**	**-**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**99,112**	**△1,493,596**
現金及び現金同等物の期首残高	**2,561,796**	**2,660,909**
現金及び現金同等物の期末残高	**2,660,909**	**1,167,312**

[注記事項]（2022年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　7社

会社名

烏丸商事株式会社　京都信用保証サービス株式会社

京銀リース・キャピタル株式会社　京都クレジットサービス株式会社

京銀カードサービス株式会社　株式会社京都総合経済研究所

京銀証券株式会社

（2）非連結子会社　4社

会社名

京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合

京銀輝く未来応援ファンド2号投資事業有限責任組合

京銀NextStage2021ファンド投資事業有限責任組合

京銀輝く未来応援ファンド3号 for SDGs 投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

（3）他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

有限会社マドネスジャパン

株式会社シカタ

投資事業等を行う非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社　1社

会社名

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

（3）持分法非適用の非連結子会社　4社

会社名

京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合

京銀輝く未来応援ファンド2号投資事業有限責任組合

京銀NextStage2021ファンド投資事業有限責任組合

京銀輝く未来応援ファンド3号 for SDGs 投資事業有限責任組合

（4）持分法非適用の関連会社　3社

会社名

きょうと農林漁業成長支援ファンド投資事業有限責任組合

京銀まちづくりファンド有限責任事業組合

地域づくり京ファンド有限責任事業組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

（5）他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

夢酒蔵株式会社

株式会社サンエープロテントホールディングス

投資事業等を行う非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。　3月末日　7社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　8年～50年　その他　3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（5）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権及び、要管理先以外の要注意先のうち財務内容等に特に懸念のある債務者に対する債権については今後3年間、これら以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に、将来見込み等を勘案して損失率を求め、算定しております。また、上記の要注意先及び要管理先に区分される債務者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者に対する債権については、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（6）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（7）偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

（8）特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

（9）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（10）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（11）重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社については、当連結決算日現在、該当事項ありません。

（12）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（重要な会計上の見積り）

1. 貸倒引当金

（1）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金　37,368百万円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の5.「（5）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

② 主要な仮定

債務者区分は、債務者の財務情報等に加え、業績不振等の状況にある債務者の経営改善計画の合理性及び実現可能性の判断に依存する場合があります。区分にあたっては、当該経営改善計画における業績や財務状態等の将来見込みの基礎となる債務者を取り巻く経営環境の見通しに一定の仮定を置いています。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、債務者区分に対して足元の状況等を反映し、貸倒引当金を計上しております。なお、新型コロナウイルス感染症について、一部の債務者の財務面への影響は一定期間継続するものと想定しています。当該想定に基づき、経営改善計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者については、破綻懸念先相当のリスクがあるとの仮定を置き、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

貸倒引当金については、すべての債権について資産の自己査定基準に基づく資産査定を実施し、債務者区分に応じて必要と認める額を計上しております。しかしながら、債務者の財務状況は常に変動し、特に経営改善計画の実行は通常長期にわたるため、貸倒引当金の見積りは不確実性が高くなります。また、経済情勢が大きく変化した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

・時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	127百万円
出資金	5,311百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

30,104百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,221百万円
危険債権額	84,862百万円
三月以上延滞債権額	−百万円
貸出条件緩和債権額	6,242百万円
合計額	100,326百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

13,402百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	655,745百万円

担保資産に対応する債務

預金	34,718百万円
債券貸借取引受入担保金	392,501百万円
借用金	253,900百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	487,062百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	53,783百万円
保証金	1,476百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,679,127百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,593,357百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	82,450百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,780百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(−百万円)

10.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

59,766百万円

11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	4,174百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,968百万円
金銭の信託運用益	218百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却	140百万円

3. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

給料・手当	23,860百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△162,502百万円
組替調整額	2,072百万円
税効果調整前	△160,429百万円
税効果額	△49,220百万円
その他有価証券評価差額金	△111,209百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△195百万円
組替調整額	1,052百万円
税効果調整前	856百万円
税効果額	262百万円
繰延ヘッジ損益	594百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△1,139百万円
組替調整額	647百万円
税効果調整前	△491百万円
税効果額	△150百万円
退職給付に係る調整額	△341百万円
その他の包括利益合計	△110,955百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	75,840	−	−	75,840	
自己株式					
普通株式	664	854	23	1,495	(注)1、2

(注) 1. 自己株式数の増加854千株は、市場買付853千株及び単元未満株式の買取0千株による取得であります。

2. 自己株式数の減少23千株は、ストック・オプションの権利行使12千株及び譲渡制限付株式報酬としての割当10千株による処分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度		当連結会計年度末		
				増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	——					264	

3. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月29日定時株主総会	普通株式	4,886	65.00	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月14日取締役会	普通株式	4,511	60.00	2022年9月30日	2022年12月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月29日定時株主総会	普通株式	5,947	その他利益剰余金	80.00	2023年3月31日	2023年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,201,115百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△33,802百万円
現金及び現金同等物	1,167,312百万円

（リース取引関係）

借手側

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	149百万円
1年超	1,324百万円
合　計	1,473百万円

貸手側

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース投資資産の内訳

リース料債権部分	13,339百万円
見積残存価額部分	1百万円
受取利息相当額	△1,198百万円
合　計	12,141百万円

（2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債権	119	101	95	188	4	7
リース投資資産に係るリース料債権部分	4,176	3,296	2,460	1,667	989	748

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	195百万円
1年超	4,260百万円
合　計	4,455百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等の銀行業務を中心に、証券業務、信用保証業務、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。地域における中枢的金融機関として安定した金融仲介機能を発揮することを基本的使命とし、中小企業や個人に対する預金や貸出金等の多様な金融サービスの提供、債券や株式等の有価証券への運用等を行うとともに、資産・負債構成の適正化やリスクヘッジ等の対応を行うことで安定した収益を確保し、健全経営を堅持しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産のうち、貸出金については、主に地元企業や個人に対する事業資金や各種ローンであり、これらは与信先の経営状態の悪化等により元本や利息が回収できなくなる信用リスクを有しています。

また、有価証券は、主に債券や株式等であり、これらは、発行体の経営状態の悪化等により有価証券の価値が減少する信用リスクのほか、市場金利の変動により調達と運用の利鞘が縮小又は逆転する金利リスクや市場価格の変動により損失を被る価格変動リスクなどの市場リスクを有しています。

ほかにも、預金等の相対的に期間の短い資金で調達を行う一方で、貸出金や有価証券等の相対的に期間の長い資金で運用を行っているため、資金の運用と調達の期間ミスマッチや予期しない資金の流出等により資金繰りに支障をきたし、通常よりも著しく高いコストの資金調達を余儀なくされ損失を被るリスク、並びに市場の混乱等により、市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクなど、流動性リスクを有しています。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引等です。金利先物取引、債券オプション取引等については、当連結会計年度末時点での残高はございません。

デリバティブ取引は、市況変動から損失を被る可能性のある市場リスクや取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る可能性のある与信リスクが内包されております。なお、取引の大半がヘッジ目的や顧客取引に対するカバー取引であるため、市場リスクにつきましてはデリバティブ取引の被るリスクと資産・負債が被るリスクが相殺されるようになっております。

当行は、金利や為替等の相場変動にさらされている資産にかかるリスク（市場リスク）を回避する目的として、デリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買を行うトレーディング取引については一定の取引限度額等を設定し、取組んでおります。

このほか、新しい金融商品に対するお客さまのニーズに積極的にお応えするために、デリバティブ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の内容は以下のとおりであります。

① ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ方針（ヘッジ手段、ヘッジ対象を含む）

「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する内規に基づき、金利リスク及び債券・株式等の価格変動リスクを対象としております。

なお、当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

・ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ

・ヘッジ対象…固定金利貸出資産の一部、有価証券の一部

③ 金利スワップ並びに、通貨スワップにつきましては、期末基準日において、ヘッジの有効性を確認しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理規程」により、管理態勢を定めたうえで、信用リスク管理の強化に取組んでいます。

リスク統轄部信用リスク管理担当では、内部格付・自己査定制度、償却・引当など信用リスク管理の企画・統轄を行うとともに信用リスクの計量的な分析・把握を行っています。加えて、特定の取引先、特定の業種等に与信が集中していると、環境の変化等に伴い、大きな損失が発生する可能性があるため、さまざまな角度からポートフォリオの状況を分析し、過度な与信集中が起こらないよう管理しております。信用リスク量や与信集中状況については、毎月の信用リスク管理委員会に報告を行っております。

また、資産の健全性の維持・向上のために、連結子会社を含め、資産の自己査定を実施し適正な償却・引当を行っているほか、監査部に専門担当部署として資産監査室を設け、自己査定の実施状況及びこれに基づく償却・引当の妥当性を監査しております。

一方で、個別与信管理においては、営業部門から独立した審査部門として融資審査部を設け、厳格な審査を行っております。与信を行うにあたっては、融資審査部内の格付審査の担当が与信先の財務状態、技術力、将来性等に基づき、債務者格付の付与を厳格に行い、それを踏まえ、融資案件審査の担当が資金使途や返済原資と合わせ総合的に返済能力を判断しております。

また、行員の階層別の融資業務研修を実施するなど審査能力の向上にも注力しております。

併せて、融資審査部内に経営支援室を設置し、各種の経営改善支援策を通じて経営不振先の抜本的な事業再生を図り、当行資産の健全化に取組んでいるほか、自己査定結果に基づき、与信先に対して、個別に対応方針を策定するとともに、継続的なモニタリングを通じ、業況の変化に応じた対応を実施するなど、リスク管理の強化に努めています。

② 市場リスクの管理

当行では、「市場リスク管理規程」により、市場リスク管理態勢の整備・強化に取組んでいます。所管部であるリスク統轄部においては、預貸金・有価証券等を含めた市場リスクを信用リスクなど他のリスクと一元的に把握したうえで、これを体力（自己資本）の範囲内に適切にコントロールすることで安定した収益の確保に努めております。

このため、リスク統轄部では、「VaR法」、「ΔEVE（金利ショックに対する経済的価値の減少額）」などにより市場リスクの管理・分析を行っています。また、バックテスティングやストレステスト等により、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証しております。

市場リスクを有する商品の内、有価証券等の管理にあたっては、自己資本・業務純益等の当行の体力や収益とのバランスを考慮したポジション枠・損失限度額等のリスク許容度を設定しております。保有するポジション等は定期的に適正かつ正確な時価を計測してその把握に努め、経営陣に報告するなど十分なリスク管理を行っております。

株式等にかかるリスク量は、自己資本に加え、その評価益をもとにしてリスク許容量を設定し、また、6か月ごとに実施する自己査定を通して正確な実態把握に努め、自己査定結果に対しては、監査部が監査しております。

さらに、ALM会議では、半期ごとに市場・流動性等リスク管理方針を定め、各商品の市場リスク量を、毎月の会議に報告するとともに、資産・負債構成の適正化やリスクヘッジ等の対応策を検討するなど、戦略的なリスクマネジメントに努めております。

なお、デリバティブ取引については、取引の大半がヘッジ目的や顧客取引に対するカバー取引ですが、短期的な売買を行うトレーディング取引については、一定の損失限度額等を設定し、管理しております。

（市場リスクに係る定量的情報）

・トレーディング目的以外の金融商品

当行において、主要なリスク変数である金利リスク、価格変動リスク、為替リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「譲渡性預金」、「現金預け金」、「コールローン」、「コールマネー」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、通貨スワップ取引であります。当行では、これらの金融資産及び金融負債についての市場リスク管理にあたり、VaRを算出し定量的分析に利用しております。VaRの算出にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヵ月、信頼区間99％、観測期間5年）を採用しております。

当連結会計年度末現在で当行の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で422億円であります。内訳は金利リスクVaR192億円、価格変動リスクVaR229億円（政策投資株式修正VaRゼロ、政策投資株式以外の株式VaR229億円）、為替リスクVaR1億円となっております。なお、当行では内部管理上、価格変動リスクVaRのうち政策投資株式VaRは、VaRから評価損益を差し引いた修正VaRを使用しており、上記価格変動リスクVaRでも修正VaRを使用しております（政策投資株式の評価損益7,622億円が、同価格変動リスクVaR2,376億円を上回っているため、政策投資株式の修正VaRはゼロとなっております。）

なお、当行ではモデルの正確性を確認するために、モデルが算出するVaRと実際の損益等を比較するバックテスティングを実施しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行では、資金の運用・調達残高の予想・検証を入念に行うことにより、資金ポジションの適切な管理を行うとともに、市場からの調達可能額を常時把握する体制をとり、流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,113	5,056	△56
その他有価証券	2,904,650	2,904,650	－
(2) 貸出金	6,298,081		
貸倒引当金（＊1）	△36,569		
	6,261,512	6,260,508	△1,004
資産計	9,171,276	9,170,215	△1,060
(1) 預金	8,367,943	8,367,962	19
(2) 譲渡性預金	706,227	706,226	△1
(3) 借用金	254,090	253,350	△739
負債計	9,328,261	9,327,540	△720
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	252	252	－
ヘッジ会計が適用されているもの（＊3）	112	112	－
デリバティブ取引計	364	364	－

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（＊3）ヘッジ対象である有価証券等のヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）LIBOR廃止に伴い、算定元の割引率を変更しておりますが、時価の変動に与える影響は軽微であります。

（注2）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	2023年3月31日
市場価格のない株式等（＊1）（＊2）	3,304
組合出資金（＊3）	27,881

（＊1）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）当連結会計年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

（＊3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,122,911	－	－	－	－	－
コールローン及び買入手形	416,033	－	－	－	－	－
有価証券	220,828	304,691	506,890	165,589	225,412	438,169
満期保有目的の債券	500	1,000	1,600	900	－	1,000
うち国債	－	－	－	－	－	－
地方債	－	500	1,600	900	－	1,000
社債	500	500	－	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの	220,328	303,691	505,290	164,689	225,412	437,169
うち国債	40,000	60,000	90,000	55,000	66,500	173,000
地方債	82,478	82,572	225,368	68,813	27,099	225,178
社債	94,053	144,992	176,454	36,690	131,813	5,600
貸出金（＊）	1,213,182	1,133,112	1,025,235	713,245	727,453	1,383,384
合　計	2,972,956	1,437,803	1,532,126	878,834	952,866	1,821,553

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない93,195百万円、期間の定めのないもの9,272百万円は含めておりません。

（注4）有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊）	7,990,520	357,923	19,499	－	－	－
譲渡性預金	676,227	30,000	－	－	－	－
債券貸借取引受入担保金	392,501	－	－	－	－	－
借用金	160,230	30,040	63,820	－	－	－
合　計	9,219,479	417,963	83,319	－	－	－

（＊）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
株式	913,924	6,733	－	920,658
国債	478,681	－	－	478,681
地方債	－	703,139	－	703,139
社債	－	524,929	59,373	584,303
その他	1,914	215,953	－	217,868
資産計	1,394,520	1,450,756	59,373	2,904,650
デリバティブ取引				
金利関連	－	695	－	695
通貨関連	－	△331	－	△331
デリバティブ取引計	－	364	－	364

（2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	－	－	－	－
地方債	－	4,053	－	4,053
社債	－	1,003	－	1,003
その他	－	－	－	－
貸出金	－	－	6,260,508	6,260,508
資産計	－	5,056	6,260,508	6,265,564
預金	－	8,367,962	－	8,367,962
譲渡性預金	－	706,226	－	706,226
借用金	－	253,350	－	253,350
負債計	－	9,327,540	－	9,327,540

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前返済率、信用スプレッド等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

投資信託については、取引価格又は証券会社等から入手する基準価額等を時価として利用しており、取引活発度に応じて時価レベルを分類しております。

私募債については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。固定金利のうち約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

また、貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負　債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。

観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用していることを確認できないものをレベル2の時価に分類しております。

（注2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
その他有価証券			
社債			
私募債	割引現在価値法	割引率	0.2%～4.4%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（＊1）
		損益に計上（＊1）	その他の包括利益に計上（＊2）					
有価証券								
その他有価証券								
社債	55,068	△4	△6	4,316	－	－	59,373	－

（＊1）連結損益計算書に含まれております。

（＊2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価の評価プロセスの説明

当行グループは、時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルを定めております。算定された時価は、ミドル部門において、時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性並びに、時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、市場金利に調整を加えた利率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性を負担する対価から構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

（有価証券関係）

※1　連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2　「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

連結会計年度の損益に含まれた評価差額　　2百万円

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－
	地方債	1,499	1,503	3
	社債	1,001	1,003	1
	その他	－	－	－
	小計	2,501	2,506	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
	地方債	2,612	2,549	△62
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	小計	2,612	2,549	△62
合計		5,113	5,056	△56

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	914,374	150,714	763,659
	債券	480,824	479,139	1,685
	国債	140,769	139,941	827
	地方債	211,924	211,256	667
	社債	128,131	127,941	189
	その他	34,276	33,091	1,185
	外国債券	14,238	14,209	28
	その他	20,037	18,881	1,156
	小計	1,429,475	662,945	766,529
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,284	7,012	△728
	債券	1,285,298	1,314,966	△29,667
	国債	337,912	352,811	△14,899
	地方債	491,214	500,573	△9,358
	社債	456,172	461,581	△5,409
	その他	183,592	198,533	△14,941
	外国債券	53,590	57,071	△3,480
	その他	130,001	141,461	△11,460
	小計	1,475,175	1,520,512	△45,336
合計		2,904,650	2,183,457	721,193

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	4,040	2,433	53
債券	410,701	1,343	90
国債	339,211	740	16
地方債	32,408	1	67
社債	39,081	602	6
その他	92,276	2,702	8,265
外国債券	63,813	14	8,265
その他	28,462	2,687	－
合計	507,018	6,479	8,409

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
当連結会計年度における減損処理額は、143百万円（株式137百万円、社債6百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30％以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50％以上下落又は、時価が取得原価に比べ30％以上50％未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,305	－

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	721,193
その他有価証券	721,193
その他の金銭の信託	－
（△）繰延税金負債	△218,933
（△）その他	△54
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	502,204
（△）非支配株主持分相当額	△237
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	－
その他有価証券評価差額金	501,966

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	17,547	16,786	243	243
	受取変動・支払固定	17,547	16,786	△66	△66
合計		―――	―――	176	176

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

（2）通貨関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	－	－	－	－
	為替予約				
	売建	48,154	1,215	△923	△923
	買建	47,562	1,128	999	999
	通貨オプション				
	売建	76,877	36,425	△2,347	47
	買建	76,877	36,425	2,347	444
合計		―――	―――	75	567

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

（3）株式関連取引
該当ありません。

（4）債券関連取引
該当ありません。

（5）商品関連取引
該当ありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

（7）その他

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	地震デリバティブ				
	売建	20,220	－	△187	－
	買建	20,220	－	187	－
	天候デリバティブ				
	売建	1,830	－	△21	－
	買建	1,830	－	21	－
合計		―――	―――	－	－

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金等の有利息の金融資産			
	受取変動・支払固定		33,761	33,637	519
合計		―――	―――	―――	519

（注）ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

（2）通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	29,141	3,891	△406
合計		―――	―――	―――	△406

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

（3）株式関連取引

該当ありません。

（4）債券関連取引

該当ありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けるとともに、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

また、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

区分	金額
退職給付債務の期首残高	58,569
勤務費用	2,070
利息費用	292
数理計算上の差異の発生額	107
退職給付の支払額	△1,877
過去勤務費用の発生額	－
その他	1
退職給付債務の期末残高	59,163

（注）企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

区分	金額
年金資産の期首残高	30,699
期待運用収益	613
数理計算上の差異の発生額	△1,031
事業主からの拠出額	2,650
退職給付の支払額	△1,453
その他	1
年金資産の期末残高	31,480

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：百万円）

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	47,091
年金資産	△31,480
	15,610
非積立型制度の退職給付債務	12,072
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,683

（単位：百万円）

区分	金額
退職給付に係る負債	27,683
退職給付に係る資産	－
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,683

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：百万円）

区分	金額
勤務費用	2,070
利息費用	292
期待運用収益	△613
数理計算上の差異の費用処理額	647
過去勤務費用の費用処理額	－
その他	－
確定給付制度に係る退職給付費用	2,396

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

（5）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	金額
過去勤務費用	－
数理計算上の差異	△491
その他	－
合計	△491

（6）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	金額
未認識過去勤務費用	－
未認識数理計算上の差異	3,650
その他	－
合計	3,650

（7）年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	44%
株式	27%
現金及び預金等	14%
その他	15%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（8）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	3.8%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度353百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費　－百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
（1）ストック・オプションの内容

	2008年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名　当行の執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　17,420株
付与日	2008年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2008年7月30日から2038年7月29日まで

	2009年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名　当行の執行役員5名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　22,380株
付与日	2009年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2009年7月30日から2039年7月29日まで

	2010年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名　当行の執行役員7名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　28,740株
付与日	2010年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2010年7月30日から2040年7月29日まで

	2011年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名　当行の執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　29,960株
付与日	2011年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2011年8月2日から2041年8月1日まで

	2012年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名　当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　32,960株
付与日	2012年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2012年7月31日から2042年7月30日まで

	2013年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名　当行の執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　28,880株
付与日	2013年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2013年7月31日から2043年7月30日まで

	2014年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名　当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　24,880株
付与日	2014年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2014年7月31日から2044年7月30日まで

	2015年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）10名 当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　15,020株
付与日	2015年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2015年7月31日から2045年7月30日まで

	2016年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）9名 当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　31,680株
付与日	2016年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2016年7月29日から2046年7月28日まで

	2017年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）8名 当行の執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　15,900株
付与日	2017年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2017年7月31日から2047年7月30日まで

	2018年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）9名 当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　17,520株
付与日	2018年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2018年7月31日から2048年7月30日まで

	2019年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）7名 当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　21,220株
付与日	2019年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2019年7月31日から2049年7月30日まで

	2020年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）6名 当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　20,740株
付与日	2020年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2020年7月31日から2050年7月30日まで

（注）2017年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度（2023年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、2017年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

	2008年ストック・オプション	2009年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション
権利確定前						
前連結会計年度末	－	－	－	－	－	－
付与	－	－	－	－	－	－
失効	－	－	－	－	－	－
権利確定	－	－	－	－	－	－
未確定残	－	－	－	－	－	－
権利確定後						
前連結会計年度末	1,020株	1,320株	1,560株	1,600株	2,580株	2,380株
権利確定	－	－	－	－	－	－
権利行使	－	－	－	－	880株	840株
失効	－	－	－	－	－	－
未行使残	1,020株	1,320株	1,560株	1,600株	1,700株	1,540株

	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション
権利確定前						
前連結会計年度末	－	－	－	－	－	－
付与	－	－	－	－	－	－
失効	－	－	－	－	－	－
権利確定	－	－	－	－	－	－
未確定残	－	－	－	－	－	－
権利確定後						
前連結会計年度末	2,580株	4,120株	10,000株	7,340株	8,660株	13,760株
権利確定	－	－	－	－	－	－
権利行使	680株	700株	1,700株	1,240株	1,420株	2,300株
失効	－	－	－	－	－	－
未行使残	1,900株	3,420株	8,300株	6,100株	7,240株	11,460株

	2020年ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後	
前連結会計年度末	18,020株
権利確定	－
権利行使	2,720株
失効	－
未行使残	15,300株

② 単価情報

	2008年ストック・オプション	2009年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
行使時平均株価	－	－	－	－	1株当たり5,560円	1株当たり5,560円
付与日における公正な評価単価	1株当たり4,890円	1株当たり4,025円	1株当たり3,430円	1株当たり3,390円	1株当たり2,630円	1株当たり3,810円

	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
行使時平均株価	1株当たり5,560円	1株当たり5,560円	1株当たり5,560円	1株当たり5,560円	1株当たり5,560円	1株当たり5,560円
付与日における公正な評価単価	1株当たり4,510円	1株当たり7,195円	1株当たり3,295円	1株当たり5,225円	1株当たり5,450円	1株当たり3,917円

	2020年ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり1円
行使時平均株価	1株当たり5,560円
付与日における公正な評価単価	1株当たり3,651円

（注）「付与日における公正な評価単価」は、2017年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の価格に換算して記載しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,950百万円
退職給付に係る負債	8,479百万円
有価証券償却	2,505百万円
その他	3,812百万円
繰延税金資産小計	25,747百万円
評価性引当額	△2,812百万円
繰延税金資産合計	22,935百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△218,933百万円
その他	△268百万円
繰延税金負債合計	△219,201百万円

納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額

繰延税金資産	1,006百万円
繰延税金負債	△197,273百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6
住民税均等割	0.2
評価性引当額の増減	0.0
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5%

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	13,307円69銭
1株当たり当期純利益	362円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	362円51銭

（注）1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	27,213百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	27,213百万円
普通株式の期中平均株式数	75,006千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	62千株
うち新株予約権	62千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	992,377百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,011百万円
うち新株予約権	264百万円
うち非支配株主持分	2,747百万円
普通株式に係る期末の純資産額	989,365百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	74,345千株

（重要な後発事象）

（単独株式移転による持株会社体制への移行について）

当行は、2023年5月12日開催の取締役会において、定時株主総会における承認および必要な関係当局の認可等が得られることを前提に、2023年10月2日（予定）を効力発生日として、当行単独による株式移転（以下、「本株式移転」という。）により持株会社（完全親会社）である「株式会社京都フィナンシャルグループ」（以下、「持株会社」という。）を設立し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

なお、2023年6月29日に開催された当行の定時株主総会において、株式移転計画について承認されております。

1. 本株式移転の目的

当行は、「地域社会の繁栄に奉仕する」を経営理念として掲げ、豊かな地域社会の創造と地元産業の発展に貢献することを基本的な使命とし、質の高い金融サービス・ソリューションの提供を通じて、地域の活性化、課題の解決に取り組んでまいりました。

一方で、人口減少等の社会的課題に加え、DXへの対応やカーボンニュートラルの実現等の新たな社会的課題を有する中で、地域社会・お客さまが抱える課題も多様化・複雑化しており、当行グループが地域の活性化に貢献し、ともに成長を続けていくために果たすべき役割も大きく変化しております。

こうしたことから、金融機能の深化に加えて非金融機能の積極的な拡充により、地域社会・お客さまの課題を解決する企業グループとなるべく、「ソリューション機能の拡充と新事業領域の拡大」、「役職員の意識・考動改革とグループ各社の自立・連携」、および「ガバナンスの高度化と業務執行スピードの向上」を目的とし、持株会社体制へ移行することといたしました。

2023年4月にスタートした新・第1次中期経営計画「New Stage 2023」で定めた、長期的に目指す姿である「地域の成長を牽引し、ともに未来を創造する総合ソリューション企業」の実現に向け、環境変化に機動的かつ柔軟に対応できる持続可能なビジネスモデルを確立することで、全てのステークホルダー（お客さま・地域社会・株主・従業員）に対する企業価値の向上を目指してまいります。

また、持株会社は経営に対する実効性の高い監督を行うと同時に迅速な意思決定を可能とするため、監査等委員会設置会社とし、攻めと守りの両面からグループガバナンスの高度化を図ってまいります。

なお、本株式移転に伴い、当行は持株会社の完全子会社となるため、当行株式は上場廃止となりますが、株主のみなさまに当行株式の対価として交付される持株会社の株式について、株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」という。）プライム市場への上場申請を行う予定であります。上場日は、東京証券取引所の審査によりますが、持株会社の設立登記日（本株式移転の効力発生日）である2023年10月2日を予定しており、実質的に株式の上場を維持する方針であります。

2. 本株式移転の要旨

（1）本株式移転の日程

定時株主総会基準日	2023年 3 月31日（金）
株式移転計画承認取締役会	2023年 5 月12日（金）
株式移転計画承認定時株主総会	2023年 6 月29日（木）
当行株式上場廃止日	2023年 9 月28日（木）（予定）
持株会社設立登記日（効力発生日）	2023年10月 2 日（月）（予定）
持株会社株式上場日	2023年10月 2 日（月）（予定）

ただし、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

（2）本株式移転の方式

持株会社を株式移転設立完全親会社、当行を株式移転完全子会社とする単独株式移転です。

（3）本株式移転に係る割当ての内容

会社名	株式会社京都フィナンシャルグループ （株式移転設立完全親会社）	株式会社京都銀行 （株式移転完全子会社）
株式移転比率	1	1

① 株式移転比率

本株式移転により持株会社が当行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下、「基準時」という。）における当行の株主のみなさまに対し、その保有する当行の普通株式1株につき、持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

② 単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

③ 移転比率の算定根拠

本株式移転は、当行単独の株式移転によって完全親会社である持株会社を設立するものであり、株式移転時の当行の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主のみなさまに不利益を与えないことを第一義として、株主のみなさまが保有する当行の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付することといたしました。

したがって、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

④ 株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式75,840,688株を予定しております。

ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、当行の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記株式数は変動いたします。なお、基準時において当行が保有する自己株式1株に対して、その同数の持株会社の普通株式が割当交付されることになります。これに伴い、当行は一時的に持株会社の普通株式を保有することになりますが、法令の定めに従い速やかに処分いたします。

（4）本株式移転に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する事項

当行が発行している新株予約権については、当行新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当行新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権が交付され、割り当てられます。なお、当行は、新株予約権付社債を発行しておりません。

（5）持株会社の新規上場に関する取扱い

当行は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所プライム市場への新規上場（テクニカル上場）を申請する予定であり、上場日は、2023年10月2日を予定しております。また、当行は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち2023年9月28日に東京証券取引所プライム市場を上場廃止となる予定です。

なお、上場廃止日につきましては、東京証券取引所の規則に基づき決定されるため、変更される可能性があります。

3. 本株式移転により新たに設立する持株会社の概要（予定）

（1）名称	株式会社京都フィナンシャルグループ
（2）所在地	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地
（3）代表者および役員の就任予定	取締役社長（代表取締役）　土井　伸宏　（現 京都銀行 取締役会長） 取締役（代表取締役）　幡　宏幸　（現 京都銀行 専務取締役） 取締役　安井　幹也　（現 京都銀行 取締役頭取） 取締役　奥野　美奈子（現 京都銀行 取締役） 取締役　羽渕　完司　（現 京都銀行 取締役） 取締役　本政　悦治　（現 京都銀行 取締役） 取締役（監査等委員）　岩橋　俊郎　（現 京都銀行 特別顧問） 取締役（監査等委員）　大藪　千穂　（現 京都銀行 社外取締役） 取締役（監査等委員）　植木　英次　（現 京都銀行 社外取締役） 取締役（監査等委員）　中務　裕之　（現 京都銀行 社外監査役） 取締役（監査等委員）　田中　素子　（現 京都銀行 社外監査役） （注）取締役（監査等委員）のうち、大藪千穂氏、植木英次氏、中務裕之氏および田中素子氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
（4）事業内容	① 銀行および銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理 ② 前号に掲げる業務に付帯関連する一切の業務 ③ 前2号に掲げる業務のほか、銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務
（5）資本金	40,000百万円
（6）決算期	3月31日

4. 株式移転による会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

（子会社の設立）

当行は、2023年5月12日開催の取締役会において、当行が100％出資する投資専門子会社の設立を決議いたしました。

1. 設立の目的

当行は、ベンチャー企業の支援・育成および事業承継支援等に関する事業について、より専門性を高め、機能強化を図ることで、これまで以上に地域経済の活性化、イノベーションの創出、後継者問題の課題解決に貢献し、地域活性化の原動力となることを目的に、当該子会社を設立することといたしました。

2. 設立する子会社の概要

（1）設立予定　2023年9月（予定）

（2）株主構成　株式会社京都銀行（100％子会社）

（3）事業内容　ファンドの組成・運営業務
投資対象会社等に対するコンサルティング業務
投資対象会社等に対するビジネスマッチング業務
その他上記に付帯する業務

セグメント情報等

●セグメント情報

当行グループの報告セグメントは、銀行業のみであります。報告セグメントに含まれていない事業セグメントについては、重要性が乏しいことから、当連結会計年度より記載を省略しております。

●関連情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. サービスごとの情報　（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	45,637	50,619	31,164	127,422

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. サービスごとの情報　（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	49,047	40,504	34,782	124,333

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

●報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

記載すべき重要なものはありません。

●報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

●報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

●関連当事者情報

記載すべき重要なものはありません。

財務諸表

当行の「会社法第435条第2項」に定める計算書類は、「会社法第436条第2項第1号」により有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。
なお、本ディスクロージャー誌そのものについての監査は受けておりません。

●貸借対照表

（単位：百万円）

	2021年度（2022年3月31日現在）	2022年度（2023年3月31日現在）
資産の部		
現金預け金	2,698,011	1,193,493
現金	74,952	78,202
預け金	2,623,058	1,115,291
コールローン	146,020	416,033
買入金銭債権	8,554	8,517
商品有価証券	252	222
商品地方債	252	222
金銭の信託	13,087	13,305
有価証券	3,042,173	2,944,262
国債	420,757	478,681
地方債	658,432	703,139
社債	574,156	584,303
株式	1,060,805	932,439
その他の証券	328,022	245,699
貸出金	6,148,969	6,305,947
割引手形	12,639	12,861
手形貸付	35,500	19,755
証書貸付	5,574,856	5,731,303
当座貸越	525,972	542,026
外国為替	9,998	7,758
外国他店預け	8,768	6,817
買入外国為替	684	540
取立外国為替	544	400
その他資産	67,696	68,068
前払費用	15	15
未収収益	4,514	5,314
金融派生商品	4,292	5,285
金融商品等差入担保金	55,523	53,783
その他の資産	3,351	3,670
有形固定資産	76,448	75,133
建物	27,269	29,140
土地	43,000	43,359
建設仮勘定	3,186	30
その他の有形固定資産	2,992	2,603
無形固定資産	2,638	2,602
ソフトウエア	2,537	2,509
その他の無形固定資産	101	93
支払承諾見返	16,574	17,174
貸倒引当金	△33,698	△34,864
資産の部合計	12,196,727	11,017,656

（単位：百万円）

	2021年度（2022年3月31日現在）	2022年度（2023年3月31日現在）
負債の部		
預金	8,319,783	8,375,966
当座預金	443,843	437,717
普通預金	5,342,834	5,484,227
貯蓄預金	91,248	94,330
通知預金	10,774	14,850
定期預金	2,090,105	2,019,536
定期積金	20,897	20,252
その他の預金	320,078	305,051
譲渡性預金	668,082	728,727
コールマネー	105,273	-
債券貸借取引受入担保金	474,585	392,501
借用金	1,211,816	253,900
借入金	1,211,816	253,900
外国為替	143	233
売渡外国為替	66	121
未払外国為替	76	112
信託勘定借	4,533	4,174
その他負債	53,097	51,397
未決済為替借	5	-
未払法人税等	3,113	3,310
未払費用	4,642	5,310
前受収益	1,939	2,011
従業員預り金	1,617	-
給付補填備金	5	4
金融派生商品	8,477	4,920
金融商品等受入担保金	511	1,256
資産除去債務	1,125	982
その他の負債	31,660	33,600
退職給付引当金	24,642	23,968
睡眠預金払戻損失引当金	302	219
偶発損失引当金	700	578
繰延税金負債	247,186	198,157
再評価に係る繰延税金負債	46	208
支払承諾	16,574	17,174
負債の部合計	11,126,767	10,047,208
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,455	30,442
資本準備金	30,301	30,301
その他資本剰余金	153	140
利益剰余金	387,804	403,676
利益準備金	17,456	17,456
その他利益剰余金	370,347	386,220
別途積立金	349,375	355,375
繰越利益剰余金	20,972	30,845
自己株式	△3,645	△8,521
株主資本合計	456,718	467,701
その他有価証券評価差額金	613,187	501,781
繰延ヘッジ損益	△367	227
土地再評価差額金	104	473
評価・換算差額等合計	612,925	502,482
新株予約権	316	264
純資産の部合計	1,069,959	970,448
負債及び純資産の部合計	12,196,727	11,017,656

●損益計算書

（単位：百万円）

		2021年度 （2021年4月1日から 2022年3月31日まで）	2022年度 （2022年4月1日から 2023年3月31日まで）
経常収益		117,039	113,978
	資金運用収益	81,804	85,927
	貸出金利息	44,113	47,542
	有価証券利息配当金	34,135	33,965
	コールローン利息	419	2,728
	預け金利息	70	45
	その他の受入利息	3,065	1,644
	信託報酬	11	8
	役務取引等収益	17,006	17,445
	受入為替手数料	4,194	3,820
	その他の役務収益	12,812	13,625
	その他業務収益	16,255	6,451
	外国為替売買益	1,312	2,328
	商品有価証券売買益	3	1
	国債等債券売却益	14,939	3,534
	金融派生商品収益	-	587
	その他経常収益	1,960	4,145
	償却債権取立益	0	0
	株式等売却益	1,348	2,968
	金銭の信託運用益	7	218
	その他の経常収益	603	957
経常費用		90,955	78,434
	資金調達費用	2,821	7,395
	預金利息	1,161	6,010
	譲渡性預金利息	20	23
	コールマネー利息	△138	△37
	債券貸借取引支払利息	145	142
	借用金利息	52	187
	金利スワップ支払利息	1,557	1,052
	その他の支払利息	21	15
	役務取引等費用	6,149	5,752
	支払為替手数料	619	427
	その他の役務費用	5,530	5,324
	その他業務費用	15,652	8,377
	国債等債券売却損	1,167	8,370
	国債等債券償却	0	6
	金融派生商品費用	14,484	-
	営業経費	53,530	53,651
	その他経常費用	12,800	3,257
	貸倒引当金繰入額	10,915	2,214
	貸出金償却	0	2
	株式等売却損	60	53
	株式等償却	485	140
	金銭の信託運用損	12	-
	その他の経常費用	1,326	847
経常利益		26,084	35,544
特別利益		53	299
	固定資産処分益	53	299
特別損失		789	699
	固定資産処分損	522	623
	減損損失	266	76
税引前当期純利益		25,348	35,143
法人税、住民税及び事業税		8,662	9,308
法人税等調整額		△2,032	195
法人税等合計		6,629	9,504
当期純利益		18,718	25,639

●株主資本等変動計算書

2021年度　（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	173	30,475	17,456	339,375	17,406	374,237
当期変動額								
剰余金の配当							△4,915	△4,915
別途積立金の積立						10,000	△10,000	-
当期純利益							18,718	18,718
自己株式の取得								
自己株式の処分			△19	△19				
土地再評価差額金の取崩							△236	△236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	△19	△19	-	10,000	3,566	13,566
当期末残高	42,103	30,301	153	30,455	17,456	349,375	20,972	387,804

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,279	445,536	711,779	△7,747	△132	703,900	356	1,149,793
当期変動額								
剰余金の配当		△4,915						△4,915
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		18,718						18,718
自己株式の取得	△2,505	△2,505						△2,505
自己株式の処分	140	120						120
土地再評価差額金の取崩		△236						△236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△98,591	7,380	236	△90,974	△40	△91,015
当期変動額合計	△2,365	11,181	△98,591	7,380	236	△90,974	△40	△79,833
当期末残高	△3,645	456,718	613,187	△367	104	612,925	316	1,069,959

2022年度　（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	153	30,455	17,456	349,375	20,972	387,804
当期変動額								
剰余金の配当							△9,398	△9,398
別途積立金の積立						6,000	△6,000	-
当期純利益							25,639	25,639
自己株式の取得								
自己株式の処分			△12	△12				
土地再評価差額金の取崩							△368	△368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	△12	△12	-	6,000	9,872	15,872
当期末残高	42,103	30,301	140	30,442	17,456	355,375	30,845	403,676

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,645	456,718	613,187	△367	104	612,925	316	1,069,959
当期変動額								
剰余金の配当		△9,398						△9,398
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		25,639						25,639
自己株式の取得	△5,003	△5,003						△5,003
自己株式の処分	127	114						114
土地再評価差額金の取崩		△368						△368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△111,405	594	368	△110,442	△52	△110,495
当期変動額合計	△4,876	10,983	△111,405	594	368	△110,442	△52	△99,511
当期末残高	△8,521	467,701	501,781	227	473	502,482	264	970,448

[注記事項]（2022年度）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法
（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法
（1）有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　8年～50年　　その他　3年～20年
（2）無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
（3）リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準
（1）貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権及び、要管理先以外の要注意先のうち財務内容等に特に懸念のある債務者に対する債権については今後3年間、これら以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に、将来見込み等を勘案して損失率を求め、算定しております。また、上記の要注意先及び要管理先に区分される債務者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者に対する債権については、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
（2）退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
（3）睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
（4）偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法
（1）金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
（2）為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
（1）退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
（2）消費税等の会計処理
控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

（重要な会計上の見積り）

1. 貸倒引当金
（1）当事業年度の財務諸表に計上した額
貸倒引当金　34,864百万円
（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」の「1.貸倒引当金」に記載した内容と同一であります。

（会計方針の変更）

・時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。
なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,194百万円
出資金	5,311百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
30,104百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,631百万円
危険債権額	84,853百万円
三月以上延滞債権額	−百万円
貸出条件緩和債権額	6,242百万円
合計額	99,727百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
13,402百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　655,745百万円
担保資産に対応する債務
預金　34,718百万円
債券貸借取引受入担保金　392,501百万円
借入金　253,900百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券　487,062百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金　1,468百万円
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高　1,671,850百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの
1,586,080百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
7. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額　1,780百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）　（－百万円）
8.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
59,766百万円
9. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額
5百万円
10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託　4,174百万円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,138百万円
退職給付引当金	7,339百万円
有価証券償却	2,477百万円
その他	3,583百万円
繰延税金資産小計	23,537百万円
評価性引当額	△2,781百万円
繰延税金資産合計	20,756百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△218,682百万円
その他	△231百万円
繰延税金負債合計	△218,913百万円
繰延税金負債の純額	△198,157百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9%
住民税均等割等	0.2%
評価性引当額の増減	0.0%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%

（重要な後発事象）

「連結財務諸表」の「（重要な後発事象）」における記載内容と同一であるため記載しておりません。

会計監査人の状況

●氏名又は名称（2022年度）
有限責任監査法人トーマツ
京都事務所
指定有限責任社員　山口　圭介
指定有限責任社員　下井田　晶代

損益の状況

●業務粗利益等

（単位：百万円）

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	**77,308**	**1,674**	**78,982**	**76,504**	**2,026**	**78,531**
資金運用収益	78,075	3,735	5 81,804	77,280	8,650	4 85,927
資金調達費用	766	2,061	5 2,821	776	6,624	4 7,395
信託報酬	**11**	**-**	**11**	**8**	**-**	**8**
役務取引等収支	**10,647**	**209**	**10,856**	**11,487**	**206**	**11,693**
役務取引等収益	16,689	317	17,006	17,132	313	17,445
役務取引等費用	6,042	107	6,149	5,644	107	5,752
その他業務収支	**484**	**118**	**603**	**3,250**	**△ 5,177**	**△ 1,926**
その他業務収益	1,307	14,948	16,255	3,520	3,088	157 6,451
その他業務費用	823	14,829	15,652	269	8,265	157 8,377
業務粗利益	**88,452**	**2,002**	**90,454**	**91,251**	**△2,944**	**88,307**
業務粗利益率	**1.08%**	**0.44%**	**1.05%**	**1.05%**	**△0.90%**	**0.98%**
業務純益			**28,921**			**34,631**
実質業務純益			**36,924**			**34,655**
コア業務純益			**23,152**			**39,498**
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）			**22,401**			**38,766**

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2021年度-百万円、2022年度-百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金融派生商品損益であります。
5. 業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100$
6. 当行は特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

（単位：百万円）

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(59,907) **8,157,854**	(5) **78,075**	**0.95%**	(45,325) **8,643,145**	(4) **77,280**	**0.89%**
うち貸出金	5,939,570	42,973	0.72	6,067,947	43,041	0.70
商品有価証券	217	1	0.55	229	1	0.47
有価証券	2,045,276	31,974	1.56	2,163,600	32,598	1.50
コールローン	11,232	3	0.03	270,326	△3	△0.01
預け金	32,926	70	0.21	30,173	45	0.15
資金調達勘定	**10,525,649**	**766**	**0.00**	**9,761,138**	**776**	**0.00**
うち預金	7,857,197	498	0.00	8,074,793	592	0.00
譲渡性預金	624,182	20	0.00	583,933	23	0.00
コールマネー	515,067	△130	△0.03	188,046	△46	△0.03
債券貸借取引受入担保金	387,991	38	0.00	440,578	44	0.00
借用金	1,147,973	0	0.00	480,055	0	0.00

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年度2,713,525百万円、2022年度1,485,666百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年度13,092百万円、2022年度13,088百万円）及び利息（2021年度-百万円、2022年度-百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2.（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

●国際業務部門

（単位：百万円）

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	**448,075**	**3,735**	**0.83%**	**329,667**	**8,650**	**2.62%**
うち貸出金	137,555	1,140	0.82	144,467	4,501	3.11
有価証券	151,134	2,160	1.42	91,293	1,366	1.49
コールローン	152,765	415	0.27	88,469	2,731	3.08
預け金	67	0	0.35	-	-	-
資金調達勘定	(59,907) **448,983**	(5) **2,061**	**0.45**	(45,325) **330,075**	(4) **6,624**	**2.00**
うち預金	286,646	662	0.23	257,567	5,418	2.10
コールマネー	1,847	△7	△0.40	1,105	8	0.80
債券貸借取引受入担保金	76,572	106	0.13	12,836	98	0.76
借用金	23,782	52	0.22	12,803	187	1.46

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年度594百万円、2022年度534百万円）を控除して表示しております。
2. （　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

●合計

（単位：百万円）

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	**8,546,022**	**81,804**	**0.95%**	**8,927,487**	**85,927**	**0.96%**
うち貸出金	6,077,126	44,113	0.72	6,212,414	47,542	0.76
商品有価証券	217	1	0.55	229	1	0.47
有価証券	2,196,410	34,134	1.55	2,254,893	33,964	1.50
コールローン	163,998	419	0.25	358,795	2,728	0.76
預け金	32,994	70	0.21	30,173	45	0.15
資金調達勘定	**10,914,725**	**2,821**	**0.02**	**10,045,887**	**7,395**	**0.07**
うち預金	8,143,844	1,161	0.01	8,332,360	6,010	0.07
譲渡性預金	624,182	20	0.00	583,933	23	0.00
コールマネー	516,914	△138	△0.03	189,151	△37	△0.02
債券貸借取引受入担保金	464,563	145	0.03	453,414	142	0.03
借用金	1,171,755	52	0.00	492,858	187	0.03

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年度2,714,119百万円、2022年度1,486,200百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年度13,092百万円、2022年度13,088百万円）及び利息（2021年度-百万円、2022年度-百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

●受取・支払利息の分析

●国内業務部門

（単位：百万円）

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△219	6,367	6,147	4,644	△5,438	△794
うち貸出金	429	△380	48	928	△860	68
商品有価証券	0	△0	0	0	△0	△0
有価証券	△230	4,049	3,818	1,849	△1,225	623
コールローン	△10	1	△9	79	△87	△7
預け金	△0	△2	△2	△5	△18	△24
支払利息	159	△353	△193	△55	65	9
うち預金	34	△23	10	13	80	93
譲渡性預金	△2	△4	△6	△1	4	3
コールマネー	△61	22	△38	83	1	84
債券貸借取引受入担保金	7	0	7	5	△0	5
借用金	0	△0	△0	△0	0	△0

（注）残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●国際業務部門

（単位：百万円）

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	297	△1,452	△1,154	△987	5,902	4,915
うち貸出金	△284	△453	△737	57	3,303	3,360
有価証券	△205	△261	△466	△855	61	△793
コールローン	285	△225	60	△174	2,491	2,316
預け金	△1	△0	△1	△0	-	△0
支払利息	214	△1,543	△1,329	△545	5,108	4,562
うち預金	250	△826	△576	△67	4,822	4,755
コールマネー	△2	△25	△27	2	13	16
債券貸借取引受入担保金	△3	△117	△120	△89	80	△8
借用金	△81	△98	△179	△24	159	135

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●合計

（単位：百万円）

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	72	4,921	4,994	3,651	471	4,122
うち貸出金	254	△943	△689	982	2,447	3,429
商品有価証券	0	△0	0	0	△0	△0
有価証券	△410	3,762	3,351	908	△1,078	△169
コールローン	27	22	50	497	1,811	2,309
預け金	△0	△3	△4	△6	△ 18	△25
支払利息	710	△2,232	△1,522	△224	4,798	4,573
うち預金	127	△693	△565	26	4,822	4,849
譲渡性預金	△2	△4	△6	△1	4	3
コールマネー	△47	△18	△66	87	13	100
債券貸借取引受入担保金	47	△160	△112	△3	0	△2
借用金	418	△598	△179	△30	165	135

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●利ざや

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.95	0.83	0.95	0.89	2.62	0.96
資金調達原価	0.50	0.67	0.51	0.54	2.30	0.60
総資金利鞘	0.45	0.16	0.44	0.35	0.32	0.36

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	**16,689**	**317**	**17,006**	**17,132**	**313**	**17,445**
うち預金・貸出業務	4,260	-	4,260	4,324	-	4,324
為替業務	3,892	301	4,194	3,529	290	3,820
信託関連業務	131	-	131	192	-	192
証券関連業務	389	-	389	378	-	378
代理業務	262	-	262	234	-	234
保護預り・貸金庫業務	415	-	415	412	-	412
保証業務	123	13	136	130	18	148
投資信託・保険販売業務	3,502	-	3,502	3,789	-	3,789
役務取引等費用	**6,042**	**107**	**6,149**	**5,644**	**107**	**5,752**
うち為替業務	551	67	619	354	72	427

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
給料・手当	22,862	22,913
退職給付費用	2,103	2,090
福利厚生費	456	449
減価償却費	3,157	3,123
土地建物機械賃借料	1,555	1,524
営繕費	128	125
消耗品費	547	488
給水光熱費	430	515
旅費	16	53
通信費	858	867
広告宣伝費	578	658
租税公課	3,596	3,951
その他	17,237	16,889
計	**53,530**	**53,651**

●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
国内業務部門	**484**	**3,250**
商品有価証券売買益	3	1
国債等債券売却損益	604	3,413
国債等債券償還損益	-	-
国債等債券償却	△0	△6
金融派生商品損益	△122	△157
その他	-	-
国際業務部門	**118**	**△5,177**
外国為替売買益	1,312	2,328
国債等債券売却損益	13,168	△8,250
国債等債券償還損益	-	-
国債等債券償却	-	-
金融派生商品損益	△14,361	744
その他	-	-

●業務純益

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
業務純益	28,921	34,631

(注) 業務純益は、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されています。なお、この「業務純益」は、銀行が一般に公表する損益計算書の様式には設けられていません。

●利益率

(単位：%)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.22	0.33
総資産当期純利益率	0.16	0.24

(単位：%)

	2021年度	2022年度
資本経常利益率	5.86	7.86
資本当期純利益率	4.21	5.67

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産平均残高}}\times 100$

預金業務

●預金科目別残高

（単位：億円、%）

		2021年度						2022年度					
		国内業務部門		国際業務部門		合　計		国内業務部門		国際業務部門		合　計	
流動性預金	期末残高	58,887	(67.4)	-	(-)	58,887	(65.5)	60,311	(68.1)	-	(-)	60,311	(66.2)
	平均残高	56,591	(66.7)	-	(-)	56,591	(64.6)	59,000	(68.1)	-	(-)	59,000	(66.2)
うち有利息預金	期末残高	47,833	(54.8)			47,833	(53.2)	50,229	(56.7)			50,229	(55.2)
	平均残高	46,554	(54.9)			46,554	(53.1)	49,191	(56.8)			49,191	(55.2)
定期性預金	期末残高	21,110	(24.2)	-	(-)	21,110	(23.5)	20,397	(23.1)	-	(-)	20,397	(22.4)
	平均残高	21,576	(25.4)	-	(-)	21,576	(24.6)	21,344	(24.7)	-	(-)	21,344	(23.9)
うち固定金利定期預金	期末残高	20,898	(23.9)			20,898	(23.3)	20,192	(22.8)			20,192	(22.2)
	平均残高	21,363	(25.2)			21,363	(24.4)	21,137	(24.4)			21,137	(23.7)
変動金利定期預金	期末残高	1	(0.0)			1	(0.0)	1	(0.0)			1	(0.0)
	平均残高	1	(0.0)			1	(0.0)	1	(0.0)			1	(0.0)
その他の預金	期末残高	659	(0.8)	2,541	(100.0)	3,200	(3.6)	525	(0.6)	2,524	(100.0)	3,050	(3.4)
	平均残高	403	(0.5)	2,866	(100.0)	3,270	(3.7)	403	(0.5)	2,575	(100.0)	2,978	(3.3)
預金合計	期末残高	80,656	(92.4)	2,541	(100.0)	83,197	(92.6)	81,234	(91.8)	2,524	(100.0)	83,759	(92.0)
	平均残高	78,571	(92.6)	2,866	(100.0)	81,438	(92.9)	80,747	(93.3)	2,575	(100.0)	83,323	(93.4)
譲渡性預金	期末残高	6,680	(7.6)	-	(-)	6,680	(7.4)	7,287	(8.2)	-	(-)	7,287	(8.0)
	平均残高	6,241	(7.4)	-	(-)	6,241	(7.1)	5,839	(6.7)	-	(-)	5,839	(6.6)
総合計	期末残高	87,337	(100.0)	2,541	(100.0)	89,878	(100.0)	88,522	(100.0)	2,524	(100.0)	91,046	(100.0)
	平均残高	84,813	(100.0)	2,866	(100.0)	87,680	(100.0)	86,587	(100.0)	2,575	(100.0)	89,162	(100.0)

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. （　）内は構成比

●定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	2022年3月31日				2023年3月31日			
	定期預金	うち固定金利定期預金	変動金利定期預金	その他	定期預金	うち固定金利定期預金	変動金利定期預金	その他
残存期間								
3か月未満	571,339	571,282	1	54	549,550	549,490	7	52
3か月以上6か月未満	388,838	388,816	21		412,070	412,070	0	
6か月以上1年未満	718,769	718,749	20		684,463	684,437	26	
1年以上2年未満	228,770	228,736	34		208,769	208,725	44	
2年以上3年未満	161,550	161,527	23		145,579	145,556	22	
3年以上	20,747	20,747	-		19,013	19,013	-	
合　計	2,090,015	2,089,859	101	54	2,019,447	2,019,294	100	52

（注）本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務

●貸出金科目別残高

（単位：億円、%）

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	期末残高	255 (0.4)	99 (7.3)	355 (0.6)	183 (0.3)	14 (1.2)	197 (0.3)
	平均残高	393 (0.7)	67 (4.9)	460 (0.7)	186 (0.3)	140 (9.7)	327 (0.5)
証書貸付	期末残高	54,497 (90.6)	1,250 (92.7)	55,748 (90.7)	56,069 (90.7)	1,243 (98.8)	57,313 (90.9)
	平均残高	53,670 (90.3)	1,307 (95.1)	54,978 (90.5)	54,915 (90.5)	1,304 (90.3)	56,220 (90.5)
当座貸越	期末残高	5,259 (8.8)	- (-)	5,259 (8.5)	5,420 (8.8)	- (-)	5,420 (8.6)
	平均残高	5,212 (8.8)	- (-)	5,212 (8.6)	5,450 (9.0)	- (-)	5,450 (8.8)
割引手形	期末残高	126 (0.2)	- (-)	126 (0.2)	128 (0.2)	- (-)	128 (0.2)
	平均残高	119 (0.2)	- (-)	119 (0.2)	126 (0.2)	- (-)	126 (0.2)
合 計	期末残高	60,139 (100.0)	1,349 (100.0)	61,489 (100.0)	61,801 (100.0)	1,258 (100.0)	63,059 (100.0)
	平均残高	59,395 (100.0)	1,375 (100.0)	60,771 (100.0)	60,679 (100.0)	1,444 (100.0)	62,124 (100.0)

（注）1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. （ ）内は構成比

●貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	2022年3月31日			2023年3月31日		
	貸出金	うち変動金利	固定金利	貸出金	うち変動金利	固定金利
残存期間						
1年以下	751,631			728,817		
1年超3年以下	1,069,724	323,146	746,578	1,149,240	326,862	822,377
3年超5年以下	986,752	256,707	730,045	1,034,285	257,132	777,152
5年超7年以下	695,849	185,884	509,964	719,142	191,941	527,200
7年超	2,119,038	915,680	1,203,357	2,132,435	963,952	1,168,483
期間の定めのないもの	525,972	520,507	5,465	542,026	536,736	5,290
合 計	6,148,969			6,305,947		

（注）1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2. 残存期間別残高は、各残存期間の約定返済額により算出しております。

●貸出金の預金に対する比率

（単位：百万円）

		2022年3月31日			2023年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)		6,013,996	134,973	6,148,969	6,180,122	125,825	6,305,947
預 金 (B)		8,733,731	254,134	8,987,866	8,852,222	252,471	9,104,694
預貸率	(A)／(B)	68.85%	53.11%	68.41%	69.81%	49.83%	69.26%
	期中平均	70.03%	47.98%	69.31%	70.07%	56.08%	69.67%

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	3,918	-	40,287	-
債権	10,788	134	10,571	21
商品	-	-	-	-
不動産	426,536	3,908	454,616	4,639
その他	1,274	-	1,798	-
計	442,517	4,042	507,274	4,660
保証	2,085,932	60	2,084,055	63
信用	3,620,518	12,471	3,714,617	12,449
合　計	**6,148,969**	**16,574**	**6,305,947**	**17,174**

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,632,389	(42.81%)	2,716,352	(43.08%)
運転資金	3,516,580	(57.19%)	3,589,595	(56.92%)
合　計	**6,148,969**	**(100.00%)**	**6,305,947**	**(100.00%)**

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2022年3月31日			2023年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
全店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	177,444先	6,148,969	100.00%	177,154先	6,305,947	100.00%
製造業	5,913	1,100,310	17.89	5,903	1,170,322	18.56
農業、林業	167	2,922	0.05	162	3,882	0.06
漁業	4	41	0.00	4	39	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	10	18,285	0.30	9	14,836	0.23
建設業	4,718	194,880	3.17	4,863	199,260	3.16
電気・ガス・熱供給・水道業	78	105,092	1.71	81	114,055	1.81
情報通信業	424	26,125	0.43	445	31,288	0.50
運輸業、郵便業	769	232,098	3.77	789	233,288	3.70
卸売業、小売業	5,918	666,312	10.84	5,960	663,725	10.53
金融業、保険業	157	247,165	4.02	163	274,439	4.35
不動産業、物品賃貸業	6,846	794,685	12.92	7,162	838,351	13.29
各種サービス業	8,891	484,253	7.88	9,175	495,444	7.86
地方公共団体	111	612,430	9.96	105	591,553	9.38
個人	143,377	1,649,390	26.82	142,274	1,659,030	26.31
その他	61	14,974	0.24	59	16,429	0.26
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合　計	**177,444**	**6,148,969**		**177,154**	**6,305,947**	

●中小企業等に対する貸出金

（単位：百万円）

	2022年3月31日	2023年3月31日
総貸出先数	177,444先	177,154先
うち中小企業等貸出先数	176,649先	176,369先
（総貸出先に占める割合）	（99.55%）	（99.55%）

	2022年3月31日	2023年3月31日
総貸出金残高	6,148,969	6,305,947
うち中小企業等貸出金残高	4,071,338	4,184,862
（総貸出金に占める割合）	（66.21%）	（66.36%）

（注）1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●住宅ローン・消費者ローン残高

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
住宅ローン	1,724,599	1,728,498
消費者ローン	30,670	31,234
合　計	1,755,269	1,759,733

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸倒引当金残高、期中増減額

（単位：百万円）

	2021年度					2022年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	10,981	18,984	-	※10,981	18,984	18,984	19,008	-	※18,984	19,008
個別貸倒引当金	15,043	14,714	3,241	※11,802	14,714	14,714	15,856	1,048	※13,666	15,856
うち非居住者向け債権分	214	233	-	※214	233	233	250	-	※233	250
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合　計	26,024	33,698	3,241	※22,783	33,698	33,698	34,864	1,048	※32,650	34,864

（注）※は洗替による取崩額であります。

●貸出金償却額

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
貸出金償却額	0	2

「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況

●「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

お客さまとの経営者保証について、その必要性を十分検討し、保証に依存しない融資に取り組むなど、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に則した適切な対応に努めております。

（2022年度下期）

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	事業承継時における対応			
	経営者からの保証徴求なし	新経営者のみから保証徴求	旧経営者のみから保証徴求	新旧両経営者から保証徴求
	構成比	構成比	構成比	構成比
34.2%	5.5%	57.9%	36.4%	0.2%

金融再生法に基づく開示債権

●金融再生法に基づく資産査定の開示

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（金融再生法）では、自己査定した貸出金等の資産を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」、「正常債権」に4区分して開示することが義務付けられております。

当行の2022年度末における正常債権を除く開示債権総額は997億円となっております。この開示債権額に対する引当については、担保・保証等による保全額を除いた部分に対する平均引当率が71.4％、引当金に担保・保証等によって保全されている部分を加えたカバー率（保全率）が92.6％となっており、十分な水準の手当てがなされていると考えております。

●金融再生法に基づく開示債権

（単位：億円）

	2022年3月31日	2023年3月31日	2023年3月31日（※部分直接償却後）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	58	86	45
危険債権	806	848	848
要管理債権	62	62	62
小計	928	997	956
正常債権	61,316	62,875	62,875
合計	62,244	63,872	63,831
開示債権比率	1.49%	1.56%	1.49%

（注）① 2009年3月末より、中小企業金融の円滑化の一環として実施された「中小企業向け融資の貸出条件緩和が円滑に行われるための措置」（金融庁）を反映した基準に基づき、要管理債権を算出しております。

② 対象債権は、貸出金のほか貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、貸出金に準ずる仮払金、及び未収利息等です。要管理債権は貸出金のみとなります。

●金融再生法に基づく開示債権の引当・保全状況

（単位：億円）

2023年3月31日	要管理債権	危険債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	合　計
貸出金等の残高	62	848	86	997
担保等による保全額	14	681	43	740
信用額	47	166	42	257
貸倒引当金残高	25	115	42	183
引当率	53.8%	69.2%	100.0%	71.4%
カバー率（保全率）	64.5%	93.9%	100.0%	92.6%

金融再生法に基づく資産査定の開示の定義

正常債権		お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権
要管理債権		自己査定の債務者区分が「要注意先」に対する債権のうち、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
	三月以上延滞債権	元本又は利息の支払いが三月以上遅延している貸出債権
	貸出条件緩和債権	債務者の経営再建又は支援をはかり、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定などを行った貸出債権
危険債権		債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権 当行では、自己査定の債務者区分が破綻懸念先である債務者の債権全額を「危険債権」として開示しています。また、このうち、担保・保証等により保全されていない部分（Ⅲ分類額）に対して過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間に発生が見込まれる予想損失額相当額を個別貸倒引当金として引き当てています。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権 当行では、自己査定の債務者区分が破綻先、実質破綻先である債務者の債権全額を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」として開示しています。また、このうち、担保・保証等により保全されていない部分（Ⅲ・Ⅳ分類額）については全額を引き当てています。

要管理債権と要管理先

要管理債権	要注意先に対する債権のうち、三月以上延滞の状態にあるか、もしくは貸出条件の緩和を行っている貸出債権
要管理先	要注意先のうち、その債権の一部又は全部が要管理債権である債務者 したがって、要管理先の債権全額が要管理債権となるものではありません。

※部分直接償却とは、資産の自己査定で「破綻先」及び「実質破綻先」に区分した債務者に対する債権のうち、担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額（Ⅳ分類額）を債権額から直接減額することです。
当行は、部分直接償却が会計上のみの処理であることから、部分直接償却を実施しておらず、「破綻先」及び「実質破綻先」のⅢ分類額、Ⅳ分類額の全額を個別貸倒引当金に計上しております。

リスク管理債権

●リスク管理債権の状況

銀行法施行規則に基づくリスク管理債権は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」、「正常債権」の総称で、単体ベースの開示に加え、連結ベースの開示が義務付けられております。ただし、これらのリスク管理債権は、担保の処分や保証などにより回収可能なものが含まれており、開示額がすべて損失につながるものではありません。

●（連結・単体）リスク管理債権

（単位：百万円）

	連結		単体	
	2022年3月31日	2023年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,472	9,221	5,898	8,631
危険債権	80,664	84,862	80,655	84,853
三月以上延滞債権	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	6,284	6,242	6,284	6,242
小　計	93,421	100,326	92,839	99,727
正常債権	6,129,833	6,288,709	6,131,629	6,287,500
合　計	6,223,255	6,389,035	6,224,468	6,387,227

（注）1. リスク管理債権残高は、担保及び貸倒引当金を控除する前の金額であります。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権以外のものであります。
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当する貸出金以外のものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当する貸出金以外のものであります。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2.から5.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

信託業務

●信託財産残高表

（単位：百万円）

資　産	2022年3月31日	2023年3月31日
銀行勘定貸	4,533	4,174
合　計	4,533	4,174

負　債	2022年3月31日	2023年3月31日
金銭信託	4,533	4,174
合　計	4,533	4,174

(注)共同信託他社管理財産については、2022年3月31日及び2023年3月31日のいずれも該当ありません。

●元本補填契約のある信託

（単位：百万円）

資　産	2022年3月31日	2023年3月31日
銀行勘定貸	4,533	4,174
合　計	4,533	4,174

負　債	2022年3月31日	2023年3月31日
元　本	4,533	4,174
その他	0	0
合　計	4,533	4,174

●受託残高

（単位：百万円）

	2022年3月31日	2023年3月31日
金銭信託	4,533	4,174

（注）年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2022年3月31日及び2023年3月31日のいずれも該当ありません。

●信託期間別の元本残高

（単位：百万円）

		2022年3月31日	2023年3月31日
金銭信託	1年未満	-	-
	1年以上2年未満	-	-
	2年以上5年未満	-	-
	5年以上	4,355	4,048
	その他のもの	178	126
	合計	4,533	4,174

（注）貸付信託については、2022年3月31日及び2023年3月31日のいずれも該当ありません。

以下の事項に該当するものはありません。

①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券及び暗号資産の区分ごとの運用残高
②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑤使途別（設備投資及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑦中小企業等（資本金３億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が３００人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金１億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が１００人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金５千万円以下若しくは常時使用する従業員が１００人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金５千万円以下若しくは常時使用する従業員が５０人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
⑨暗号資産の種類別の残高
⑩元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

証券業務

●有価証券残高

（単位：億円、%）

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	期末残高	4,207 (14.4)		4,207 (13.8)	4,786 (16.7)		4,786 (16.3)
	平均残高	4,173 (20.4)		4,173 (19.0)	5,048 (23.3)		5,048 (22.4)
地方債	期末残高	6,584 (22.6)		6,584 (21.6)	7,031 (24.5)		7,031 (23.9)
	平均残高	6,582 (32.2)		6,582 (30.0)	7,270 (33.6)		7,270 (32.2)
短期社債	期末残高	- (-)		- (-)	- (-)		- (-)
	平均残高	- (-)		- (-)	- (-)		- (-)
社債	期末残高	5,741 (19.7)		5,741 (18.9)	5,843 (20.4)		5,843 (19.8)
	平均残高	6,014 (29.4)		6,014 (27.4)	5,876 (27.2)		5,876 (26.1)
株式	期末残高	10,608 (36.3)		10,608 (34.9)	9,324 (32.5)		9,324 (31.7)
	平均残高	1,756 (8.6)		1,756 (8.0)	1,729 (8.0)		1,729 (7.7)
その他の証券	期末残高	2,033 (7.0)	1,246 (100.0)	3,280 (10.8)	1,704 (5.9)	752 (100.0)	2,456 (8.3)
	平均残高	1,924 (9.4)	1,511 (100.0)	3,436 (15.6)	1,709 (7.9)	912 (100.0)	2,622 (11.6)
うち外国債券	期末残高		1,246 (100.0)	1,246 (4.1)		752 (100.0)	752 (2.6)
	平均残高		1,511 (100.0)	1,511 (6.9)		912 (100.0)	912 (4.0)
外国株式	期末残高		- (-)	- (-)		- (-)	- (-)
	平均残高		- (-)	- (-)		- (-)	- (-)
合　計	期末残高	29,175 (100.0)	1,246 (100.0)	30,421 (100.0)	28,690 (100.0)	752 (100.0)	29,442 (100.0)
	平均残高	20,452 (100.0)	1,511 (100.0)	21,964 (100.0)	21,636 (100.0)	912 (100.0)	22,548 (100.0)

（注）1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. （　）内は構成比

●有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

	2022年3月31日							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国　債	68,847	65,790	45,473	-	60,780	179,865	-	420,757
地方債	51,482	132,593	108,210	91,082	39,300	235,762	-	658,432
短期社債	-							-
社　債	95,919	172,723	109,179	55,501	135,215	5,616	-	574,156
株　式							1,060,805	1,060,805
その他の証券	3,967	21,213	11,012	19,434	34,655	30,272	207,465	328,022
うち外国債券	3,967	21,213	11,012	19,434	34,655	30,272	4,102	124,658
外国株式							-	-
合　計	220,217	392,321	273,874	166,018	269,952	451,517	1,268,271	3,042,173

	2023年3月31日							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国　債	40,146	60,596	90,048	54,795	66,841	166,253	-	478,681
地方債	82,590	83,141	225,283	68,340	26,506	217,276	-	703,139
短期社債	-							-
社　債	94,084	144,793	175,786	36,186	127,989	5,462	-	584,303
株　式							932,439	932,439
その他の証券	3,777	15,807	12,900	4,061	-	31,282	177,870	245,699
うち外国債券	3,777	15,807	12,900	4,061	-	31,282	7,388	75,217
外国株式							-	-
合　計	220,597	304,339	504,019	163,384	221,337	420,274	1,110,309	2,944,262

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
商品国債	16	5
商品地方債	200	223
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合　計	217	229

●有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

		2022年3月31日			2023年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
有価証券 (A)		2,917,515	124,658	3,042,173	2,869,045	75,217	2,944,262
預　　金 (B)		8,733,731	254,134	8,987,866	8,852,222	252,471	9,104,694
預証率	(A)／(B)	33.40%	49.05%	33.84%	32.41%	29.79%	32.33%
	期中平均	24.11%	52.72%	25.05%	24.98%	35.44%	25.28%

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係情報

●有価証券関係

（注）貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

●売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3	2

●満期保有目的の債券

該当ありません。

●子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年3月31日			2023年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	-	-	-

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	10,091	10,091
関連会社株式	103	103

●その他有価証券

（単位：百万円）

	種類		2022年3月31日			2023年3月31日		
			貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式		1,038,355	148,051	890,303	913,307	150,376	762,930
	債券		605,098	601,317	3,780	480,824	479,139	1,685
		国債	180,110	178,522	1,588	140,769	139,941	827
		地方債	245,655	244,325	1,330	211,924	211,256	667
		社債	179,331	178,469	862	128,131	127,941	189
	その他		163,549	155,213	8,336	34,276	33,091	1,185
		外国債券	11,805	11,756	49	14,238	14,209	28
		その他	151,744	143,457	8,286	20,037	18,881	1,156
	小計		1,807,003	904,582	902,420	1,428,408	662,607	765,801
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式		9,559	11,116	△1,556	6,284	7,012	△728
	債券		1,048,247	1,062,278	△14,030	1,285,298	1,314,966	△29,667
		国債	240,646	248,396	△7,749	337,912	352,811	△14,899
		地方債	412,776	416,909	△4,133	491,214	500,573	△9,358
		社債	394,824	396,972	△2,147	456,172	461,581	△5,409
	その他		147,270	152,909	△5,638	183,592	198,533	△14,941
		外国債券	108,751	113,550	△4,799	53,590	57,071	△3,480
		その他	38,519	39,358	△839	130,001	141,461	△11,460
	小計		1,205,077	1,226,303	△21,225	1,475,175	1,520,512	△45,336
合計			3,012,081	2,130,886	881,194	2,903,583	2,183,119	720,464

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2022年3月31日	2023年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
市場価格のない株式等（※1）（※2）	2,698	2,655
組合出資金（※3）	17,199	27,829

（※1）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※2）前事業年度において非上場株式10百万円、当事業年度において非上場株式３百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

●当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

●当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

		2021年度			2022年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		1,905	718	56	4,040	2,433	53
債券		25,809	172	107	410,701	1,343	90
	国債	24,116	168	107	339,211	740	16
	地方債	177	-	0	32,408	1	67
	社債	1,514	4	0	39,081	602	6
その他		117,755	15,193	1,063	92,276	2,702	8,265
	外国債券	93,316	13,635	467	63,813	14	8,265
	その他	24,439	1,558	595	28,462	2,687	-
合計		145,471	16,085	1,227	507,018	6,479	8,409

●保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

●減損処理を行った有価証券

（2021年度）

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、476百万円（株式475百万円、社債０百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30％以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50％以上下落又は、時価が取得原価に比べ30％以上50％未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

（2022年度）

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、143百万円（株式137百万円、社債６百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30％以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50％以上下落又は、時価が取得原価に比べ30％以上50％未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

●金銭の信託関係

●運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,087	-	13,305	-

●満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

●その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年3月31日	2023年3月31日
評価差額	881,194	720,464
その他有価証券	881,194	720,464
その他の金銭の信託	-	-
（△）繰延税金負債	△268,006	△218,682
その他有価証券評価差額金	613,187	501,781

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		2022年3月31日				2023年3月31日			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	18,116	17,632	394	394	17,547	16,786	243	243
		受取変動・支払固定	18,148	17,663	△195	△195	17,547	16,786	△66	△66
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					199	199			176	176

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

●通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		2022年3月31日				2023年3月31日			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		6,119	-	△744	△744	-	-	-	-
	為替予約	売建	51,093	1,064	△2,422	△2,422	48,122	1,215	△923	△923
		買建	56,284	924	2,672	2,672	47,555	1,128	999	999
	通貨オプション	売建	34,257	5,797	△954	△398	76,877	36,425	△2,347	47
		買建	34,257	5,797	954	632	76,877	36,425	2,347	444
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					△494	△260			75	567

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

●株式関連取引　●債券関連取引　●商品関連取引　●クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。　該当ありません。　該当ありません。　該当ありません。

●その他

（単位：百万円）

区分	種類		2022年3月31日 契約額等	うち1年超	時価	評価損益	2023年3月31日 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	売建	15,770	-	△156	-	20,220	-	△187	-
		買建	15,770	-	156	-	20,220	-	187	-
	天候デリバティブ	売建	1,750	-	△20	-	1,830	-	△21	-
		買建	1,750	-	20	-	1,830	-	21	-
合計					-	-			-	-

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	2022年3月31日 契約額等	うち1年超	時価	2023年3月31日 契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金等の有利息の金融資産	-	-	-	-	-	-
		受取変動・支払固定		35,854	35,854	△388	33,761	33,637	519
	金利先物			-	-	-	-	-	-
	金利オプション			-	-	-	-	-	-
	その他			-	-	-	-	-	-
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動		-	-	-	-	-	-
		受取変動・支払固定		-	-	-	-	-	-
	合計					△388			519

（注）ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

●通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月31日 契約額等	うち1年超	時価	2023年3月31日 契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	28,634	4,156	△3,500	29,141	3,891	△406
	為替予約		-	-	-	-	-	-
	その他		-	-	-	-	-	-
為替予約等の振当処理	通貨スワップ		-	-	-	-	-	-
	為替予約		-	-	-	-	-	-
	合計				△3,500			△406

（注）主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

●株式関連取引　●債券関連取引

該当ありません。　該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

株式・資本の状況

●資本金の推移

（単位：百万円）

	2018年4月1日～2019年3月31日	2019年4月1日～2020年3月31日	2020年4月1日～2021年3月31日	2021年4月1日～2022年3月31日	2022年4月1日～2023年3月31日
資本金増減	-	-	-	-	-
資本金残高	42,103	42,103	42,103	42,103	42,103

●株式の所有者別状況

（2023年3月31日現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	46	30	438	274	1	6,761	7,552	-
所有株式数(単元)	1,500	302,989	11,119	124,367	222,532	1	94,120	756,628	177,888
所有株式数の割合(%)	0.20	40.04	1.47	16.44	29.41	0.00	12.44	100.00	-

（注）自己株式1,495,313株は「個人その他」に14,953単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。

●大株主の状況

（2023年3月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,175	10.99
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST（常任代理人　香港上海銀行東京支店カストディ業務部）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK（東京都中央区日本橋3丁目11番1号）	2,834	3.81
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,794	3.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,730	3.67
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	2,537	3.41
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,500	3.36
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	240 GREENWICH STREET,NEW YORK,NY 10286,U.S.A.（東京都港区港南2丁目15番1号）	1,771	2.38
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	1,596	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・オムロン株式会社口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,528	2.05
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	1,318	1.77
計	―――	27,786	37.37

（注）2023年3月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2023年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン　ダブリュー1ジェイ6ティーエル、ブルトン　ストリート1、タイム　アンド　ライフ　ビル5階	5,363	7.07

自己資本の充実の状況 （2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項）

2023年3月末より、バーゼルⅢの最終合意を踏まえ改正された銀行自己資本比率規制を適用しております。
本項において、「自己資本比率告示」とは2006年金融庁告示第19号を指しております。

〈自己資本の構成に関する開示事項〉

●連結自己資本比率

（単位：百万円）

項目	2021年度末	2022年度末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	471,784	483,280
うち、資本金及び資本剰余金の額	76,275	76,262
うち、利益剰余金の額	404,044	421,490
うち、自己株式の額（△）	3,645	8,521
うち、社外流出予定額（△）	4,889	5,950
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,191	△2,533
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△2,191	△2,533
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	316	264
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	190	240
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	190	240
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13	30
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	473	250
コア資本に係る基礎項目の額 （イ）	470,586	481,533
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,925	1,874
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,925	1,874
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	8,338	364
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 （ロ）	10,264	2,238
自己資本		
自己資本の額 （（イ）－（ロ）） （ハ）	460,321	479,294
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,644,336	3,350,120
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	28	△3,528
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	28	△3,528
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	154,851	195,376
フロア調整額		-
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額 （ニ）	3,799,187	3,545,497
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 （（ハ）／（ニ））	12.11%	13.51%

（注）海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

●単体自己資本比率

（単位：百万円）

項目	2021年度末	2022年度末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	451,831	461,754
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,559	72,546
うち、利益剰余金の額	387,804	403,676
うち、自己株式の額（△）	3,645	8,521
うち、社外流出予定額（△）	4,886	5,947
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	316	264
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	45	28
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	45	28
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13	30
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	452,207	462,077
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,830	1,805
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,830	1,805
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	10,339	2,235
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	12,171	4,040
自己資本		
自己資本の額　（（イ）－（ロ））　（ハ）	440,035	458,036
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,647,339	3,343,353
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	28	△3,540
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	28	△3,540
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	147,139	187,106
フロア調整額		-
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	3,794,478	3,530,460
自己資本比率		
自己資本比率　（（ハ）／（ニ））	11.59%	12.97%

（注）海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

〈定性的な開示事項〉

連結の範囲に関する事項

●自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

該当ありません。

●連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社は以下の7社です。

名称	主要な業務の内容
烏丸商事株式会社	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務、ECモールの運営
京都信用保証サービス株式会社	信用保証業務
京都クレジットサービス株式会社	クレジットカード業務（DC）
京銀カードサービス株式会社	クレジットカード業務（JCB、ダイナース）
京銀リース・キャピタル株式会社	リース業務、投資業務
株式会社京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀証券株式会社	証券業務

●自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

●連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

●連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内では債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条若しくは第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要は以下のとおりです。

●自己資本調達手段（2021年度）

【普通株式】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（注）	
連結自己資本比率	72,630百万円
単体自己資本比率	68,914百万円

（注）普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除した額

【新株予約権】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	①株式会社京都銀行　第1回新株予約権 ②株式会社京都銀行　第2回新株予約権 ③株式会社京都銀行　第3回新株予約権 ④株式会社京都銀行　第4回新株予約権 ⑤株式会社京都銀行　第5回新株予約権 ⑥株式会社京都銀行　第6回新株予約権 ⑦株式会社京都銀行　第7回新株予約権 ⑧株式会社京都銀行　第8回新株予約権 ⑨株式会社京都銀行　第9回新株予約権 ⑩株式会社京都銀行　第10回新株予約権 ⑪株式会社京都銀行　第11回新株予約権 ⑫株式会社京都銀行　第12回新株予約権 ⑬株式会社京都銀行　第13回新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	316百万円
単体自己資本比率	316百万円
償還期限の有無	あり
その日付　（注）	①2038年7月29日 ②2039年7月29日 ③2040年7月29日 ④2041年8月1日 ⑤2042年7月30日 ⑥2043年7月30日 ⑦2044年7月30日 ⑧2045年7月30日 ⑨2046年7月28日 ⑩2047年7月30日 ⑪2048年7月30日 ⑫2049年7月30日 ⑬2050年7月30日

（注）ストック・オプションの権利行使期間期日を記載しております。

【非支配株主持分】

発行主体	京銀リース・キャピタル株式会社
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	473百万円
単体自己資本比率	-

●自己資本調達手段（2022年度）

【普通株式】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（注）	
連結自己資本比率	67,741百万円
単体自己資本比率	64,025百万円

（注）普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除した額

【新株予約権】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	①株式会社京都銀行　第1回新株予約権 ②株式会社京都銀行　第2回新株予約権 ③株式会社京都銀行　第3回新株予約権 ④株式会社京都銀行　第4回新株予約権 ⑤株式会社京都銀行　第5回新株予約権 ⑥株式会社京都銀行　第6回新株予約権 ⑦株式会社京都銀行　第7回新株予約権 ⑧株式会社京都銀行　第8回新株予約権 ⑨株式会社京都銀行　第9回新株予約権 ⑩株式会社京都銀行　第10回新株予約権 ⑪株式会社京都銀行　第11回新株予約権 ⑫株式会社京都銀行　第12回新株予約権 ⑬株式会社京都銀行　第13回新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	264百万円
単体自己資本比率	264百万円
償還期限の有無	あり
その日付　（注）	①2038年7月29日 ②2039年7月29日 ③2040年7月29日 ④2041年8月1日 ⑤2042年7月30日 ⑥2043年7月30日 ⑦2044年7月30日 ⑧2045年7月30日 ⑨2046年7月28日 ⑩2047年7月30日 ⑪2048年7月30日 ⑫2049年7月30日 ⑬2050年7月30日

（注）ストック・オプションの権利行使期間期日を記載しております。

【非支配株主持分】

発行主体	京銀リース・キャピタル株式会社
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	250百万円
単体自己資本比率	-

自己資本の充実度

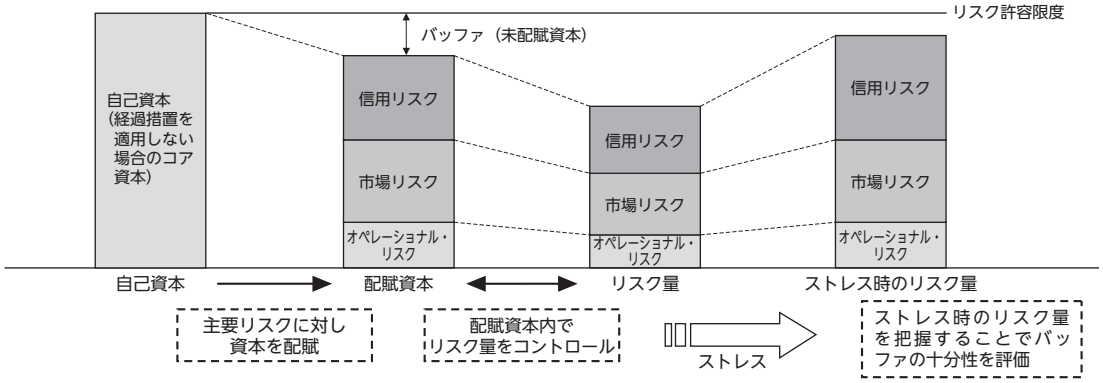
●評価方法の概要

当行では、保有するリスクに見合った十分な自己資本を確保することで、当行の業務の健全性及び適切性を維持していくことを自己資本管理の基本方針とし、リスク資本配賦やストレステストの実施などを通じて自己資本の充実度を評価しております。

リスク資本配賦とは、経営体力である自己資本（経過措置を適用しない場合のコア資本）を原資とし主要なリスク（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）にリスク資本（許容リスク量）をあらかじめ配賦することであります。リスク量（主要なリスクを計量化したもの）が配賦された資本額に収まるようコントロールしており、算出したリスク量を毎月のALM会議において経営へ報告する体制としております。配賦額は、ALM会議と常務会において半期毎にリスク資本配賦方針を定める中で、過去のリスク量実績や総合予算・業務運営方針等を考慮した予想リスク量から決めております。

ストレステストとは、経済状況の悪化や市場環境の変化などといった当行にとって好ましくないストレス・シナリオを設定し、当該シナリオにおけるリスク量や自己資本への影響などを把握することであります。当行では定期的にストレステストを実施し、自己資本のバッファ（リスク資本配賦されていない自己資本額）の十分性の評価や、自己資本の充実状況の検証を行っております。

＜自己資本の充実度に関する評価方法の概要＞



信用リスク

●リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 信用リスク管理の方針

当行では、保有する信用リスクを的確に把握・管理し、適切に対応するために、「信用リスク管理規程」において信用リスク管理の基本方針を次の通り定めております。

1.すべての与信には信用リスクが存在することを十分に認識し、個別与信の適切な可否判断や厳格な管理を行うとともに、与信ポートフォリオ全体のリスクを経常的に把握・管理する。

2.融資取引のみならず、市場取引やオフバランス取引も信用リスクを有しており、統合的な信用リスク管理を行う。

3.個別与信の厳正な管理を行っていたとしても、与信が集中していると環境変化等に伴い予想外の損失を被ることがあるため、過度な与信集中の排除を行い、与信の分散を図る。

4.リスクに見合った適正な収益を確保し、長期安定的な収益性の高い与信ポートフォリオの構築に努める。

(2) 信用リスク管理の体制

当行では、「信用リスク管理規程」により信用リスクの管理体制を定め、信用リスク管理部門を営業推進部門や与信審査部門と明確に分離した上で相互牽制態勢を整えております。また、信用リスクに関する重要事項を審議するため、リスク統轄部担当役員を委員長とする「信用リスク管理委員会」を設置し、信用リスク管理の強化に取り組んでおります。

(3) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

与信先の財務状態、技術力、将来性等を適切かつ客観的な基準に基づき評価するために内部格付制度の運用及び自己査定を行っており、与信先の信用リスクを的確に把握しております。内部格付制度においては、原則全ての与信先に信用状況を表す「債務者格付」を付与しております。その格付モデルについては、有効性を定期的に検証し必要に応じて改善を行うなど、継続的に精度向上に努めております。また、自己査定については、資産の健全性の維持・向上のために、連結子会社を含め、自己査定を実施し適正な償却・引当を行っております。さらに、監査部署において、債務者格付、自己査定の運用状況及び償却・引当の妥当性を監査しております。

また、適切かつ健全な与信ポートフォリオ構築のために、信用リスクの計量的な分析・把握や過度な与信集中の排除を行っております。

上記の自己査定結果や信用リスク量の計測結果等を、定期的に取締役会等に報告を行っております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している与信先に係る債権及びそれと同等の状況にある与信先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる与信先（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、与信先の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

要管理先及び破綻懸念先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の与信先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価格との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

償却・引当方針

債務者区分	償却・引当方針
正常先	債権額に対し、貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当
要注意先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当 ただし、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
破綻懸念先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（Ⅲ分類額）に対し、貸倒実績率により、今後3年間の予想損失額を引当 ただし、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
実質破綻先・破綻先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（Ⅲ・Ⅳ分類額）全額を償却・引当

資本的劣後ローンについて、これを資本とみなさない場合に債務超過に相当する部分は、回収可能見込額をゼロと算定し全額を、残りの部分は上表に従い算出した金額を引き当てております。ただし、一部の資本的劣後ローンについては、キャッシュ・フロー見積法により引当を行っております。

また、要注意先及び要管理先で、新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の与信先の債権については、破綻懸念先に対して見積もられた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。

(5) 基礎的内部格付手法の適用除外とするエクスポージャーの性質、エクスポージャーを適切な手法に完全に移行させるための計画の実施

①基礎的内部格付手法を適用除外するエクスポージャー

当行では、信用リスク・アセットの額の算出にあたり原則として基礎的内部格付手法を適用することとしておりますが、金額が僅少であり、リスク管理の観点から個々の信用リスクを把握することの重要性が低いと判断される一部の資産または連結子会社については例外的に標準的手法を適用しております。いずれも自己資本比率を算出する上では、重要な影響を与えるものではありません。

なお、会社別の適用手法は次の通りであります。

会社名	適用手法
株式会社京都銀行	基礎的内部格付手法 （一部の資産は標準的手法を適用）
京都信用保証サービス株式会社	
烏丸商事株式会社	標準的手法
京銀リース・キャピタル株式会社	
京都クレジットサービス株式会社	
京銀カードサービス株式会社	
株式会社京都総合経済研究所	
京銀証券株式会社	

②基礎的内部格付手法を段階的に適用するエクスポージャー

該当ございません。

●標準的手法が適用されるポートフォリオについて

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

次の格付機関が付与した格付を使用し、リスク・ウェイトを判定しております。

株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

全てのエクスポージャーについて、上記4格付機関の格付を使用しております。

(3) 内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は、標準的手法の分類をもとに次の通りとしております。なお、発生する見込みのない標準的手法の分類は記載しておりません。

①事業法人向け（特定貸付債権を除く。）

標準的手法において、法人等向け、及び延滞（自己居住用不動産等向けを除く）に分類されるもの。

②ソブリン向け

標準的手法において、中央政府及び中央銀行向け、及び我が国の地方公共団体向けに分類されるもの。

③金融機関等向け

標準的手法において、金融機関向け、及び取立未済手形に分類されるもの。

④その他リテール向け

標準的手法において、適格個人向けに分類されるもの。

⑤居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け、株式等、特定貸付債権、及び購入債権

該当するエクスポージャーはありません。

●内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

（1）使用する内部格付手法の種類

自己資本比率の算出にあたっては、基礎的内部格付手法を使用しております。

（2）内部格付制度の概要

当行の内部格付制度は「債務者格付」、「案件格付」、「プール管理格付」、「パラメータ推計」、「リスクの計量化」及び「検証」から構成されております。また、内部格付制度の健全性を維持し有効性を確保するため、債務者格付の運用状況の適切性を定期的にモニタリング（運用監視）しております。

「債務者格付」は、与信先の信用度あるいは債務履行の確実性を、定型化・統一化した尺度で評価したうえ一定の符号によって段階的に表すものであり、原則として当行の与信に係る全ての債務者に格付を付与しております。また、適正な償却・引当の基礎となるものであることから、自己査定における債務者区分と整合的なものとしております。さらに、債務者格付は、取引先の属性により、中小企業向け、大企業向け、ソブリン向け、個人事業主向け等があります。

「案件格付」は、個別の与信案件のリスクを評価した格付であり、債務者の信用力及び担保や保証などの保全面を勘案した予測損失率に応じて付与しております。

「プール管理格付」は、同一のリスク特性を持つグループ（プール区分）単位で付与する格付であり、個人向けの消費性与信及び小規模の事業性与信を対象としております。これらの与信ではプール管理格付に基づき、信用リスクの把握及び管理を行っております。

債務者区分	債務者格付		案件格付	プール管理格付
正常先	S	高	予測損失率に応じた格付を付与	延滞状況、債務者特性、取引特性に基づきプール管理格付を付与
	A			
	B			
	C			
	D			
	E			
	F	債務履行の確実性		
	G			
要注意先	H			
	I			
	J			
要管理先	K	低		
破綻懸念先	X			
実質破綻先	Y			
破綻先	Z			

「パラメータ推計」は、デフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）及びデフォルト時エクスポージャー（EAD）の予測値を算出（推計）することであり、この推計値を使用して自己資本比率における信用リスク・アセットの額を算出しているほか、統合的リスク管理における内部管理上の信用リスク量を計測しております。

「リスクの計量化」は、内部管理上の信用リスク量を計測することであり、潜在的な信用リスクやその変化状況、与信集中リスク状況等を適切かつ適時に把握・管理することを目的としております。

「検証」は、債務者格付、案件格付、プール管理格付及びパラメータ推計について年1回以上実施するものであり、内部格付制度の正確性・一貫性の確保及び適切な見直しを行うことを目的としております。検証の結果を踏まえ、必要に応じこれらの格付制度やパラメータ推計方法の見直しやパラメータ推計値の修正を検討することとしております。

＜制度ごとの主な検証内容＞

制度	主な検証内容
債務者格付	格付ランクの序列精度、エクスポージャーの集中状況、格付の遷移状況など
プール管理格付	プール区分の有効性、プール区分内におけるリスク水準の均質性など
パラメータ推計	実績値と比較した推計値の適切性、サンプルデータの適切性など

（3）ポートフォリオごとの格付付与手続の概要

当行では、個々の与信を与信先や取引の属性に応じて、以下のポートフォリオに区分したうえで、「債務者格付」の付与及び「プール管理格付」への割当を行っております。

ポートフォリオ	内部格付制度	付与手続の概要
事業法人向けエクスポージャー	債務者格付	取引先の財務を基にモデルによるスコアリング評価等を行った上で、定性的な評価を踏まえ総合的に勘案し格付を付与する。
金融機関等向けエクスポージャー		
株式等エクスポージャー		
特定貸付債権		ノンリコースローンなどの与信は、対象与信毎に事業内容について定量的な評価及び定性的な評価を総合的に勘案し格付を付与する。
ソブリン向けエクスポージャー		（地方公共団体・地方公営企業）財政状態を表す指標を基に格付を付与する。 （中央政府・政府関係機関等）外部格付に応じた格付ランクから定性面を踏まえ格付を付与する。
居住用不動産向けエクスポージャー	プール管理格付	取引先ごとに格付を付与するのではなく、債権ごとに同一のリスク特性を持つグループ（プール区分）に割当てる。延滞状況、債務者特性、取引特性に基づき付与する。
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
その他リテール向けエクスポージャー		

（4）パラメータの推計手続

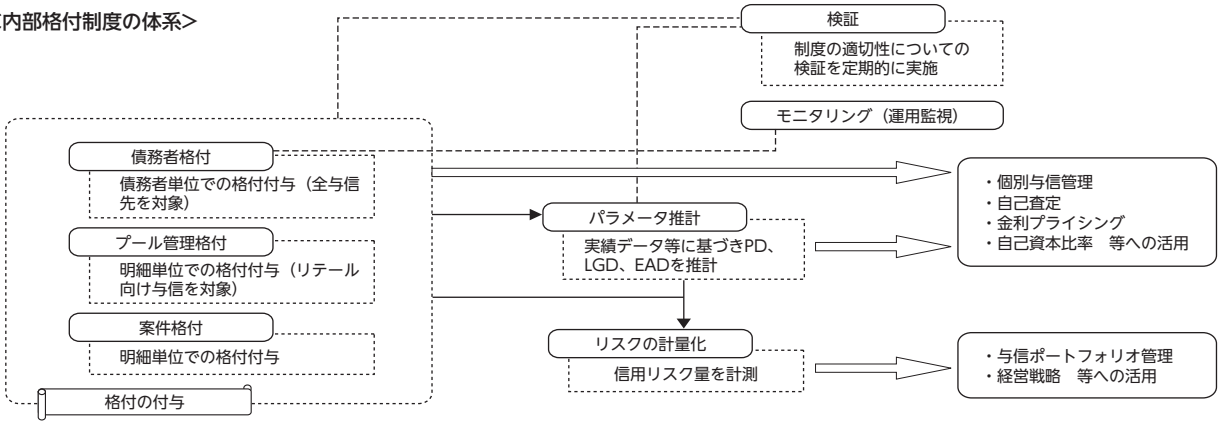
債務者格付を付与するポートフォリオに関しては債務者格付ランクごとにPDの推計を行っており、プール管理格付を付与するポートフォリオについては、プール区分ごとにPD、LGD、EADの推計を行っております。

PDの推計に際しては、要管理先以下をデフォルトとし行内の過去実績データを使用しております。推計値の算出にあたっては、年度毎のPDの実績値から過去平均のPDの実績値を求め、さらに保守性を勘案した数値を上乗せしております。ただし、債務者格付において上位格付ランクではデフォルト実績が少ないことを考慮し、行内の過去実績データに加え外部格付機関が公表しているデフォルト実績も勘案しております。

LGD及びEADについても、同様に実績値から保守性を勘案し推計しております。

また、検証においても行内の過去実績データを使用し、上記の推計方法の適切性を確認しております。

＜内部格付制度の体系＞



信用リスク削減手法

●リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 基本方針

与信にあたっては、必要に応じて担保・保証による保全措置を講じております。それぞれ、与信関連の諸規程に基づいて適切に管理を行い、適時その価値の見直しを行う仕組みを設けております。

また、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセットの額の計算においては自己資本比率告示に基づき「信用リスク削減手法」を適用しております。

(2) 貸出金と自行預金の相殺を用いる場合の方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と預金相殺が可能な契約下にある自行預金の相殺については、債権保全の一手段としております。信用リスク・アセットの額の算出に際しては、担保取得していない自行の定期預金等を対象としたうえで、事業法人等向けエクスポージャーについて信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

(3) 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネッティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

法律的な有効性を確認できる相対ネッティング契約がある場合は、当該契約について信用リスク削減手法を適用しております。

(4) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保の取得、変更及び解除については、与信管理上重要な事項であることから行内決裁を要する事項としており、担保の評価については担保種類別に評価基準を定め適切な評価を行っております。また、担保取得後においても定期的に評価の見直しを行うなど適切な管理をしております。

(5) 主要な担保の種類

主な担保としては、不動産担保、預金担保（総合口座担保預金を含む）、有価証券担保、債権担保等があります。なお、信用リスク・アセットの額の算出に際しては、適格金融資産担保（現金、自行預金、国債、地方債、上場株式等）、適格債権担保（商業手形等）、適格不動産担保（土地、建物等）において信用リスク削減手法の効果を勘案しております。適格その他資産担保（船舶、航空機、ゴルフ会員権等）については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。

(6) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主な保証としては一般保証や信用保証協会の保証等があります。信用リスク・アセットの額の算出に際しては、一定の要件を満たすソブリン（信用度の高い国・地方公共団体・政府関係機関、信用保証協会等）、金融機関および事業法人の保証について信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

なお、クレジット・デリバティブについて現在取扱はございません。

(7) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法は、特定の取引先や業種等へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

●リスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引には、取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る信用リスクが内包されておりますが、当行の体力（自己資本）や取引相手の信用度に応じた与信限度額等を設定し管理を行うとともに、担保による保全等を図り、信用リスクの軽減に努めております。引当金の算定については、時価評価により算出した再構築コスト（零を下回らないものとする）に対して貸出金の分類基準に準じた自己査定を行い、そのうちⅢ分類額及びⅣ分類額に所定の損失率を乗じた額を引当金として計上しております。

また、追加担保を提供する必要が発生した場合でも、当行は流動性の高い債券等を保有しており、取引相手に追加担保が提供できる体制を整えております。

なお、長期決済期間取引にかかる取引相手のリスクに関しては、決済履行の可能性等について個別に判断しております。

証券化エクスポージャー

●リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行は、現時点で証券化商品への投資を行っておりません。今後、投資家として運用の多様化を目的に、証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャー含む）に該当する証券化商品に投資する可能性がございます。

証券化商品には、金利リスクや価格変動リスクといった市場リスクや市場の混乱等により意図した価格で換金することが困難になるリスク（流動性リスク）がございます。また、証券化取引においては、原資産に係る信用リスクが優先劣後構造の関係にある2以上の階層に分割された上で、その一部または全部が移転されるという証券化商品に特有の性質を有するため、これを踏まえたリスク管理を行う必要がございます。

当行では、原資産の内容や証券化スキーム等につき運用部署及びリスク管理部署にて内包されるリスク等を十分に検討し、必要に応じALM会議に諮問した上で投資を行うこととしております。

●自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを含む）に該当する証券化商品に対しては、リスクの状況及びパフォーマンスの評価のため、原資産の状況に関するデータや外部格付等の情報を継続的にモニタリングし、その結果を定期的にリスク管理部署へ報告する体制を整えております。

●信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

原資産について、内部格付手法を適用するための十分な情報を取得している場合は、内部格付手法準拠方式を用いて算出することとしております。その他の場合で、一定の基準を満たす外部格付が付与されている場合は外部格付準拠方式を用いて算出し、付与されていない場合は標準的手法準拠方式を用いて算出することとしております。

●証券化取引に関する会計方針

当行は、投資家として証券化取引を行った場合の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）に即して行うこととしております。また、評価方法につきましては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行うこととしております。なお、連結子会社においても証券化取引を行っておりません。

●証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーにおいて、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）が付与した格付を使用し、リスク・ウェイトを判定することとしております。

CVAリスク

●CVAリスク相当額の算出に使用する手法

限定的なBA-CVAを使用しております。

●CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAとは取引相手方の信用力を派生商品取引の評価額に反映させる価格調整のことであり、CVAリスクは信用リスクを反映したものであります。派生商品取引については、当行の体力（自己資本）および取引相手の信用度に応じた与信限度額等の設定や、エクスポージャーの変動に応じた担保の管理を行っております。

なお、CVAリスクのヘッジは行っておりません。

マーケット・リスク

マーケット・リスク相当額にかかる額を算入しておりません。

オペレーショナル・リスク

●リスク管理の方針及び手続の概要

(1) オペレーショナル・リスクの定義

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいい、当行では、①事務リスク、②情報セキュリティリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスクに分類して管理しております。

(2) オペレーショナル・リスク管理の基本方針

当行では、オペレーショナル・リスク管理の基本方針を「当行が保有するすべてのオペレーショナル・リスクを適正に特定・評価・モニタリング（監視・警告及び抑止）・コントロールし、これを削減することにより、リスクの総合的な管理態勢を整備、確立すること」と定めております。

(3) オペレーショナル・リスク管理体制

当行では「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、オペレーショナル・リスクを構成する個々のリスクを各リスク主管部が専門的な立場からそれぞれ管理し、オペレーショナル・リスクの管理部門であるリスク統轄部がこれを総合的に管理する体制を定めております。

また、オペレーショナル・リスク管理を重要な経営課題の一つであると位置付け、リスク統轄部担当役員を委員長とする「オペレーショナル・リスク委員会」を設置して、オペレーショナル・リスクにかかる問題点を一元的に管理し、対応策を組織的に協議することで、リスク顕在化の未然防止及び顕在化時の影響極小化に努めております。

(4) オペレーショナル・リスクの管理手続

① 潜在的なリスクに対する管理

事務プロセス、情報システム、有形資産等に内在するオペレーショナル・リスクを特定し、重要性・脆弱性の両面からリスクコントロールの有効性を評価する統制自己評価（CSA：Control Self Assessment）を実施しております。

② 顕在化した損失事象に対する管理

事務ミスによる事故やシステム障害等のオペレーショナル・リスク事象が発生した場合、速やかに各リスク主管部及びリスク統轄部に報告される体制を整備しており、収集したデータの分析に取組んでおります。

③ 上記①②により認識した課題は、年度毎に取締役会で制定する「オペレーショナル・リスク管理プログラム」に記載し、実行・改善につなげていくといったPDCAサイクルの確立に努めております。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出手法の概要

(1) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称、算出方法

標準的計測手法により算出することとしております。オペレーショナル・リスク相当額は、自己資本比率告示第304条に基づき、BIC（事業規模要素）にILM（内部損失乗数）を乗じて算出しております。

(2) BIC（事業規模要素）の算出方法

BICの額は、自己資本比率告示第305条第1項に基づき、BI（事業規模指標）の額に所定の掛け目を乗じて算出しております。BIの額は、①金利要素（ILDC、預金業務等の規模部分）、②役務要素（SC、役務取引等の規模部分）、③金融商品要素（FC、金融商品取引の規模部分）を算出し、各要素を合計して求めております。

(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法

自己資本比率告示第306条第1項第4号に基づき、保守的な見積値をILMとして用いることとしております。

(4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無

BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門はございません。

(5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

ILMの算出から除外した特殊損失はございません。

出資等又は株式等エクスポージャー

●リスク管理の方針及び手続の概要

株式等にかかるリスクについては、自己資本及び株式等の評価益をもとにリスク許容量を設定し管理する方針としております。また、日々のポジション・損益を算出し経営陣に報告するとともに、株式等のリスク量を計測し経営陣に報告するなど十分なリスク管理を行っております。当行および連結子会社が保有している株式等については、6か月毎に実施する自己査定を通して正確な実態把握に努めており、自己査定結果については、監査部署の監査を受けております。

また、評価方法は子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

●リスク・ウェイトの判定に係る基準

短期的な売買により譲渡益を取得することを期待する非上場株式投資、又は金融市場における相場その他の指標に係る価格変動を伴い、かつ、長期的にトレンド以上の多額の譲渡益又は利益を取得することを想定する非上場株式投資に該当する場合、「投機的な非上場株式に対する投資」としております。

なお、不動産投資法人への出資及びこれに類する投資については、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを適用しております。

金利リスク

●リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクは、当行の全ての金利感応資産、負債を管理対象として計測しております。金利リスク等の管理方針は、統合的リスク管理規程等に基づき、ALM会議において決定し、半期ごとに見直しを行っております。具体的には、「VaR」、「ΔEVE（金利ショックに対する経済的価値の減少額）」に限度額（アラームポイント）を設定し月次で管理するとともに、「ΔNII（金利ショックに対する金利収益の減少額）」についても月次でモニタリングを実施しております。

各リスク量が限度額（アラームポイント）に抵触するような場合には、①有価証券ポートフォリオによる調整、②ヘッジ取引等によるリスク量のコントロールを、関連部連携のもと、ALM会議にて検討し、実施することとしております。

当行では、ヘッジ手段として、金利スワップ取引等を活用しております。また、要件を満たす取引についてはヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジを行っております。

●金利リスクの算定手法の概要

（1）開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

① 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は4.6年となっております。

② 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は15年となっております。

③ 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

当行では、コア預金（明確な金利改定間隔がなく、お客さまの要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金）の推計にあたり、内部モデルを使用しております。具体的には、普通預金など満期のない流動性預金について、過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高を保守的に推計することで、実質的な満期を計測しております。また、計測結果については、バックテスト等による検証を行っております。

④ 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提は、金融庁が定める保守的な前提を使用しています。

⑤ 複数の通貨の集計方法及びその前提

ΔEVEの算出にあたり、通貨別の金利リスクの正の値を保守的に算出しております。

ΔNIIの算出にあたり、通貨別の金利リスクを値の正負に関係なく合算しております。

ΔEVE、ΔNIIともに複数通貨の集計にあたっては、通貨間の相関は考慮しておりません。

⑥ スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等）

キャッシュ・フローにはスプレッドを含めており、割引金利については、有価証券の経済的価値の算出においてスプレッドを含めております。

⑦ 内部モデルの使用等、ΔEVE及びΔNIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

該当ありません。

⑧ 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

流動性預金の残高増加による金利低下リスクの増加のため、下方パラレルシフトにおけるΔEVEが増加しました。

⑨ 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当期の重要性テストの結果（ΔEVE）は、2.0%（単体）であり、基準値の20%を下回る水準となっております。

（2）銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

当行では、ΔEVE及びΔNIIに加え、銀行全体の金利リスクをVaR（信頼係数99%、保有期間６か月、ヒストリカル・シミュレーション法）により月次で計測し、リスク資本配賦の枠組みの中で限度額（アラームポイント）を設定して管理しております。

また、ストレス・テストを実施し、経済状況の悪化や市場環境の変化に基づく金利変動による影響等を定期的に検証することで、自己資本の充実度の評価に活用しております。

〈定量的な開示事項〉

自己資本の充実度

●その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

●リスク・アセットの額及び各リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	連結				単体			
	2021年度末		2022年度末		2021年度末		2022年度末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク　(A)	3,644,336	336,274	3,350,120	305,705	3,647,339	336,416	3,343,353	305,062
標準的手法が適用されるエクスポージャー	33,476	2,678	39,057	3,124	8,388	671	4,867	389
内部格付手法適用会社	8,438	675	4,912	393	8,388	671	4,867	389
標準的手法適用会社	25,037	2,003	34,144	2,731				
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	3,605,881	333,198	3,296,808	301,440	3,633,972	335,347	3,324,231	303,532
事業法人等向け	2,168,449	209,965	1,804,340	174,105	2,178,107	210,783	1,813,062	174,851
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	1,118,067	107,128	931,772	89,001	1,128,094	107,976	939,831	89,685
特定貸付債権	45,544	4,149	42,125	3,872	45,544	4,149	42,125	3,872
中堅中小企業向け	641,870	69,346	517,555	55,903	641,870	69,346	517,564	55,904
ソブリン向け	226,261	18,235	183,883	14,835	226,182	18,228	183,756	14,824
金融機関等向け	136,705	11,106	129,002	10,492	136,414	11,082	129,784	10,564
リテール向け	383,501	38,155	362,498	36,351	382,729	37,950	361,689	36,137
居住用不動産向け	355,896	34,985	334,328	33,148	355,141	34,789	333,529	32,940
適格リボルビング型リテール向け	9,265	1,001	10,107	1,095	9,265	1,001	10,107	1,095
その他リテール（事業性）向け	11,193	1,459	11,346	1,429	11,193	1,459	11,346	1,429
その他リテール（消費性）向け	7,145	709	6,715	677	7,129	700	6,705	671
株式等	437,467	34,997	610,776	48,862	461,358	36,908	633,795	50,703
マーケット・ベース方式（簡易手法）	231,962	18,557			228,677	18,294		
PD/LGD方式	205,504	16,440			232,680	18,614		
投機的な非上場株式			-	-			-	-
投機的な非上場株式以外の株式等			610,776	48,862			633,795	50,703
みなし計算	376,244	30,488	291,497	23,636	376,088	30,475	291,415	23,630
ルック・スルー方式	304,846	24,776	260,167	21,130	304,777	24,771	260,100	21,124
マンデート方式	71,020	5,681	29,115	2,329	70,933	5,674	29,100	2,328
蓋然性方式（250%）	-	-	-	-	-	-	-	-
蓋然性方式（400%）	-	-	-	-	-	-	-	-
フォールバック方式（1250%）	377	30	2,213	177	377	30	2,213	177
購入債権	29,763	2,750	23,528	2,140	29,763	2,750	23,528	2,140
その他資産等	76,576	6,126	75,286	6,022	76,565	6,125	75,276	6,022
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	69,117	5,529	53,695	4,295	69,117	5,529	53,695	4,295
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	61,332	4,906	57,578	4,606	56,814	4,545	53,032	4,242
他の金融機関等に係る外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	3,428	278	17,608	1,419	3,428	278	18,735	1,508
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
CVAリスク	3,882	310	13,251	1,060	3,882	310	13,251	1,060
限定的なBA-CVA			13,251	1,060			13,251	1,060
中央清算機関関連	1,095	87	1,003	80	1,095	87	1,003	80
（株式等・みなし計算・CVAリスクを除く合計）	2,826,742	270,478	2,434,595	232,146	2,806,010	268,721	2,404,891	229,668
オペレーショナル・リスク　(B)	154,851	12,388	195,376	15,630	147,139	11,771	187,106	14,968
フロア調整額　(C)	-	-	-	-	-	-	-	-
合計　(D) ＝ (A) ＋ (B)＋ (C)	3,799,187	348,662	3,545,497	321,335	3,794,478	348,187	3,530,460	320,031

（注）1. 規制改正に併せ開示内容を変更しております。なお、2021年度末については、上表の内容で再集計した計数を記載しております。
2. 信用リスク・アセットの額は担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別引当金等の適格引当金は勘案しておりません。
なお、2021年度末は改正前の自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケーリングファクターを考慮しております。
3. 標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出しております。
4. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%＋期待損失額で算出しております。
5. 2022年度末における株式等のリスク・アセットの額は、自己資本比率告示附則第11条の株式等に係る経過措置を適用しておりません。
6. 2021年度末において、株式等・みなし計算を除く合計額は次の通りです。
連結：リスク・アセットの額2,830,624百万円、所要自己資本の額270,789百万円
単体：リスク・アセットの額2,809,893百万円、所要自己資本の額269,031百万円
7. CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除した額×8%で算出しております。
8. マーケット・リスク相当額にかかる額を算入しておりません。
9. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額×8%で算出しております。
なお、2021年度末はオペレーショナル・リスク相当額を粗利益配分手法により算出しております。

●オペレーショナル・リスク相当額にかかるBI、BICの額及びILMの値

（単位：百万円　※ILMを除く）

	連結		単体	
	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
BI（事業規模指標）の額		125,032		119,790
BIC（事業規模要素）の額		15,581		14,968
ILM（内部損失乗数）の値		1.00		1.00

●BICの構成要素

（単位：百万円）

		連結		
		2020年度末	2021年度末	2022年度末
ILDC				77,045
	資金運用収益	65,046	66,885	68,750
	資金調達費用	9,349	7,798	12,167
	金利収益資産	12,136,428	12,077,059	10,905,204
	受取配当金	17,350	20,471	22,555
SC				35,315
	役務取引等収益	18,732	20,494	21,566
	役務取引等費用	5,748	6,223	6,087
	その他業務収益	-	-	-
	その他業務費用	15,498	15,273	14,379
FC				12,670
	特定取引勘定のネット損益	1,095	△13,158	1,522
	特定取引勘定以外の勘定のネット損益	2,725	15,929	626
BI				125,032
BIC				15,581
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI				125,032
除外特例によって除外したBI				-

		単体		
		2020年度末	2021年度末	2022年度末
ILDC				76,658
	資金運用収益	59,476	61,350	63,397
	資金調達費用	4,345	2,821	7,395
	金利収益資産	12,124,142	12,066,815	10,889,319
	受取配当金	17,333	20,452	22,528
SC				31,686
	役務取引等収益	15,557	17,018	17,454
	役務取引等費用	5,849	6,149	5,752
	その他業務収益	-	-	-
	その他業務費用	15,453	15,236	14,339
FC				11,445
	特定取引勘定のネット損益	△198	△14,355	739
	特定取引勘定以外の勘定のネット損益	2,719	15,761	560
BI				119,790
BIC				14,968
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI				119,790
除外特例によって除外したBI				-

●総所要自己資本額

（単位：百万円）

	連結		単体	
	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
総所要自己資本額	151,967	141,819	151,779	141,218

（注）総所要自己資本額はリスク・アセットの額×4%で算出しております。

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高（種類別、地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	連結					
	2021年度					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー	債券	デリバティブ	その他	
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	41,472	5,790	0	957	34,724	265
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	13,483,681	8,479,612	1,873,200	8,482	3,122,386	103,342
合計	13,525,154	8,485,402	1,873,200	9,440	3,157,111	103,608
地域別						
国内計	13,352,194	8,478,484	1,747,663	9,440	3,116,606	103,538
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	8,334,300	5,332,582	54,394	4,005	2,943,317	101,921
その他	5,017,893	3,145,902	1,693,269	5,434	173,288	1,617
国外計	172,959	6,917	125,536	-	40,505	69
合計	13,525,154	8,485,402	1,873,200	9,440	3,157,111	103,608
業種別						
製造業	1,343,300	1,155,050	46,861	2,304	139,083	19,658
農業、林業	3,149	2,981	100	63	4	214
漁業	42	42	-	-	-	28
鉱業、採石業、砂利採取業	20,440	19,442	-	-	998	6
建設業	205,299	196,368	8,739	2	188	7,287
電気・ガス・熱供給・水道業	120,066	110,483	7,224	225	2,134	15
情報通信業	27,602	26,460	702	0	439	1,519
運輸業、郵便業	274,313	233,810	31,493	8	9,001	2,670
卸売業、小売業	704,951	678,834	21,071	238	4,807	19,255
金融業、保険業	3,960,538	712,532	450,334	5,401	2,792,270	473
不動産業、物品賃貸業	809,632	787,662	18,703	7	3,259	4,785
各種サービス業	536,197	495,477	33,789	216	6,714	34,030
地方公共団体	1,278,421	612,984	665,437	-	0	-
個人	1,742,641	1,742,305	-	-	335	13,354
その他	2,498,555	1,710,966	588,741	972	197,874	308
合計	13,525,154	8,485,402	1,873,200	9,440	3,157,111	103,608
残存期間別						
1年以下	1,912,885	1,507,609	220,086	5,037	180,151	
1年超3年以下	1,020,052	611,893	404,671	1,486	2,000	
3年超5年以下	1,087,393	798,319	287,377	1,697	-	
5年超7年以下	631,627	529,156	102,263	207	-	
7年超10年以下	1,213,366	864,409	348,741	215	-	
10年超	4,526,978	4,094,168	431,908	795	105	
期間の定めのないもの	3,132,850	79,844	78,150	-	2,974,854	
合計	13,525,154	8,485,402	1,873,200	9,440	3,157,111	

（注）1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内　その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。
3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。
6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

（単位：百万円）

	連結					
	2022年度					
	エクスポージャーの期末残高					延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー	債券	デリバティブ	その他	
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	82,899	42,361	0	258	40,279	435
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	11,489,419	7,638,819	1,953,668	19,622	1,877,308	109,796
合計	11,572,318	7,681,181	1,953,668	19,881	1,917,587	110,231
地域別						
国内計	11,468,001	7,675,161	1,882,187	19,881	1,890,770	110,175
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	7,019,022	5,503,196	58,782	5,415	1,451,627	108,759
その他	4,448,979	2,171,965	1,823,405	14,465	439,142	1,415
国外計	104,317	6,019	71,480	-	26,817	56
合計	11,572,318	7,681,181	1,953,668	19,881	1,917,587	110,231
業種別						
製造業	1,396,778	1,204,483	50,885	2,495	138,914	21,047
農業、林業	4,180	3,947	190	42	0	224
漁業	40	40	-	-	-	25
鉱業、採石業、砂利採取業	15,848	14,850	-	-	998	1
建設業	211,664	200,459	11,016	2	185	8,819
電気・ガス・熱供給・水道業	119,555	112,371	4,717	332	2,134	13
情報通信業	35,907	32,349	2,973	-	584	1,502
運輸業、郵便業	299,841	234,495	56,353	12	8,980	3,609
卸売業、小売業	704,219	673,340	24,282	2,463	4,132	21,231
金融業、保険業	2,656,694	658,168	433,969	13,848	1,550,708	530
不動産業、物品賃貸業	840,022	831,288	7,863	7	861	4,982
各種サービス業	545,006	503,194	34,886	379	6,545	34,260
地方公共団体	1,316,375	599,870	716,504	-	0	-
個人	1,818,218	1,817,877	-	-	340	13,504
その他	1,607,963	794,441	610,024	297	203,200	477
合計	11,572,318	7,681,181	1,953,668	19,881	1,917,587	110,231
残存期間別						
1年以下	2,064,751	1,401,737	221,471	6,349	435,192	
1年超3年以下	978,963	652,434	315,998	4,951	5,579	
3年超5年以下	1,399,118	861,126	533,287	4,704	-	
5年超7年以下	647,951	535,677	111,385	888	-	
7年超10年以下	1,175,004	878,328	296,482	193	-	
10年超	3,604,714	3,208,689	393,230	2,793	-	
期間の定めのないもの	1,701,814	143,186	81,811	-	1,476,815	
合計	11,572,318	7,681,181	1,953,668	19,881	1,917,587	

（注）1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内　その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。
3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」を有する債務者に対するエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。
6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

（単位：百万円）

	単体					
	2021年度					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー	債券	デリバティブ	その他	
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	12,485	5,465	-	957	6,063	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	13,495,404	8,488,786	1,868,588	8,482	3,129,547	103,009
合計	13,507,890	8,494,251	1,868,588	9,440	3,135,610	103,009
地域別						
国内計	13,334,930	8,487,333	1,743,051	9,440	3,095,104	102,940
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	8,321,648	5,341,431	54,394	4,005	2,921,816	101,323
その他	5,013,282	3,145,902	1,688,657	5,434	173,288	1,617
国外計	172,959	6,917	125,536	-	40,505	69
合計	13,507,890	8,494,251	1,868,588	9,440	3,135,610	103,009
業種別						
製造業	1,343,300	1,155,050	46,861	2,304	139,083	19,658
農業、林業	3,149	2,981	100	63	4	214
漁業	42	42	-	-	-	28
鉱業、採石業、砂利採取業	20,440	19,442	-	-	998	6
建設業	205,299	196,368	8,739	2	188	7,287
電気・ガス・熱供給・水道業	120,066	110,483	7,224	225	2,134	15
情報通信業	27,602	26,460	702	0	439	1,519
運輸業、郵便業	274,313	233,810	31,493	8	9,001	2,670
卸売業、小売業	704,951	678,834	21,071	238	4,807	19,255
金融業、保険業	3,959,535	712,532	449,331	5,401	2,792,270	473
不動産業、物品賃貸業	818,806	796,836	18,703	7	3,259	4,785
各種サービス業	536,197	495,477	33,789	216	6,714	34,030
地方公共団体	1,274,813	612,984	661,828	-	0	-
個人	1,741,982	1,741,980	-	-	1	12,764
その他	2,477,389	1,710,966	588,741	972	176,707	299
合計	13,507,890	8,494,251	1,868,588	9,440	3,135,610	103,009
残存期間別						
1年以下	1,917,411	1,513,135	219,087	5,037	180,151	
1年超3年以下	1,020,421	613,266	403,668	1,486	2,000	
3年超5年以下	1,087,826	800,252	285,876	1,697	-	
5年超7年以下	631,970	529,499	102,263	207	-	
7年超10年以下	1,213,366	864,409	348,741	215	-	
10年超	4,525,869	4,094,168	430,800	795	105	
期間の定めのないもの	3,111,024	79,519	78,150	-	2,953,353	
合計	13,507,890	8,494,251	1,868,588	9,440	3,135,610	

（注）1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内　その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。
3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。
6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

（単位：百万円）

	単体					
	2022年度					
	エクスポージャーの期末残高					延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー	債券	デリバティブ	その他	
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	43,590	35,616	-	258	7,714	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	11,500,549	7,648,028	1,948,554	19,622	1,884,343	109,457
合計	11,544,139	7,683,645	1,948,554	19,881	1,892,057	109,457
地域別						
国内計	11,439,822	7,677,626	1,877,074	19,881	1,865,240	109,400
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	6,995,957	5,505,661	58,782	5,415	1,426,097	107,985
その他	4,443,865	2,171,965	1,818,292	14,465	439,142	1,415
国外計	104,317	6,019	71,480	-	26,817	56
合計	11,544,139	7,683,645	1,948,554	19,881	1,892,057	109,457
業種別						
製造業	1,396,778	1,204,483	50,885	2,495	138,914	21,047
農業、林業	4,180	3,947	190	42	0	224
漁業	40	40	-	-	-	25
鉱業、採石業、砂利採取業	15,848	14,850	-	-	998	1
建設業	211,664	200,459	11,016	2	185	8,819
電気・ガス・熱供給・水道業	119,555	112,371	4,717	332	2,134	13
情報通信業	35,907	32,349	2,973	-	584	1,502
運輸業、郵便業	299,841	234,495	56,353	12	8,980	3,609
卸売業、小売業	704,219	673,340	24,282	2,463	4,132	21,231
金融業、保険業	2,656,725	659,200	432,967	13,848	1,550,708	530
不動産業、物品賃貸業	848,199	839,465	7,863	7	861	4,982
各種サービス業	545,006	503,194	34,886	379	6,545	34,260
地方公共団体	1,312,263	599,870	712,392	-	0	-
個人	1,811,133	1,811,133	-	-	0	12,898
その他	1,582,774	794,441	610,024	297	178,010	308
合計	11,544,139	7,683,645	1,948,554	19,881	1,892,057	109,457
残存期間別						
1年以下	2,071,154	1,408,639	220,972	6,349	435,192	
1年超3年以下	979,512	653,986	314,995	4,951	5,579	
3年超5年以下	1,398,186	861,793	531,688	4,704	-	
5年超7年以下	647,127	535,765	110,472	888	-	
7年超10年以下	1,175,004	878,328	296,482	193	-	
10年超	3,603,614	3,208,689	392,131	2,793	-	
期間の定めのないもの	1,669,539	136,442	81,811	-	1,451,285	
合計	11,544,139	7,683,645	1,948,554	19,881	1,892,057	

（注）1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内　その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。
3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。
6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

●貸倒引当金期末残高、期中増減額

(単位：百万円)

	連結									
	2021年度					2022年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高
一般貸倒引当金	12,117	20,024	-	※12,117	20,024	20,024	20,015	-	※20,024	20,015
個別貸倒引当金	16,592	16,221	3,322	※13,269	16,221	16,221	17,352	1,136	※15,084	17,352
うち非居住者向け債権分	214	233	-	※214	233	233	250	-	※233	250
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合　計	28,709	36,245	3,322	※25,387	36,245	36,245	37,368	1,136	※35,109	37,368

	単体									
	2021年度					2022年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高
一般貸倒引当金	10,981	18,984	-	※10,981	18,984	18,984	19,008	-	※18,984	19,008
個別貸倒引当金	15,043	14,714	3,241	※11,802	14,714	14,714	15,856	1,048	※13,666	15,856
うち非居住者向け債権分	214	233	-	※214	233	233	250	-	※233	250
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合　計	26,024	33,698	3,241	※22,783	33,698	33,698	34,864	1,048	※32,650	34,864

(注) 1.※洗替による取崩額であります。
2.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに対する引当金を含んでおります。

●個別貸倒引当金（地域別、業種別）

(単位：百万円)

	連結							
	2021年度				2022年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
地域別								
国内計	16,377	15,988	16,377	15,988	15,988	17,102	15,988	17,102
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	15,919	15,068	15,919	15,068	15,068	16,265	15,068	16,265
その他	457	919	457	919	919	836	919	836
国外計	214	233	214	233	233	250	233	250
合　計	16,592	16,221	16,592	16,221	16,221	17,352	16,221	17,352
業種別								
製造業	2,994	4,271	2,994	4,271	4,271	4,436	4,271	4,436
農業、林業	11	7	11	7	7	6	7	6
漁業	1	1	1	1	1	1	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	1	1	0	1	0
建設業	268	102	268	102	102	69	102	69
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	1	1	0	1	0
情報通信業	4	42	4	42	42	118	42	118
運輸業、郵便業	43	47	43	47	47	387	47	387
卸売業、小売業	2,262	4,025	2,262	4,025	4,025	4,658	4,025	4,658
金融業、保険業	4	274	4	274	274	267	274	267
不動産業、物品賃貸業	1,397	1,650	1,397	1,650	1,650	1,847	1,650	1,847
各種サービス業	7,784	4,021	7,784	4,021	4,021	3,771	4,021	3,771
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	1,600	1,540	1,600	1,540	1,540	1,537	1,540	1,537
その他	214	233	214	233	233	250	233	250
合　計	16,592	16,221	16,592	16,221	16,221	17,352	16,221	17,352

	単体							
	2021年度				2022年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
地域別								
国内計	14,829	14,481	14,829	14,481	14,481	15,605	14,481	15,605
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	14,371	13,562	14,371	13,562	13,562	14,769	13,562	14,769
その他	457	919	457	919	919	836	919	836
国外計	214	233	214	233	233	250	233	250
合　計	15,043	14,714	15,043	14,714	14,714	15,856	14,714	15,856
業種別								
製造業	2,989	4,267	2,989	4,267	4,267	4,431	4,267	4,431
農業、林業	11	7	11	7	7	6	7	6
漁業	1	1	1	1	1	1	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	1	1	0	1	0
建設業	266	102	266	102	102	68	102	68
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	1	1	0	1	0
情報通信業	4	42	4	42	42	118	42	118
運輸業、郵便業	43	46	43	46	46	386	46	386
卸売業、小売業	2,259	4,021	2,259	4,021	4,021	4,656	4,021	4,656
金融業、保険業	4	274	4	274	274	266	274	266
不動産業、物品賃貸業	1,396	1,650	1,396	1,650	1,650	1,847	1,650	1,847
各種サービス業	7,746	3,988	7,746	3,988	3,988	3,731	3,988	3,731
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	100	77	100	77	77	89	77	89
その他	214	233	214	233	233	250	233	250
合　計	15,043	14,714	15,043	14,714	14,714	15,856	14,714	15,856

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別、業種別に算定を行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

●貸出金償却額（業種別）

（単位：百万円）

	連結		単体	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
業種別				
製造業	0	2	0	2
農業、林業	-	0	-	0
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-
卸売業、小売業	-	2	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
各種サービス業	-	-	-	-
地方公共団体	-	-	-	-
個人	27	18	-	-
その他	-	-	-	-
合　計	27	23	0	2

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第五十五条から第七十六条まで及び第七十七条の二の規定に該当するエクスポージャー

●ポートフォリオ区分毎のエクスポージャーの額及び信用リスク・アセットの額

（単位：百万円、%）

	連結					
	2022年度末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
区分	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	0	-	0	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	12	-	12	-	-	-
金融機関向け	8,033	-	8,033	-	2,738	34.08
法人等向け	23,761	64,342	23,761	6,434	30,195	100.00
中堅中小企業等向け及び個人向け	5,290	303,268	-	-	-	-
延滞等	153	-	153	-	227	147.98
現金	1	-	1	-	-	-
取立未済手形	-	-	-	-	-	-
合　計	37,253	367,611	31,963	6,434	33,161	86.36

	単体					
	2022年度末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
区分	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	0	-	0	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	0	-	0	-	-	-
金融機関向け	402	-	402	-	474	117.68
法人等向け	474	-	474	-	474	100.00
中堅中小企業等向け及び個人向け	5,290	303,268	-	-	-	-
延滞等	-	-	-	-	-	-
現金	-	-	-	-	-	-
取立未済手形	-	-	-	-	-	-
合　計	6,167	303,268	877	-	948	108.12

（注）規制改正により新設された開示事項であるため、2021年度末の計数は記載しておりません。

●ポートフォリオ区分毎及びリスク・ウェイト別の内訳

（単位：百万円）

区分	2022年度末							
	連結				単体			
	エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）				エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）			
	合計	リスク・ウェイトの区分ごとの内訳			合計	リスク・ウェイトの区分ごとの内訳		
日本国政府及び日本銀行向け		0%				0%		
	0	0			0	0		
我が国の地方公共団体向け		0%				0%		
	12	12			0	0		
金融機関向け		20%	30%	150%		20%	30%	150%
	8,033	7,155	8	869	402	100	-	302
法人等向け		100%				100%		
	30,195	30,195			474	474		
中堅中小企業等及び個人向け		75%				75%		
	-	-			-	-		
延滞等		50%	100%	150%		50%	100%	150%
	153	2	0	150	-	-	-	-
現金		0%	20%			0%	20%	
	1	1	-		-	-	-	
取立未済手形	-	-	-		-	-	-	

（注）規制改正により新設された開示事項であるため、2021年度末の計数は記載しておりません。

●リスク・ウェイト区分別のエクスポージャーの額

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2022年度末							
	連結				単体			
	エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用前）		CCFの加重平均値	エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）	エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用前）		CCFの加重平均値	エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額			オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
20%未満	14	-	-	14	0	-	-	0
20%以上50%未満	7,164	-	-	7,164	100	-	-	100
50%以上75%未満	2	-	-	2	-	-	-	-
75%以上100%未満	5,290	303,268	10.00	-	5,290	303,268	10.00	-
100%以上150%未満	23,762	64,342	10.00	30,196	474	-	-	474
150%以上250%未満	1,019	-	-	1,019	302	-	-	302
250%以上1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	37,253	367,611	10.00	38,397	6,167	303,268	10.00	877

（注）規制改正により新設された開示事項であるため、2021年度末の計数は記載しておりません。

●標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	連結				単体			
	2021年度末		2022年度末		2021年度末		2022年度末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	25			-	0		
0%超20%未満	-	-			-	-		
20%以上50%未満	7,022	-			1,847	-		
50%以上75%未満	-	1			-	-		
75%以上100%未満	-	-			-	-		
100%以上150%未満	-	26,901			-	3,817		
150%以上250%未満	-	8			-	-		
250%以上1250%未満	-	377			-	-		
1250%	-	335			-	335		
合計	7,022	27,651			1,847	4,152		

（注）1.「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。
なお、適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）を使用しております。
2. 規制改正以前の開示事項であるため、2022年度末は空欄としております。

●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分毎の残高

●プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年度末	2022年度末
優	2.5年未満	50%	5,511	765
	2.5年以上	70%	12,280	15,895
良	2.5年未満	70%	9,588	9,342
	2.5年以上	90%	16,676	15,982
可	-	115%	2,357	2,232
弱い	-	250%	2,715	2,606
デフォルト	-	0%	-	-
合計			49,129	46,825

●ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年度末	2022年度末
優	2.5年未満	70%	-	-
	2.5年以上	95%	-	-
良	2.5年未満	95%	415	640
	2.5年以上	120%	-	-
可	-	140%	-	-
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計			415	640

(注) 1. 連結子会社では該当ありません。
2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権であります。
3. スロッティング・クライテリアとは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に規定する、優・良・可・弱い・デフォルトの5つの区分であります。

●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高

(単位：百万円)

		連結		単体	
上場/非上場	リスク・ウェイト	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
上場	300%	65,472		65,135	
非上場	400%	5,603		5,082	
合計		71,076		70,217	

(注) 1. マーケット・ベース方式における簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。
2. 規制改正以前の開示事項であるため、2022年度末は空欄としております。

●内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

●事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

（単位：百万円）

債務者格付	連結 2021年度末					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD オン・バランス資産項目	EAD オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.36%	39.77%	47.32%	3,111,807	396,548
上位格付	正常先	0.10	39.02	27.43	1,953,036	381,346
中位格付	正常先	0.96	41.24	72.77	830,141	12,968
下位格付	要注意先	8.55	40.71	143.82	280,381	2,227
デフォルト	要管理先以下	100.00	44.82	0.00	48,248	7
ソブリン向けエクスポージャー		0.00	45.00	3.10	5,202,014	1,689,769
上位格付	正常先	0.00	45.00	3.07	5,200,173	1,689,769
中位格付	正常先	1.88	43.14	94.87	1,840	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.08	32.82	20.32	449,336	201,126
上位格付	正常先	0.08	32.81	20.32	449,284	201,126
中位格付	正常先	0.56	45.00	72.25	52	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.10	90.00	109.69	172,849	-
上位格付	正常先	0.06	90.00	106.31	167,112	-
中位格付	正常先	0.48	90.00	184.27	5,260	-
下位格付	要注意先	6.33	90.00	439.28	453	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	23	-

債務者格付	連結 2022年度末					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD オン・バランス資産項目	EAD オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.98%	34.45%	36.23%	3,551,808	448,500
上位格付	正常先	0.10	34.71	23.03	2,371,767	438,028
中位格付	正常先	0.90	34.09	59.45	878,800	9,410
下位格付	要注意先	7.87	32.02	108.02	252,832	1,052
デフォルト	要管理先以下	100.00	38.95	0.00	48,407	9
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.08	3,727,565	779,584
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.05	3,725,756	779,584
中位格付	正常先	1.83	40.53	87.96	1,808	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.08	44.04	27.22	465,036	56,832
上位格付	正常先	0.08	44.04	27.21	464,989	56,730
中位格付	正常先	1.60	44.40	87.82	47	102
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー						
上位格付	正常先					
中位格付	正常先					
下位格付	要注意先					
デフォルト	要管理先以下					

（注）1. 事業法人向けエクスポージャーは、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権及び購入債権は含んでおりません。
2.「上位格付」はS～C格、「中位格付」はD～G格、「下位格付」はH～J格であります。
3. 2021年度末におけるリスク・ウェイトの加重平均値は、改正前の自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケーリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
4. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。
6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本等調達手段を含んでおりません。
7. 2021年度末におけるPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。
なお、規制改正以前の開示事項であるため、2022年度末は空欄としております。

（単位：百万円）

債務者格付	単体 2021年度末					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD オン・バランス資産項目	EAD オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.35%	39.78%	47.47%	3,120,981	396,548
上位格付	正常先	0.10	39.02	27.43	1,953,036	381,346
中位格付	正常先	0.96	41.28	73.09	839,315	12,968
下位格付	要注意先	8.55	40.71	143.82	280,381	2,227
デフォルト	要管理先以下	100.00	44.82	0.00	48,248	7
ソブリン向けエクスポージャー		0.00	45.00	3.10	5,198,405	1,689,769
上位格付	正常先	0.00	45.00	3.07	5,196,564	1,689,769
中位格付	正常先	1.88	43.14	94.87	1,840	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.08	32.80	20.31	448,333	201,126
上位格付	正常先	0.08	32.80	20.31	448,281	201,126
中位格付	正常先	0.56	45.00	72.25	52	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.14	90.00	117.67	182,918	-
上位格付	正常先	0.06	90.00	106.37	167,569	-
中位格付	正常先	0.75	90.00	233.63	14,871	-
下位格付	要注意先	6.33	90.00	439.28	453	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	23	-

債務者格付	単体 2022年度末					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD オン・バランス資産項目	EAD オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.98%	34.48%	36.36%	3,559,985	448,532
上位格付	正常先	0.10	34.71	23.03	2,371,767	438,060
中位格付	正常先	0.90	34.19	59.80	886,977	9,410
下位格付	要注意先	7.87	32.02	108.02	252,832	1,052
デフォルト	要管理先以下	100.00	38.95	0.00	48,407	9
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.08	3,723,452	779,584
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.05	3,721,644	779,584
中位格付	正常先	1.83	40.53	87.96	1,808	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.08	44.04	27.37	464,035	57,832
上位格付	正常先	0.08	44.04	27.22	463,988	56,730
中位格付	正常先	2.04	44.92	96.29	47	1,102
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー						
上位格付	正常先					
中位格付	正常先					
下位格付	要注意先					
デフォルト	要管理先以下					

（注）1. 事業法人向けエクスポージャーは、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権及び購入債権は含んでおりません。
2.「上位格付」はS～C格、「中位格付」はD～G格、「下位格付」はH～J格であります。
3. 2021年度末におけるリスク・ウェイトの加重平均値は、改正前の自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケーリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
4. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。
6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本等調達手段を含んでおりません。
7. 2021年度末におけるPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。
なお、規制改正以前の開示事項であるため、2022年度末は空欄としております。

●居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

（単位：百万円）

プール区分	連結							
	2021年度末							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		掛目加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.33%	32.65%	-	20.06%	1,673,364	-	-	-
非延滞先	0.47	32.64	-	19.50	1,657,884	-	-	-
延滞先	28.78	34.51	-	201.61	1,467	-	-	-
デフォルト	100.00	33.55	28.08%	68.30	14,012	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.31	85.77	-	8.62	11,532	89,863	183,627	49.32%
非延滞先	0.25	85.78	-	8.48	11,431	89,850	183,496	49.34
延滞先	17.81	88.56	-	221.24	65	3	91	20.64
デフォルト	100.00	70.12	70.12	0.00	35	9	39	48.01
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.69	21.09	-	18.90	55,006	871	1,798	47.75
非延滞先	1.48	20.93	-	17.81	53,174	869	1,782	47.75
延滞先	29.87	18.98	-	48.45	19	-	-	-
デフォルト	100.00	25.91	21.84	50.90	1,812	1	15	47.75
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.88	50.11	-	33.22	20,258	34	106	31.22
非延滞先	0.62	50.30	-	32.57	19,966	30	94	31.22
延滞先	30.47	42.71	-	109.52	53	-	-	-
デフォルト	100.00	36.03	30.45	69.81	238	3	11	31.22

プール区分	連結							
	2022年度末							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		掛目加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.33%	32.40%	-	19.87%	1,682,317	-	-	-
非延滞先	0.47	32.40	-	19.30	1,666,693	-	-	-
延滞先	28.19	32.87	-	192.00	1,512	-	-	-
デフォルト	100.00	32.92	27.35%	69.67	14,111	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.27	85.37	-	7.73	11,317	119,429	182,285	66.14%
非延滞先	0.22	85.38	-	7.63	11,226	119,402	182,141	66.16
延滞先	17.32	88.46	-	218.29	52	9	96	32.53
デフォルト	100.00	69.41	69.41	0.00	37	16	46	60.75
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.50	22.05	-	20.90	53,502	791	1,773	57.07
非延滞先	1.52	21.90	-	19.29	51,852	789	1,770	57.07
延滞先	45.37	26.12	-	68.90	19	0	0	57.07
デフォルト	100.00	27.00	21.22	72.33	1,631	1	2	57.07
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.97	50.87	-	33.94	19,770	15	58	24.92
非延滞先	0.60	51.03	-	32.73	19,460	12	44	24.92
延滞先	29.49	51.49	-	131.00	58	-	-	-
デフォルト	100.00	38.26	29.89	104.59	251	3	13	24.92

（注）1. 2021年度末におけるリスク・ウェイトの加重平均値は、改正前の自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケーリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
2. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。
3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

（単位：百万円）

プール区分	単体							
	2021年度末							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		掛目加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.31%	32.64%	-	20.03%	1,673,040	-	-	-
非延滞先	0.47	32.64	-	19.50	1,657,884	-	-	-
延滞先	28.78	34.51	-	201.61	1,467	-	-	-
デフォルト	100.00	32.93	27.75%	64.71	13,688	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.31	85.77	-	8.62	11,532	89,863	183,627	49.32%
非延滞先	0.25	85.78	-	8.48	11,431	89,850	183,496	49.34
延滞先	17.81	88.56	-	221.24	65	3	91	20.64
デフォルト	100.00	70.12	70.12	0.00	35	9	39	48.01
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.69	21.09	-	18.90	55,006	871	1,798	47.75
非延滞先	1.48	20.93	-	17.81	53,174	869	1,782	47.75
延滞先	29.87	18.98	-	48.45	19	-	-	-
デフォルト	100.00	25.91	21.84	50.90	1,812	1	15	47.75
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.84	50.09	-	33.16	20,249	34	106	31.22
非延滞先	0.62	50.30	-	32.57	19,966	30	94	31.22
延滞先	30.47	42.71	-	109.52	53	-	-	-
デフォルト	100.00	33.62	28.33	66.07	229	3	11	31.22

プール区分	単体							
	2022年度末							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		掛目加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.31%	32.40%	-	19.83%	1,681,984	-	-	-
非延滞先	0.47	32.40	-	19.30	1,666,693	-	-	-
延滞先	28.19	32.87	-	192.00	1,512	-	-	-
デフォルト	100.00	32.21	26.97%	65.56	13,778	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.27	85.37	-	7.73	11,317	119,429	182,285	66.14%
非延滞先	0.22	85.38	-	7.63	11,226	119,402	182,141	66.16
延滞先	17.32	88.46	-	218.29	52	9	96	32.53
デフォルト	100.00	69.41	69.41	0.00	37	16	46	60.75
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.50	22.05	-	20.90	53,502	791	1,773	57.07
非延滞先	1.52	21.90	-	19.29	51,852	789	1,770	57.07
延滞先	45.37	26.12	-	68.90	19	0	0	57.07
デフォルト	100.00	27.00	21.22	72.33	1,631	1	2	57.07
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.94	50.85	-	33.90	19,764	15	58	24.92
非延滞先	0.60	51.03	-	32.73	19,460	12	44	24.92
延滞先	29.49	51.49	-	131.00	58	-	-	-
デフォルト	100.00	36.85	28.60	103.11	245	3	13	24.92

（注）1. 2021年度末におけるリスク・ウェイトの加重平均値は、改正前の自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケーリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
2. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。
3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

●内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

区分	連結			単体		
	2021年度	2022年度	増減額	2021年度	2022年度	増減額
事業法人向け	25,459	24,245	△1,213	25,459	24,245	△1,213
ソブリン向け	-	-	-	-	-	-
金融機関等向け	-	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等	10			10		
居住用不動産向け	1,351	1,311	△39	135	110	△24
適格リボルビング型リテール向け	-	-	-	-	-	-
その他リテール向け	117	103	△14	91	81	△9
合計	**26,938**	**25,660**	**△1,278**	**25,696**	**24,438**	**△1,258**

(注) 1. 損失額の実績値は、過去1年間に生じた直接償却額、債権売却損失額及び債権放棄額と期末時点における個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額であります。なお、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。
2. 連結の損失額の実績値においては、内部格付手法適用子会社である京都信用保証サービス株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損失額及び個別貸倒引当金のほか、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。
3. PD/LGD方式を適用する株式等については、規制改正以前の開示事項であるため、2022年度は空欄としております。

<要因分析>

主に、事業法人向けエクスポージャーにおいて債権放棄額が減少したことから、損失額の実績値は前年対比減少しました。

●内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

区分	連結								
	2018年度			2019年度			2020年度		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	11,008	23,769	△12,761	11,803	26,091	△14,287	20,706	24,963	△4,257
ソブリン向け	-	138	△138	-	128	△128	-	132	△132
金融機関等向け	-	183	△183	-	316	△316	-	250	△250
PD/LGD方式を適用する株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向け	1,811	8,499	△6,688	1,619	7,833	△6,214	1,348	7,313	△5,965
適格リボルビング型リテール向け	-	377	△377	-	369	△369	-	345	△345
その他リテール向け	198	826	△628	135	789	△653	119	777	△658
合計	**13,018**	**33,795**	**△20,777**	**13,558**	**35,529**	**△21,970**	**22,173**	**33,783**	**△11,609**

区分	連結					
	2021年度			2022年度		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	25,459	34,464	△9,005	24,245	35,679	△11,433
ソブリン向け	-	130	△130	-	134	△134
金融機関等向け	-	179	△179	-	174	△174
PD/LGD方式を適用する株式等	10	-	10			
居住用不動産向け	1,351	6,657	△5,305	1,311	6,513	△5,201
適格リボルビング型リテール向け	-	288	△288	-	260	△260
その他リテール向け	117	715	△597	103	701	△598
合計	**26,938**	**42,435**	**△15,496**	**25,660**	**43,464**	**△17,803**

区分	単体								
	2018年度			2019年度			2020年度		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	11,008	23,814	△12,806	11,803	26,135	△14,331	20,706	25,072	△4,366
ソブリン向け	-	138	△138	-	128	△128	-	131	△131
金融機関等向け	-	182	△182	-	315	△315	-	249	△249
PD/LGD方式を適用する株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向け	157	8,251	△8,093	148	7,647	△7,498	109	7,147	△7,037
適格リボルビング型リテール向け	-	377	△377	-	369	△369	-	345	△345
その他リテール向け	143	807	△663	94	783	△688	91	762	△671
合計	**11,309**	**33,572**	**△22,262**	**12,047**	**35,379**	**△23,332**	**20,907**	**33,710**	**△12,803**

区分	単体					
	2021年度			2022年度		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	25,459	34,512	△9,053	24,245	35,725	△11,479
ソブリン向け	-	130	△130	-	134	△134
金融機関等向け	-	178	△178	-	173	△173
PD/LGD方式を適用する株式等	10	-	10			
居住用不動産向け	135	6,499	△6,364	110	6,377	△6,266
適格リボルビング型リテール向け	-	288	△288	-	260	△260
その他リテール向け	91	706	△615	81	694	△612
合計	**25,696**	**42,316**	**△16,620**	**24,438**	**43,365**	**△18,927**

(注) 1. 損失額の実績値は、過去1年間の実績値としております。また、損失額の推計値は、前年同期の自己資本比率算出の際に用いた期待損失額としております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等については、規制改正以前の開示事項であるため、2022年度は空欄としております。

信用リスク削減手法

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

エクスポージャー区分	2021年度末				2022年度末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法適用分	6,422	-	-	-	35,875	-	-	-
内部格付手法適用分	484,799	599,082	528,384	-	402,549	566,060	508,766	-
事業法人向け	308,677	598,741	432,310	-	391,166	539,292	411,708	-
ソブリン向け	-	341	21,143	-	-	323	18,930	-
金融機関等向け	176,122	-	-	-	11,079	-	972	-
居住用不動産向け	-	-	171	-	-	-	160	-
適格リボルビング型リテール向け	-	-	2,671	-	-	-	3,960	-
その他リテール向け	-	-	72,086	-	302	26,444	73,033	-
合計	**491,222**	**599,082**	**528,384**	**-**	**438,425**	**566,060**	**508,766**	**-**

（注）1. 連結子会社において信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはございません。
2. 適格金融資産担保とは、現預金、国債・地方債、上場株式等であります。
3. 適格資産担保とは、割引手形勘定の商業手形や電子記録債権、法的に有効な担保権が設定されている不動産担保等であります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

項目	連結		単体	
	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
グロス再構築コストの合計額		4,737		4,737
担保の額		1,522		1,522
適格金融資産担保		1,267		1,267
適格資産担保		254		254
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		**20,921**		**20,921**

（注）1. 全ての派生商品取引において、与信相当額はSA-CCRにより算出しております。
2. クレジット・デリバティブに該当する取引はございません。

（単位：百万円）

項目	連結		単体	
	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
ネッティング効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	10,502		10,502	
グロス再構築コストの合計額	4,663		4,663	
グロスのアドオンの合計額	5,839		5,839	
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果額 (B)	-		-	
ネッティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (C) ＝ (A) － (B)	10,502		10,502	
派生商品取引	10,502		10,502	
外国為替関連取引及び金関連取引	6,972		6,972	
金利関連取引	1,251		1,251	
株式関連取引	-		-	
貴金属関連取引（金取引を除く）	-		-	
その他コモディティ関連取引	2,278		2,278	
クレジット・デリバティブ	-		-	
長期決済期間取引	-		-	
担保の額	1,155		1,155	
適格金融資産担保	957		957	
適格資産担保	198		198	
ネッティング効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	9,545		9,545	

（注）1. 全ての派生商品取引において、与信相当額はカレントエクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. クレジット・デリバティブに該当する取引はございません。

証券化エクスポージャー

●銀行又は連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

●銀行又は連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

●銀行又は連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

●銀行又は連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

CVAリスク

●CVAリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2022年度末	
	連結	単体
取引先共通の要素の額	2,460	2,460
取引先固有の要素の額	1,148	1,148
CVAリスク相当額を8%で除した額	13,251	13,251

（注）1. CVAリスク相当額は、限定的なBA-CVAにより算出しております。
2. 規制改正により新設された開示事項であるため、2021年度末の計数は記載しておりません。

マーケット・リスク

●マーケット・リスクに関する事項

マーケットリスク相当額にかかる額を算入しておりません。

出資等又は株式等エクスポージャー

●貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結			
	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	1,133,199	1,133,199	995,778	995,778
上場株式等エクスポージャー以外	8,370	8,370	8,354	8,354
計	1,141,569	1,141,569	1,004,133	1,004,133

	単体			
	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	1,132,433	1,132,433	994,711	994,711
上場株式等エクスポージャー以外	17,890	17,890	17,847	17,847
計	1,150,323	1,150,323	1,012,559	1,012,559

●売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	連結		単体	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
売却損益額	1,998	5,075	1,828	5,075
償却額	486	140	485	140

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	連結		単体	
	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	894,404	759,120	893,978	758,394

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

連結・単体とも該当ありません。

●株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分毎の額

（単位：百万円）

区分	連結	
	2021年度末	2022年度末
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	71,076	
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	175,564	
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	0	
投機的な非上場株式に該当する株式等エクスポージャー		-
投機的な非上場株式以外の株式等エクスポージャー		244,310
合計	246,640	244,310

区分	単体	
	2021年度末	2022年度末
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	70,217	
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	185,632	
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	0	
投機的な非上場株式に該当する株式等エクスポージャー		-
投機的な非上場株式以外の株式等エクスポージャー		253,518
合計	255,850	253,518

（注）自己資本比率告示附則第11条の株式等に係る経過措置を適用していないため、改正前の自己資本比率告示に基づく区分は空欄としております。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

●リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区分	連結		単体	
	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
ルック・スルー方式	181,145	177,647	181,129	177,621
マンデート方式	16,737	11,609	16,717	11,603
蓋然性方式（250%）	-	-	-	-
蓋然性方式（400%）	-	-	-	-
フォールバック方式（1250%）	30	177	30	177
合計	**197,913**	**189,434**	**197,876**	**189,402**

（注）1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。
2. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。
3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%（400%）を下回る蓋然性が高い場合は250%（400%）のリスク・ウェイトを適用する方式であります。
4. フォールバック方式とは、上記以外の場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

金利リスク

●金利リスクに関する事項

IRRBB 1 :金利リスク

（単位：百万円）

項番		連結			
		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末
1	上方パラレルシフト	3,612	12,584	1,348	△1,710
2	下方パラレルシフト	9,066	2,962	23,016	34,178
3	スティープ化	1,701	4,044		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	9,066	12,584	23,016	34,178
		ホ		ヘ	
		2022年度末		2021年度末	
8	自己資本の額	479,294		460,321	

（単位：百万円）

項番		単体			
		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末
1	上方パラレルシフト	3,612	12,584	1,348	△1,710
2	下方パラレルシフト	9,066	2,962	23,016	34,178
3	スティープ化	1,701	4,044		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	9,066	12,584	23,016	34,178
		ホ		ヘ	
		2022年度末		2021年度末	
8	自己資本の額	458,036		440,035	

内部格付手法と標準的手法の比較

●信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー、ＣＶＡリスク並びに中央清算機関関連エクスポージャーを除く。）に関する事項

（単位：百万円）

	連結			
	2022年度末			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	931,772	1,797,266	962,195	1,827,689
特定貸付債権	42,125	51,378	42,125	51,378
中堅中小企業向け	517,555	1,038,065	517,555	1,038,065
ソブリン向け	183,883	48,292	183,883	48,292
金融機関等向け	129,002	201,104	131,740	203,843
居住用不動産向け	334,328	986,036	334,328	986,036
適格リボルビング型リテール向け	10,107	17,603	10,107	17,603
その他リテール（事業性）向け	11,346	38,409	11,346	38,409
その他リテール（消費性）向け	6,715	12,138	6,715	12,138
株式等	610,776	610,776	610,776	610,776
購入債権	23,528	21,595	23,528	21,595
合計	**2,801,143**	**4,822,669**	**2,834,304**	**4,855,830**

	単体			
	2022年度末			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	939,831	1,805,443	940,306	1,805,917
特定貸付債権	42,125	51,378	42,125	51,378
中堅中小企業向け	517,564	1,038,097	517,564	1,038,097
ソブリン向け	183,756	48,292	183,756	48,292
金融機関等向け	129,784	201,204	130,259	201,678
居住用不動産向け	333,529	985,947	333,529	985,947
適格リボルビング型リテール向け	10,107	17,603	10,107	17,603
その他リテール（事業性）向け	11,346	38,409	11,346	38,409
その他リテール（消費性）向け	6,705	12,137	6,705	12,137
株式等	633,795	633,795	633,795	633,795
購入債権	23,528	21,595	23,528	21,595
合計	**2,832,076**	**4,853,907**	**2,833,024**	**4,854,855**

（注）1.他の金融機関等の普通株式等を除く資本等調達手段を含んでおりません。
2.規制改正により新設された開示事項であるため、2021年度末の計数は記載しておりません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

報酬等に関する開示事項（2012年金融庁告示第21号に基づく開示事項）

当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

●「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下の通りであります。

(1)「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。

なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

(2)「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

① 「主要な連結子法人」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものと定めております。

② 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

③ 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

●対象役職員の報酬等の決定について

(1) 対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会決議により、具体的な報酬額を決定しております。

また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議により、具体的な報酬額を決定しております。

●報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2022年4月～2023年3月）
取締役会	1回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

取締役の報酬は、役割や責任に応じて月次で支給する「基本報酬」、単年度の業績への貢献度等に応じて支給する「役員賞与」、企業価値増大への意欲や株主重視の経営意識を高めるための「譲渡制限付株式報酬」で構成しております。

監査役の報酬は、独立性を高め、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の一層の強化を図るため、業績連動性のある報酬制度とはせず、月次で支給する「基本報酬」のみとしております。

2006年6月29日開催の第103期定時株主総会において取締役の「基本報酬」及び「役員賞与」は年額600百万円以内、2008年6月27日開催の第105期定時株主総会において「監査役報酬」は年額100百万円以内、2021年6月29日開催の第118期定時株主総会において取締役の「譲渡制限付株式報酬」は年額150百万円以内として、それぞれご承認いただいております。

また、当行は、取締役・監査役の指名や報酬の決定プロセスの透明性を確保するため、社外取締役が委員の半数を占める「指名・報酬委員会」を設置しております。役員報酬の額、算定方法については、同委員会の答申を踏まえ、取締役の報酬等は取締役会決議、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

●対象役職員の報酬等の総額

（自　2022年4月1日　至　2023年3月31日）

役員区分	員数	報酬等の総額（百万円）	固定報酬		非金銭報酬等
			基本報酬	役員賞与	
対象取締役（除く社外取締役）	6	255	178	47	29
対象監査役（除く社外監査役）	2	43	43	-	-

（注）1. 報酬等の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬29百万円が含まれております。
2. 取締役の報酬等には、取締役が使用人を兼ねる場合の使用人としての報酬等は該当ありません。
3. 非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬29百万円であります。

当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。